

令和元年度  
文部科学省委託調査

# 大学院における教育改革の 実態把握・分析等に関する調査研究

## 調査報告書

令和2年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング



# 目次

<b>第 1 章 調査概要</b> .....	<b>1</b>
1-1 調査目的 .....	1
1-2 調査方法 .....	2
<b>第 2 章 大学院教育改革に関する取組状況</b> .....	<b>3</b>
2-1 体系的な大学院教育の取組 .....	3
2-2 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組 .....	15
2-3 研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善 .....	19
2-4 博士論文の審査体制に関する取組 .....	22
2-5 将来大学職員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等 .....	27
2-6 大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進 .....	36
2-7 大学院としての組織的な学生に対する就職支援 .....	40
2-8 博士後期課程へのリクルート活動 .....	43
2-9 リカレント教育 .....	45
2-10 博士論文研究基礎力審査の導入状況 .....	48
2-11 論文博士について .....	53
2-12 入試の状況 .....	55
2-13 学位の取消規程 .....	58
2-14 経済的支援について .....	59
2-15 国際的な人材について .....	60
<b>第 3 章 大学院教育の基本状況</b> .....	<b>62</b>
3-1 入学者数 .....	62
3-2 研究指導委託 .....	72
3-3 博士課程（後期）修了者の修了に要する年数 .....	75
3-4 博士課程（後期）修了後の進路 .....	77
3-5 博士課程（後期）修了者の半年後の進路 .....	78
3-6 TA・RA 雇用の実績 .....	79
<b>参考資料</b> .....	<b>83</b>
参考資料 1：平成 30 年度大学院活動状況調査 回答の手引き .....	84

參考資料 2：調查票 ..... 96

## 第1章 調査概要

---

本調査研究は、文部科学省高等教育局大学振興課からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり。

### 1-1 調査目的

我が国の大学院教育は、昭和 62 年に設置された旧大学審議会による大学院制度の弾力化、学位制度の見直し、大学院の評価、大学院の量的整備等、大学院の抱える様々な課題に対する累次の答申を踏まえ、その質的・量的整備等が進められてきた。一方で、人材養成の目的に沿った教育の組織的展開が弱く、急速な量的拡大に伴う諸課題に対応しきれていないなど、国際的にも信頼される魅力ある大学院教育が展開されているとは言い難いといった指摘がなされてきた。これを踏まえ、大学院教育の実質化、国際的な通用性・信頼性の向上、グローバルに活躍する博士の養成等に取り組むため、文部科学省は「大学院教育振興施策要綱」を平成 18 年度に、「第 2 次大学院教育振興施策要綱」を平成 23 年度に、「第 3 次大学院教育振興施策要綱」を平成 28 年度に策定し、各種制度改革や優れた取組への財政的支援等を行ってきた。

また、平成 31 年 1 月には、中央教育審議会大学分科会において「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿 ～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）」が取りまとめられ、2040 年の社会の需要に応じていくため、社会のニーズへのより一層の対応をはじめとした大学院の体質改善に取り組むことが必要であると提言された。

こうした動向を踏まえ、各大学においては、学位プログラムとしての大学院教育を確立し、大学院教育の実質化をさらに進めること等を目的とした、教育改革の取組が積極的に行われているところである。

一方、文部科学省では、その状況を把握するため、我が国の大学院を置く全ての大学に対し、教育内容等の改革状況に関する調査を行い、その調査結果を公表してきている。

この調査結果については、グローバル化や知識基盤社会の進展に伴い国内外の社会の様々な分野で活躍できる高度な人材が求められている現下の状況にかんがみると、単に大学における教育内容の改善等の実施状況を文部科学省として把握するのみならず、わかりやすい形で調査結果を公表し、大学院教育改革についての国民の理解を得ること及び調査結果の分析を通じ、大学に対して国が行うべき支援や取組についての有益な知見を得るこ

と等に活用するとともに、各大学に対しフィードバックを行い、各大学における大学院教育改革の一層の推進に資することが重要と考えられる。

以上のことを踏まえ、大学院教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究を行う。

## 1-2 調査方法

国内の大学院を設置する全ての大学に対し、平成30年度の各大学における「第3次大学院教育振興施策要綱」や「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）」等を踏まえた大学院教育改革の取組状況について、アンケート調査を行った。

### 1-2-1 調査対象

大学院を置く全ての大学（学生募集停止の大学を除いた、国立大学、公立大学、私立大学の計621大学）を対象とし、専攻・課程単位で状況を把握した。

回収率は94.0%（584大学が回答）。

### 1-2-2 調査方法

eメールによる調査票の発送及び回答票回収

### 1-2-3 調査時期

令和元年12月26日～令和2年3月9日

## 第2章 大学院教育改革に関する取組状況

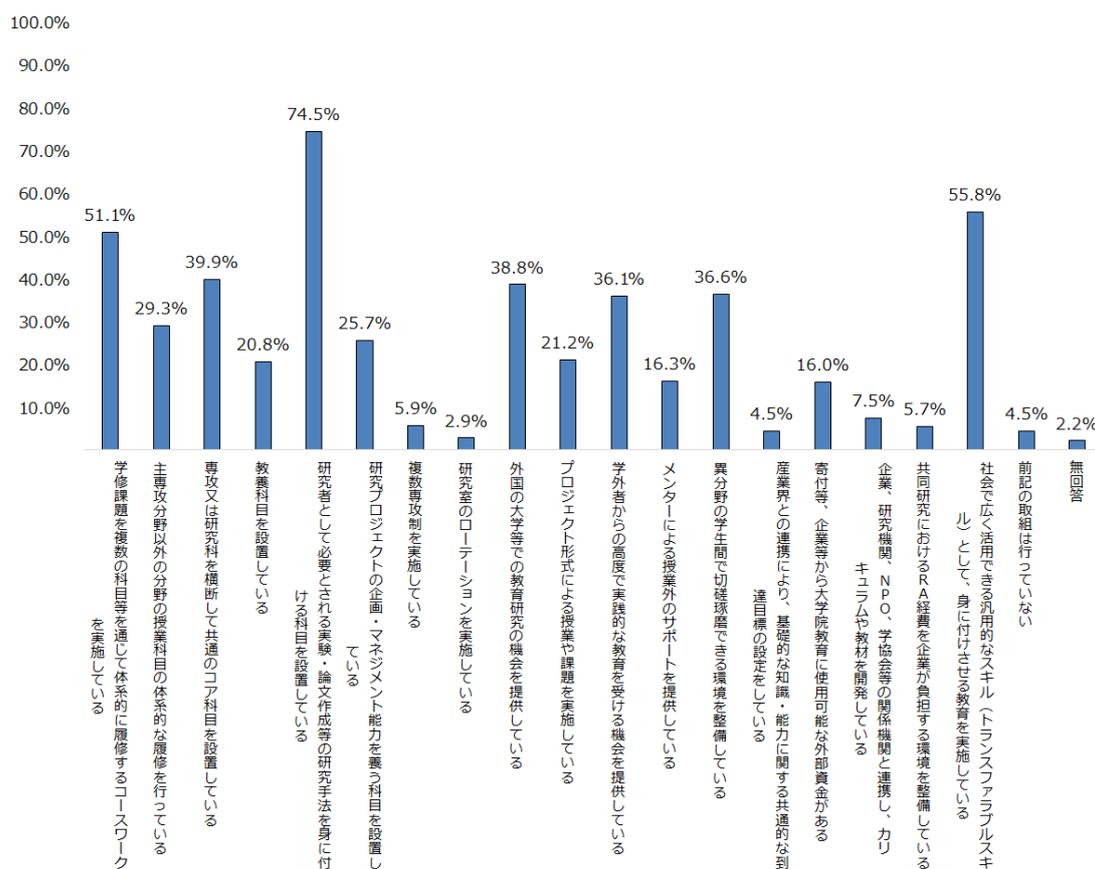
大学院教育改革に関する取組状況について以下のとおり調査結果を示す。

### 2-1 体系的な大学院教育の取組

人材養成の目的や修得すべき知識・能力の内容に応じた体系的な大学院教育の取組内容について聞いた。

「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している」「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）として、身に付けさせる教育を実施している」の実施割合が高い。

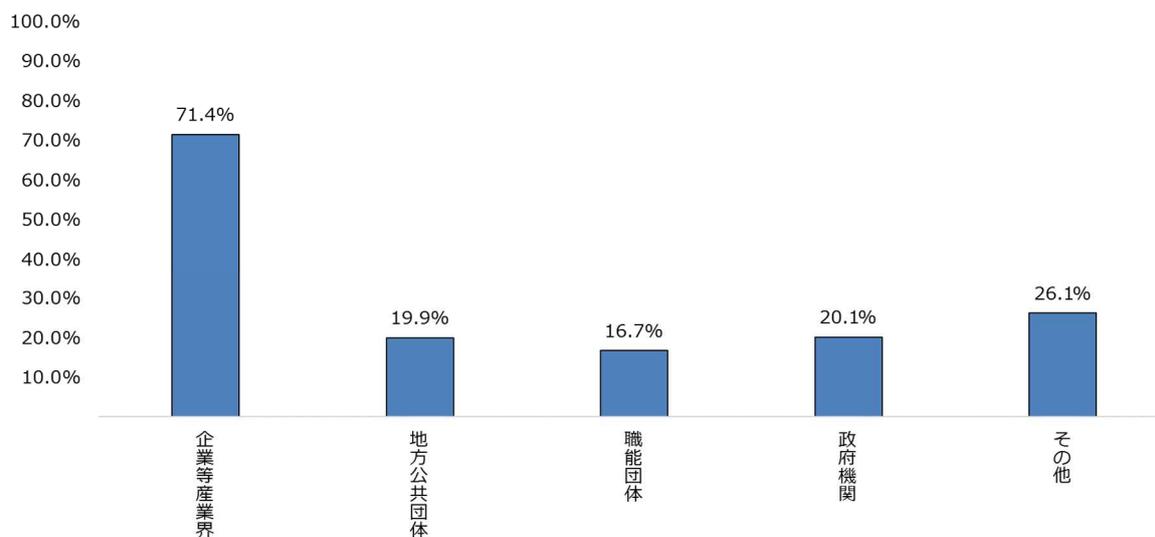
図表 2-1 体系的な大学院教育の取組（n=5941）



「学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」の連携先について聞いた。その結果、学外の連絡先は、「企業等産業界」の割合が高い。

図表 2-2 体系的な大学院教育の取組

「学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」  
(学外の連絡先) (n=2204)

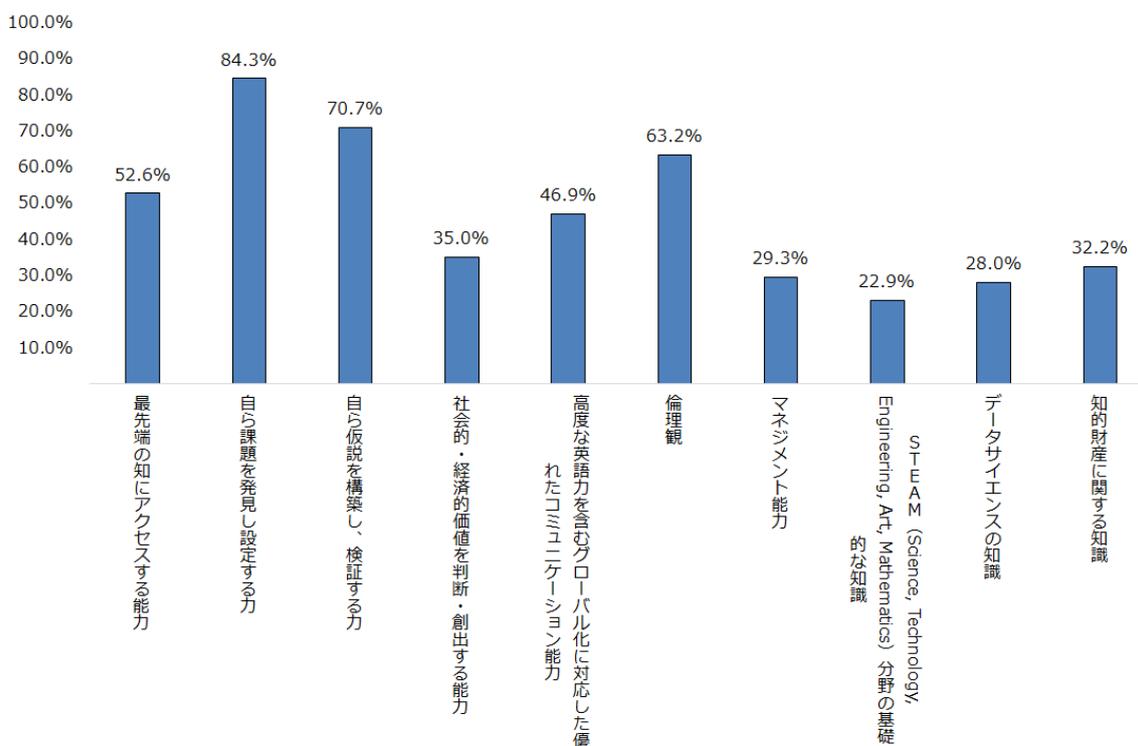


「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）として、身に付けさせる教育を実施している」について、どのような力を育成しているかを聞いた。

「自ら課題を発見し設定する力」「自ら仮説を構築し、検証する力」「倫理観」の割合が高い。

図表 2-3 体系的な大学院教育の取組

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）として、身に付けさせる教育を実施している」（取組の内容）（n=3407）



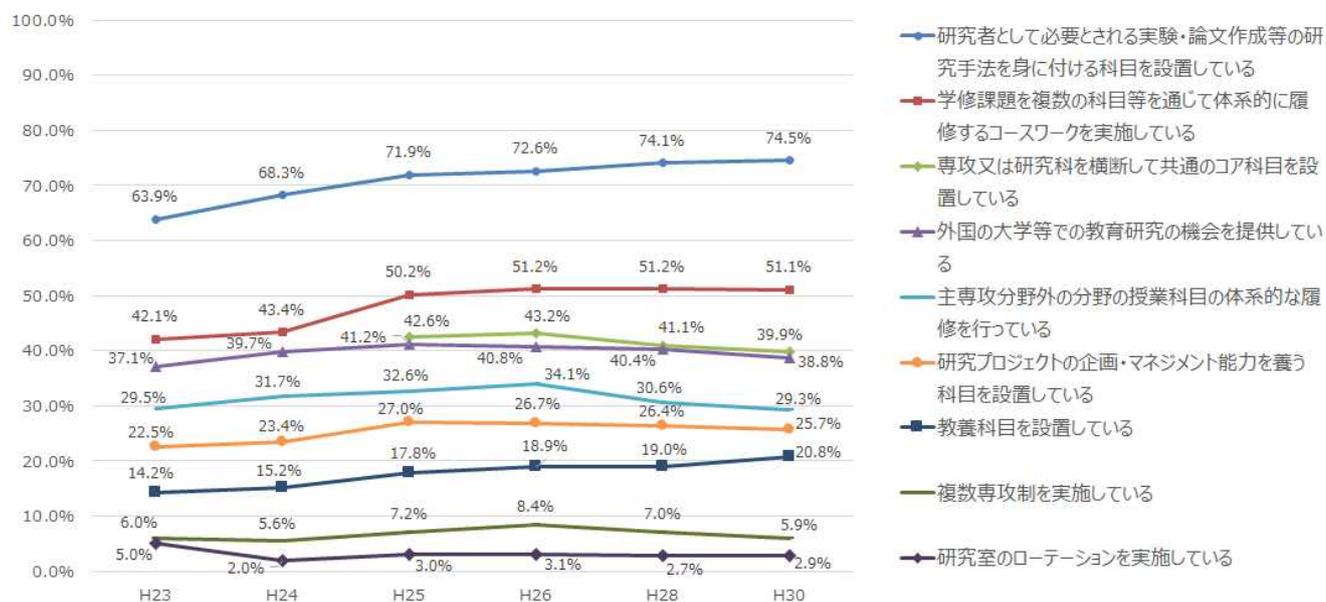
## 2-1-1 時系列推移

体系的な大学院教育の取組について、時系列の推移をみた。その結果、「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している」「教養科目の設置」「研究室のローテーションを実施」の割合が増加した。

ただし、「複数専攻制を実施」「研究室のローテーションを実施」の取組は引き続き 10% を下回っている。

「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している」「主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている」「複数専攻制を実施している」がいずれも低下していることから、取組が主専攻分野に特化し、主専攻と異なる他分野の研究を横断的に学ぶ優先度が下がっていると考えられる。

図表 2-4 体系的な大学院教育の取組の時系列推移

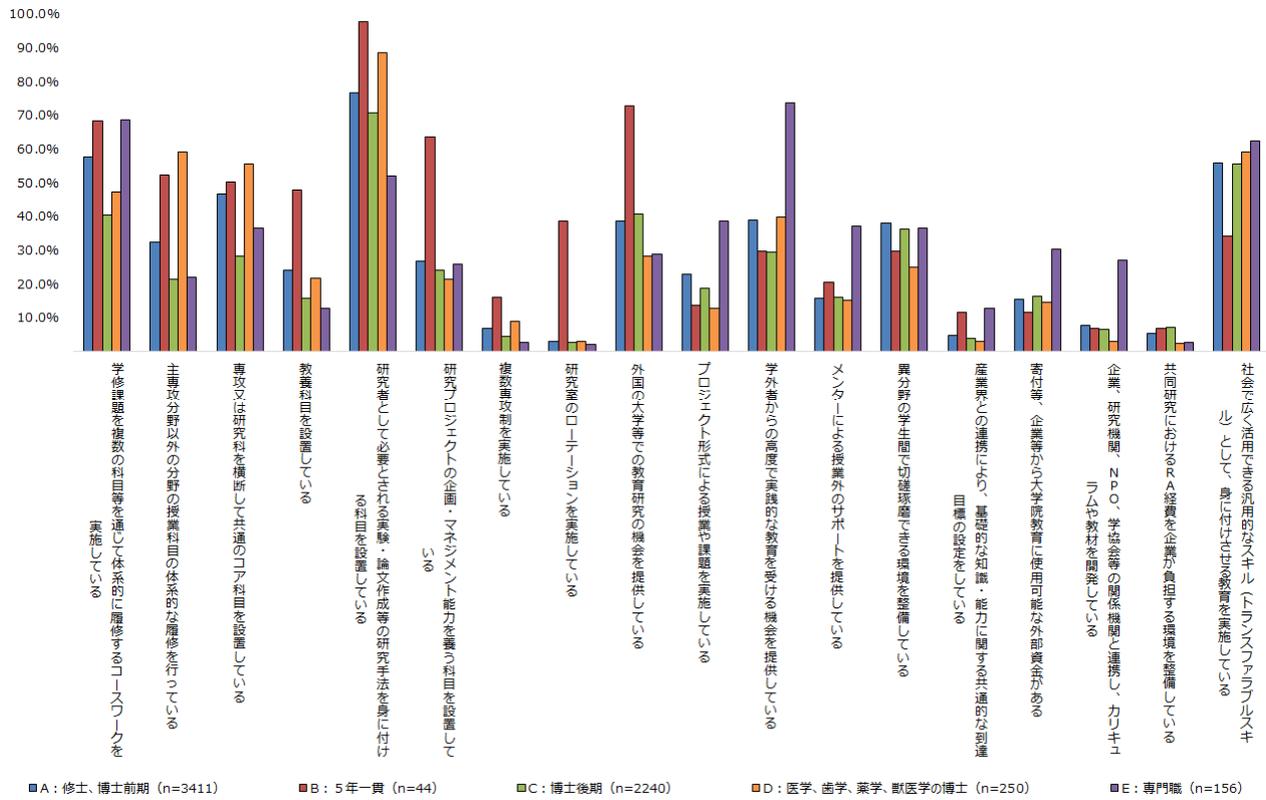


## 2-1-2 課程別

課程別にみると、全体的に「5年一貫」制の大学院において、取組を実施している割合が高い。特に、「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している」「教養科目の設置」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「研究室のローテーションを実施」「外国の大学等での教育研究の機会を提供」で、他の課程と開きがある。

一方で、「博士後期」の課程においては、「外国の大学等での教育研究の機会を提供している」「寄付等、企業等から大学院教育に使用可能な外部資金がある」「共同研究におけるRA経費を企業が負担する環境を整備している」において、修士・博士前期課程よりも取り組みを実施している割合が高いものの、その他の取組は、修士・博士前期課程よりも実施している割合が低い。

図表 2-5 課程別 体系的な大学院教育の取組

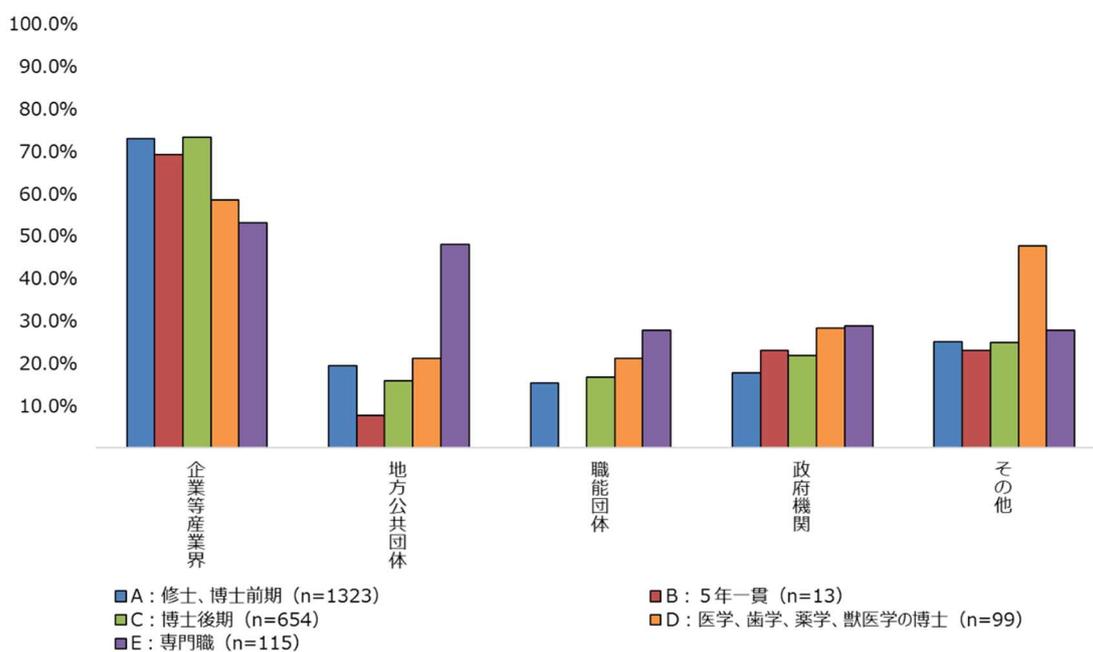


	学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している	主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている	専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している	教養科目を設置している	研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している	研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している	複数専攻制を実施している	研究室のローテーションを実施している	外国の大学等での教育研究の機会を提供している	プロジェクト形式による授業や課題を実施している	学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している	メンターによる授業外のサポートを提供している	異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している	産業界との連携により、基礎的な知識・能力に関する共通目標の設定をしている	寄付等、企業等から大学院教育に使用可能な外部資金がある	企業、研究機関、NPO、学会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している	共同研究におけるR A経費を企業が負担する環境を整備している	社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファブルスキル）として身に付けさせる教育を実施している
A：修士、博士前期	57.5%	32.3%	46.6%	24.1%	76.7%	26.5%	6.7%	2.8%	38.4%	22.8%	38.8%	15.6%	37.8%	4.6%	15.4%	7.7%	5.2%	55.9%
B：5年一貫	68.2%	52.3%	50.0%	47.7%	97.7%	63.6%	15.9%	38.6%	72.7%	13.6%	29.5%	20.5%	29.5%	11.4%	11.4%	6.8%	6.8%	34.1%
C：博士後期	40.4%	21.4%	28.1%	15.7%	70.7%	24.1%	4.5%	2.5%	40.7%	18.7%	29.2%	16.1%	36.2%	3.8%	16.2%	6.4%	7.0%	55.4%
D：医学、歯学、薬学、獣医学の博士	47.2%	59.2%	55.6%	21.6%	88.4%	21.2%	8.8%	2.8%	28.0%	12.8%	39.6%	15.2%	24.8%	2.8%	14.4%	2.8%	2.4%	59.2%
E：専門職	68.6%	21.8%	36.5%	12.8%	51.9%	25.6%	2.6%	1.9%	28.8%	38.5%	73.7%	37.2%	36.5%	12.8%	30.1%	26.9%	2.6%	62.2%

「学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」の連携先については、いずれの課程でも「企業等産業界」が高い。ただし、「専門職」課程において「地方公共団体」が他の課程に差をつけて高い。

図表 2-6 課程別 体系的な大学院教育の取組

「学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」  
(学外の連絡先)

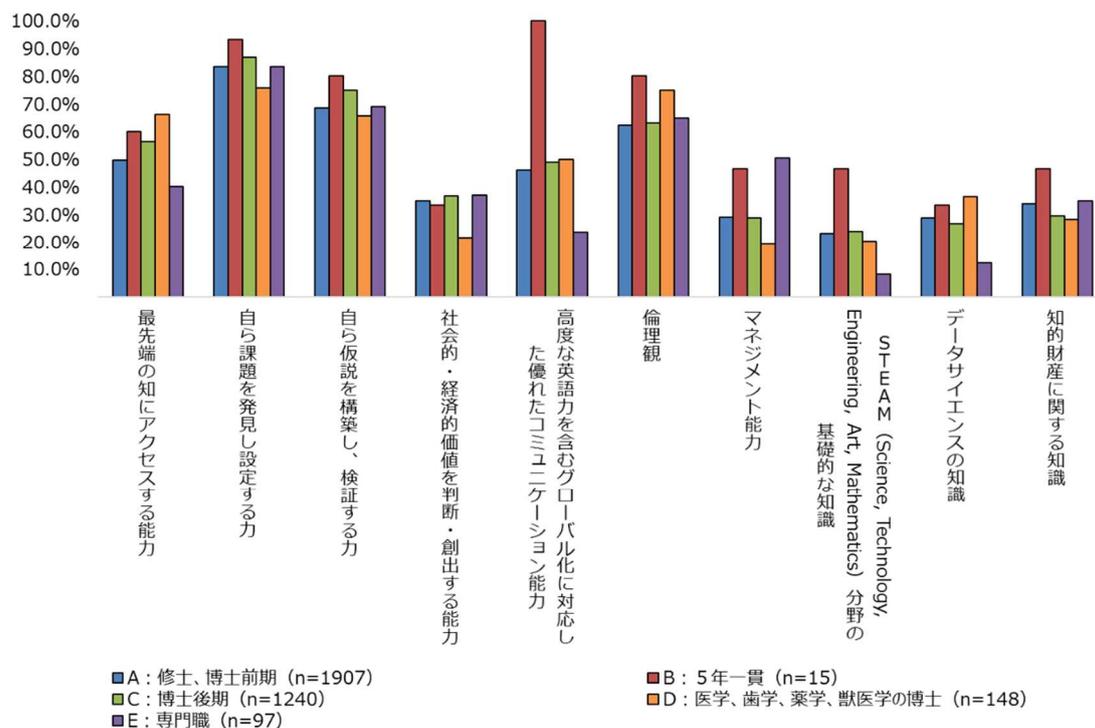


	企業等産業界	地方公共団体	職能団体	政府機関	その他	無回答
A: 修士、博士前期	72.9%	19.5%	15.8%	16.2%	25.0%	0.2%
B: 5年一貫	69.2%	7.7%		23.1%	23.1%	
C: 博士後期	73.0%	15.8%	17.8%	19.1%	25.1%	0.5%
D: 医学、歯学、薬学、 獣医学の博士	58.2%	21.4%	21.4%	27.6%	48.0%	1.0%
E: 専門職	51.8%	48.2%	28.6%	26.8%	27.7%	0.9%

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）として、身に付けさせる教育を実施している」の育成する力については、課程によって内容が異なる。「5年一貫」制では、「高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力」が他の課程よりも特に高い。「専門職」では、「マネジメント能力」の割合が、他の課程よりも高い。

図表 2-7 課程別 体系的な大学院教育の取組

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）として、身に付けさせる教育を実施している」  
(取組の内容)



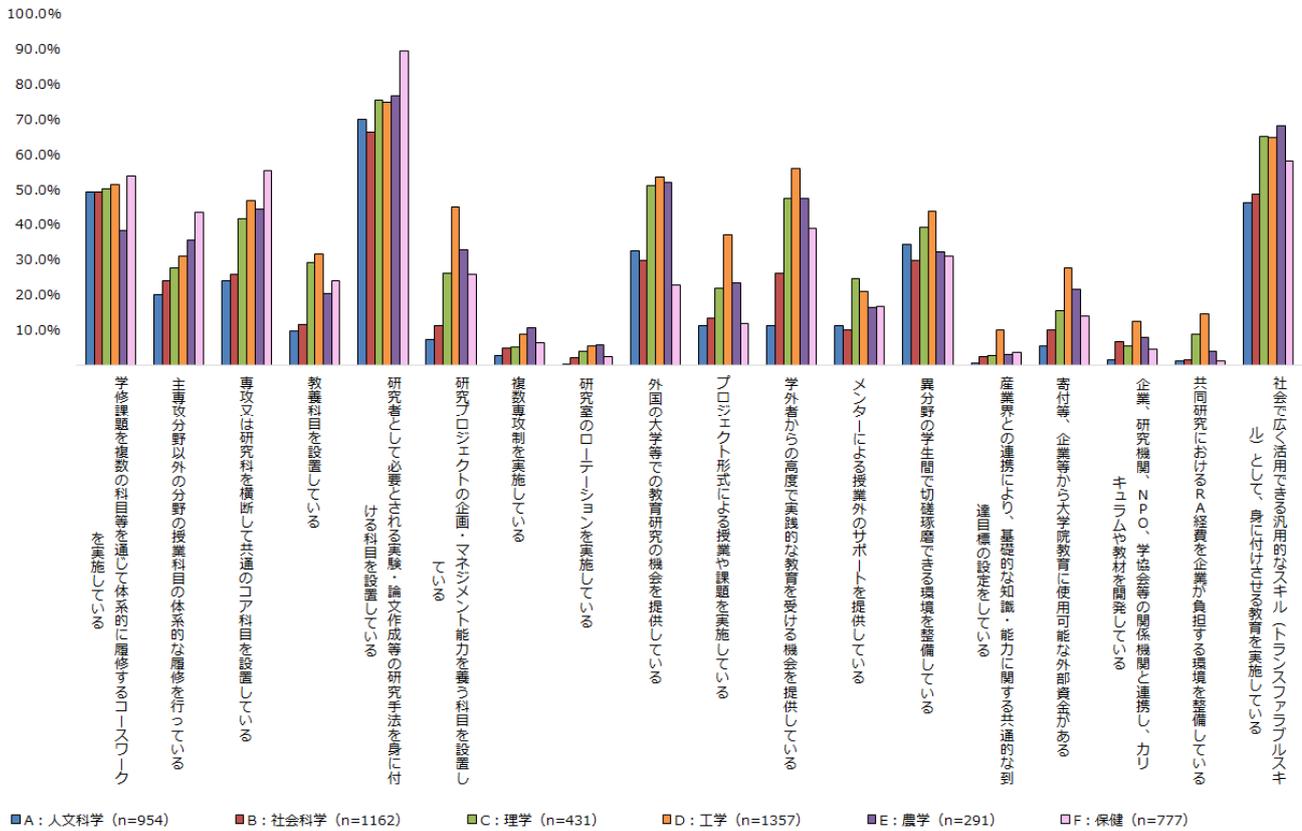
	最先端の知にアクセスする能力	自ら課題を発見し設定する力	自ら仮説を構築し、検証する力	社会的・経済的価値を判断・創出する能力	高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力	倫理観	マネジメント能力	STEAM (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) 分野の基礎的な知識	データサイエンスの知識	知的財産に関する知識
A: 修士、博士前期	49.6%	83.3%	68.4%	34.9%	46.0%	62.2%	29.2%	23.0%	28.9%	33.9%
B: 5年一貫	60.0%	93.3%	80.0%	33.3%	100.0%	80.0%	46.7%	46.7%	33.3%	46.7%
C: 博士後期	56.4%	86.9%	74.8%	36.7%	49.0%	63.1%	28.8%	24.0%	26.7%	29.7%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	66.2%	75.7%	65.5%	21.6%	50.0%	75.0%	19.6%	20.3%	36.5%	28.4%
E: 専門職	40.2%	83.5%	69.1%	37.1%	23.7%	64.9%	50.5%	8.2%	12.4%	35.1%

### 2-1-3 分野別

全体的に、理学・工学の方が人文科学・社会科学に比べ取り組みを実施している割合が高い。特に、「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置」「教養科目の設置」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「外国の大学等での教育研究の機会提供」「学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供」については開きがあり、分野の特性として国際的な研究が行われているなどの状況が影響している可能性がある。

保健分野は、「主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修」「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置」「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置」において、他の分野より取り組みを実施している割合が高い。

図表 2-8 分野別 体系的な大学院教育の取組

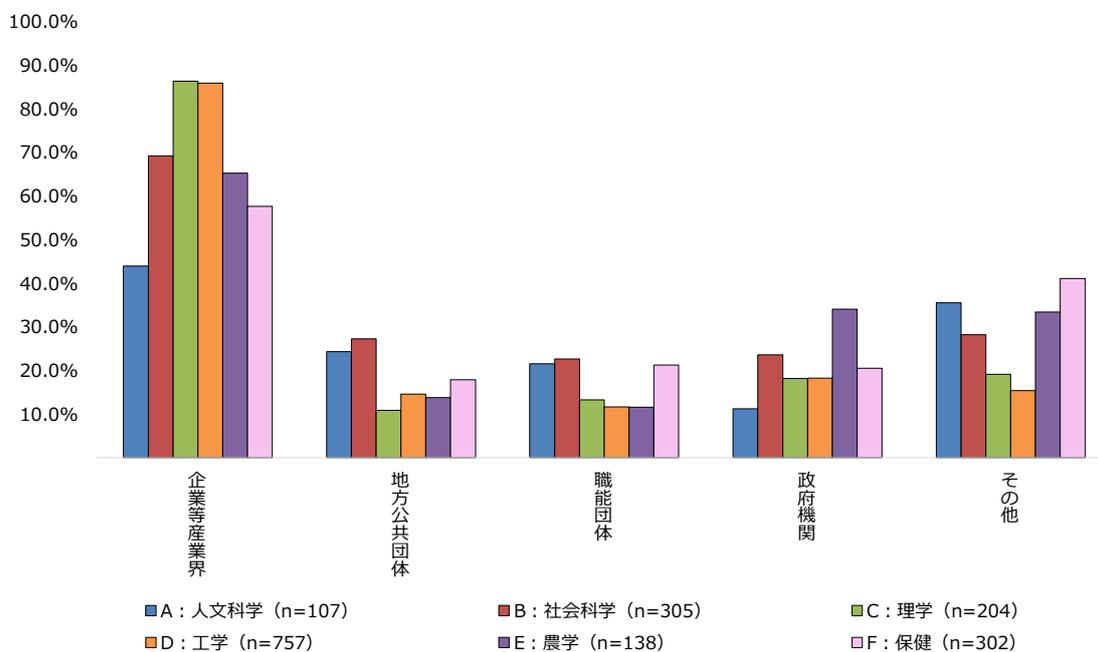


	学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している	主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている	専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している	教養科目を設置している	研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している	研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している	複数専攻制を実施している	研究室のローテーションを実施している	外国の大学等での教育研究の機会を提供している	プロジェクト形式による授業や課題を実施している	学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している	メンターによる授業外のサポートを提供している	異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している	産業界との連携により、基礎的な知識・能力に関する共通の到達目標の設定をしている	寄付等、企業等から大学院教育に使用可能な外部資金がある	企業、研究機関、NPO、学協会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している	共同研究におけるRA経費を企業が負担する環境を整備している	社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）として、身に付けさせる教育を実施している
A：人文科学	49.2%	20.1%	24.0%	9.6%	69.9%	7.1%	2.5%	0.2%	32.4%	11.1%	11.2%	11.3%	34.4%	0.5%	5.6%	1.4%	1.3%	46.1%
B：社会科学	49.2%	24.1%	25.6%	11.6%	66.2%	11.1%	4.8%	2.0%	29.8%	13.2%	26.2%	10.1%	29.6%	2.5%	10.1%	6.6%	1.5%	48.7%
C：理学	50.1%	27.6%	41.5%	29.0%	75.4%	26.2%	5.1%	3.9%	51.0%	21.8%	47.3%	24.6%	39.2%	2.6%	15.5%	5.3%	8.8%	65.0%
D：工学	51.4%	31.0%	46.7%	31.5%	74.6%	45.0%	8.6%	5.5%	53.6%	36.9%	55.8%	20.9%	43.8%	9.9%	27.7%	12.4%	14.5%	64.6%
E：農学	38.1%	35.4%	44.3%	20.3%	76.6%	32.6%	10.7%	5.8%	51.9%	23.4%	47.4%	16.5%	32.3%	3.1%	21.6%	7.9%	3.8%	68.0%
F：保健	53.7%	43.4%	55.2%	24.1%	89.4%	25.9%	6.2%	2.3%	22.8%	11.8%	38.9%	16.7%	30.9%	3.6%	13.9%	4.5%	1.2%	57.9%

「学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」の連携先については、いずれの分野でも「企業等産業界」が高い。「地方公共団体」「職能団体」については、人文科学・社会科学の方が理学・工学に比べて高い。「政府機関」では「農学」が他の分野よりも高い。

図表 2-9 分野別 体系的な大学院教育の取組

「学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」(学外の連絡先)

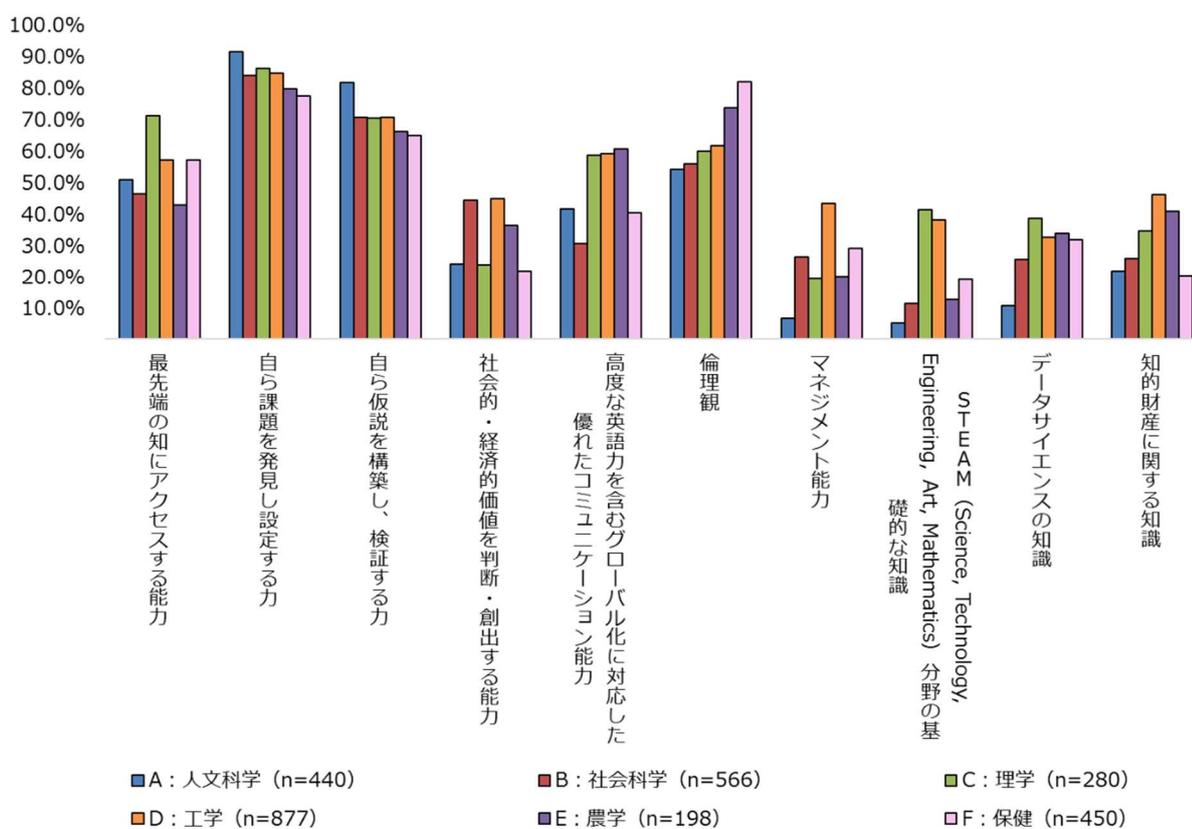


	企業等産業界	地方公共団体	職能団体	政府機関	その他
A人文科学	43.9%	24.3%	21.5%	11.2%	35.5%
B社会科学	69.2%	27.2%	22.6%	23.6%	28.2%
C理学	86.3%	10.8%	13.2%	18.1%	19.1%
D工学	85.9%	14.5%	11.6%	18.2%	15.3%
E農学	65.2%	13.8%	11.6%	34.1%	33.3%
F保健	57.6%	17.9%	21.2%	20.5%	41.1%

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）として、身に付けさせる教育を実施している」の育成する力については、「自ら課題を発見し設定する力」「自ら仮説を構築し、検証する力」が全分野を通じて高い。「倫理観」については「保健」「農学」で高い。

図表 2-10 分野別 体系的な大学院教育の取組

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）として、身に付けさせる教育を実施している」（取組の内容）



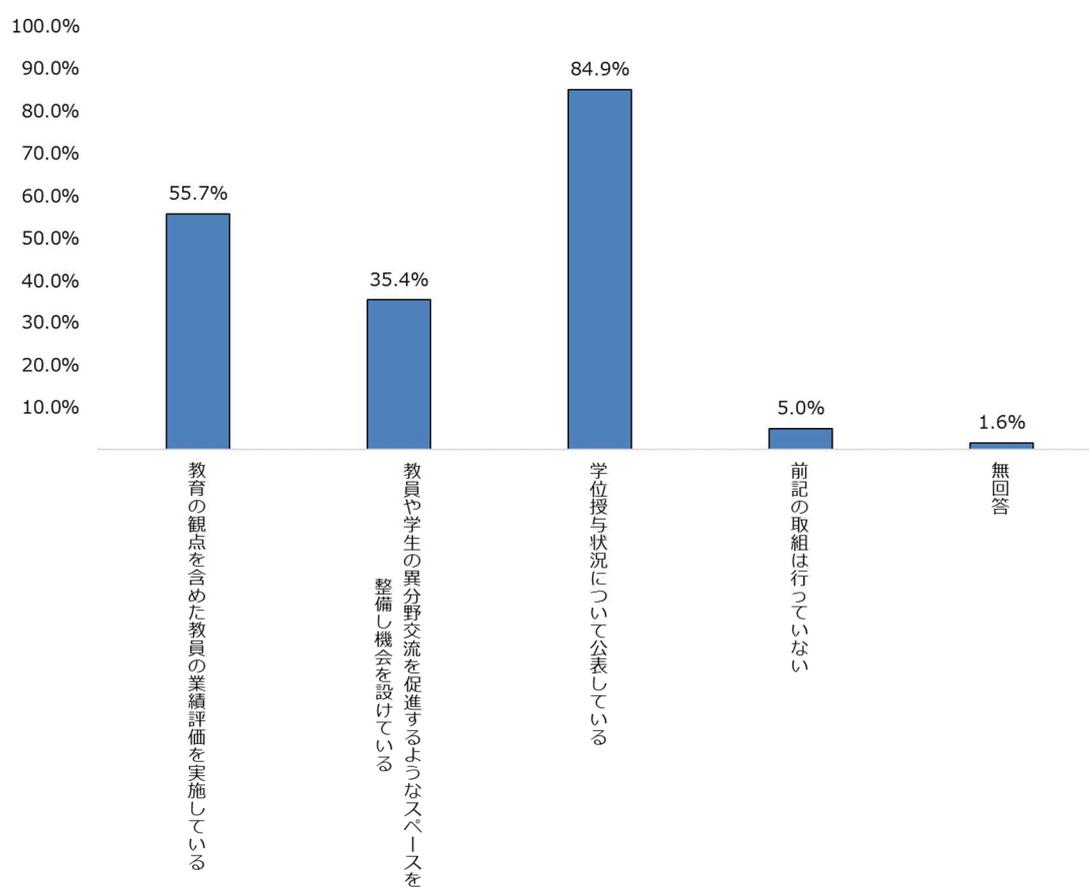
	最先端の知にアクセスする能力	自ら課題を発見し設定する力	自ら仮説を構築し、検証する力	社会的・経済的価値を判断・創出する能力	高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力	倫理観	マネジメント能力	STEAM (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) 分野の基礎的な知識	データサイエンスの知識	知的財産に関する知識
A：人文科学 (n=440)	50.9%	91.4%	81.6%	24.1%	41.6%	54.1%	6.6%	5.2%	10.7%	21.8%
B：社会科学 (n=566)	46.3%	83.9%	70.7%	44.5%	30.7%	55.8%	26.3%	11.3%	25.6%	25.8%
C：理学 (n=280)	71.1%	86.1%	70.4%	23.9%	58.6%	60.0%	19.6%	41.4%	38.6%	34.6%
D：工学 (n=877)	57.2%	84.7%	70.7%	44.9%	59.1%	61.6%	43.4%	38.1%	32.6%	46.1%
E：農学 (n=198)	42.9%	79.8%	66.2%	36.4%	60.6%	73.7%	20.2%	12.6%	33.8%	40.9%
F：保健 (n=450)	57.1%	77.3%	64.9%	21.8%	40.4%	82.0%	29.1%	19.3%	32.0%	20.4%

## 2-2 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組

組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組内容について聞いた。

「学位授与状況について公表」の割合が高く、次いで「教育の観点を含めた教育の業績評価を実施」「教員や学生の異分野交流を促進するようなスペースを整備し機会を設置」の順となっている。

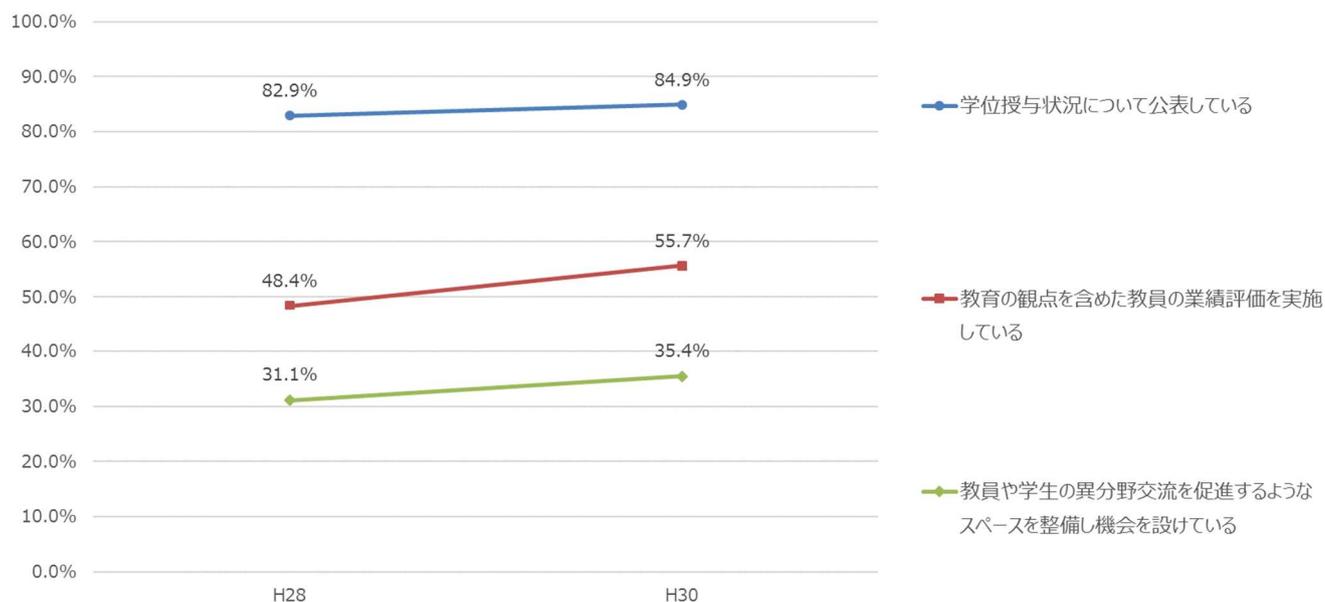
図表 2-11 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組 (n=6101)



### 2-2-1 時系列推移

組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組について、時系列の推移をみた。その結果、いずれの項目とも実施割合が増加した。

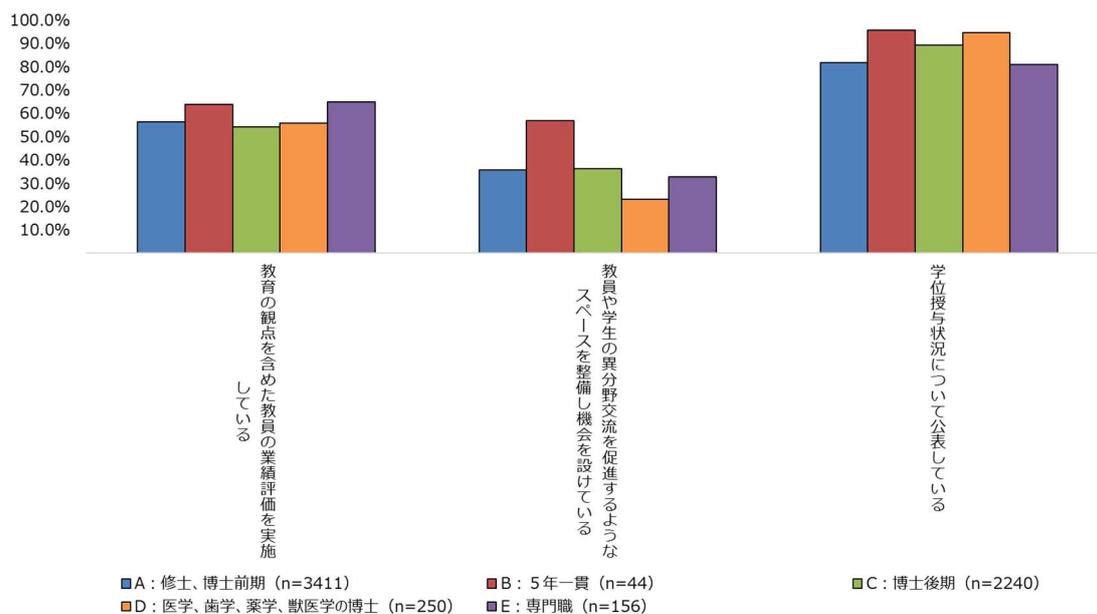
図表 2-12 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組の時系列推移



## 2-2-2 課程別

課程別にみると、すべての課程で「学位授与状況について公表している」が最も高い。「教員や学生の異分野交流を促進するようなスペースを整備し機会を設けている」においては「5年一貫」制の大学院での実施率が他の課程に比べて高い。

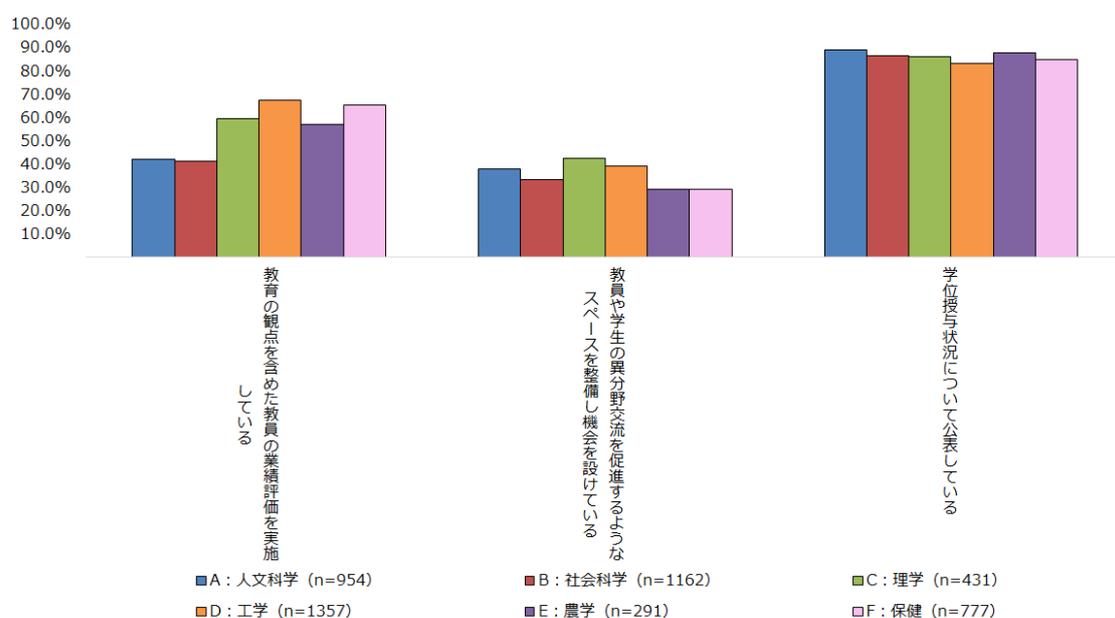
図表 2-13 課程別 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組



	教育の観点を含めた教員の業績評価を実施している	教員や学生の異分野交流を促進するようなスペースを整備し機会を設けている	学位授与状況について公表している	前記の取組は行っていない
A: 修士、博士前期	56.2%	35.6%	81.5%	6.3%
B: 5年一貫	63.6%	56.8%	95.5%	
C: 博士後期	54.2%	36.3%	89.1%	3.3%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	55.6%	23.2%	94.4%	0.8%
E: 専門職	64.7%	32.7%	80.8%	6.4%

### 2-2-3 分野別

分野別でみると、課程別同様に全分野において「学位授与状況について公表している」が最も高い。一方、「教育の観点を含めた教員の業績評価を実施している」については、理学・工学や農学、保健で高く、人文科学・社会科学は低い。



図表 2-14 分野別 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組

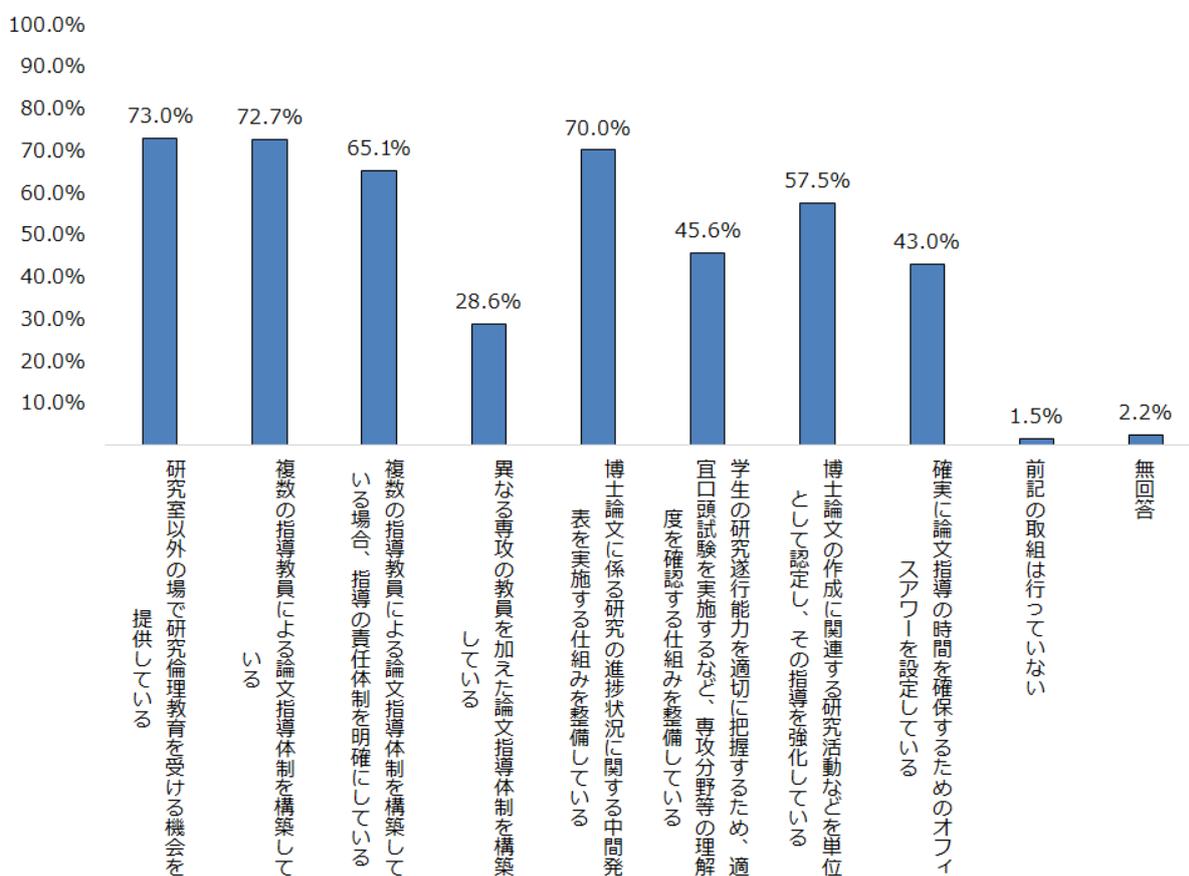
	教育の観点を含めた教員の業績評価を実施している	教員や学生の異分野交流を促進するようなスペースを整備し機会を設けている	学位授与状況について公表している
A: 人文科学	42.0%	37.9%	88.8%
B: 社会科学	40.9%	33.2%	86.1%
C: 理学	59.4%	42.2%	86.1%
D: 工学	67.4%	39.1%	82.9%
E: 農学	57.0%	28.9%	87.6%
F: 保健	65.0%	29.1%	84.7%

### 2-3 研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善

研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善について、博士後期課程を有する課程に、研究倫理教育、指導体制に係る取組内容について聞いた。

「複数の指導教員による論文指導体制を構築している」「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」「博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備している」「複数の指導教員による論文指導体制を構築している場合、指導の責任体制を明確にしている」「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している」の実施率が5割を超えて高い。

図表 2-15 研究倫理教育、指導体制 (n=2534)

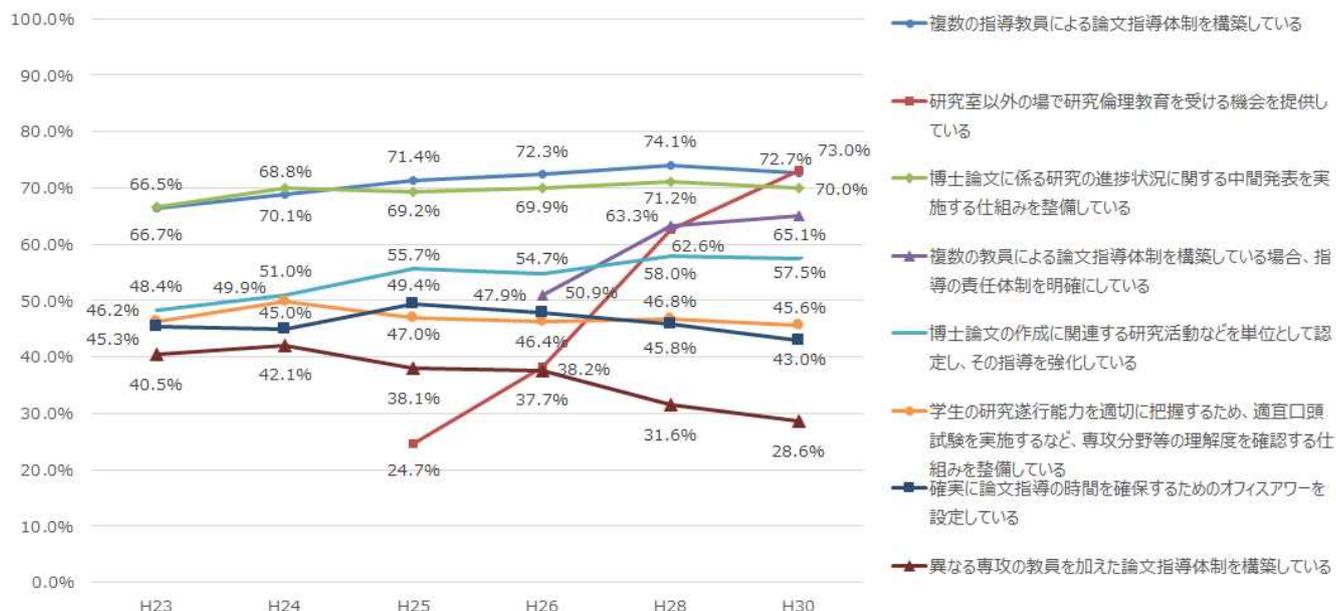


### 2-3-1 時系列推移

研究倫理教育、指導体制に係る取組の時系列推移をみると、「複数の指導教員による論文指導体制を構築している」「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」「博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備している」の実施率が高い。

「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」が平成 28 年度から平成 30 年度にかけて大きく増加し、「複数の教員による論文指導体制を構築している場合、指導の責任体制を明確にしている」の実施率が平成 28 年と比較して平成 30 年では高くなる一方で、他の項目は下降傾向となっている。

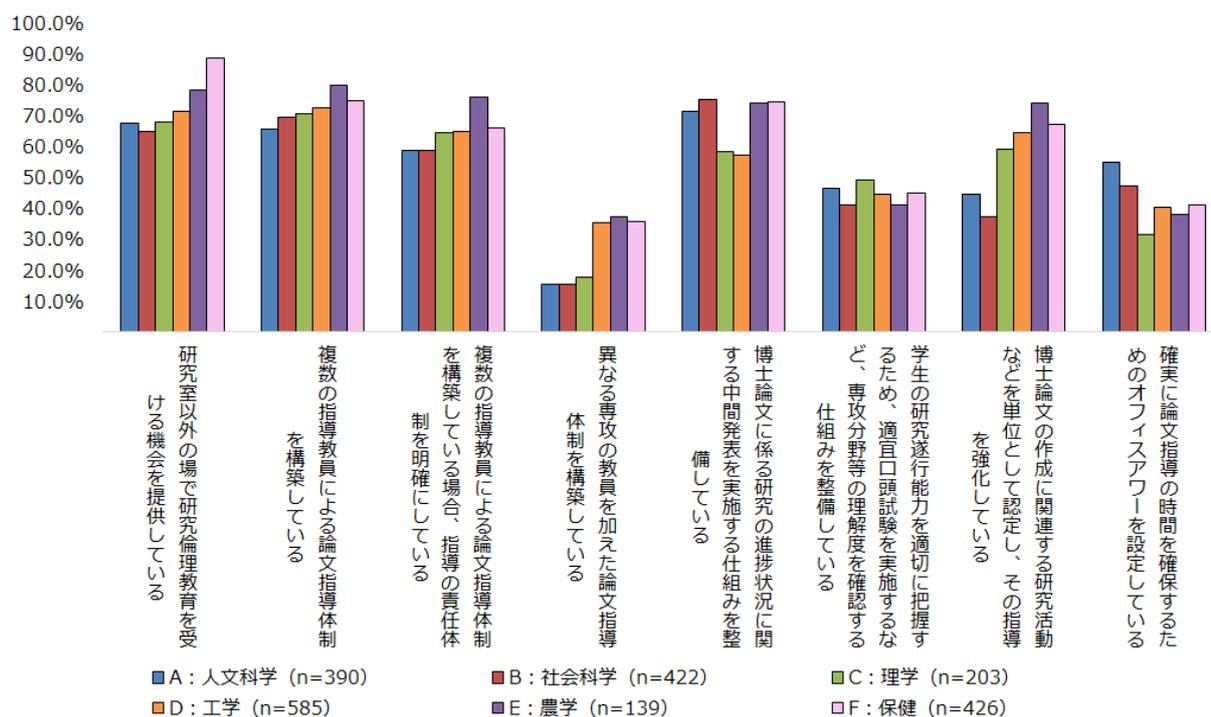
図表 2-16 研究指導体制に係る取組の時系列推移



## 2-3-2 分野別

「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」「複数の指導教員による論文指導体制を構築している」「複数の教員による論文指導体制を構築している場合、指導の責任体制を明確にしている」「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している」は、農学、保健が他の分野よりも高い。

図表 2-17 分野別 研究指導体制に係る取組



	研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している	複数の指導教員による論文指導体制を構築している	複数の指導教員による論文指導体制を構築している場合、指導の責任体制を明確にしている	異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築している	博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備している	学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜口頭試験を実施するなど、専攻分野等の理解度を確認する仕組みを整備している	博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している	確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定している
A: 人文科学	67.7%	65.9%	58.7%	15.4%	71.5%	46.4%	44.6%	54.9%
B: 社会科学	64.9%	69.7%	59.0%	15.4%	75.4%	41.2%	37.4%	47.2%
C: 理学	68.0%	70.9%	64.5%	17.7%	58.6%	49.3%	59.1%	31.5%
D: 工学	71.5%	72.8%	65.1%	35.4%	57.4%	44.8%	64.6%	40.3%
E: 農学	78.4%	79.9%	76.3%	37.4%	74.1%	41.0%	74.1%	38.1%
F: 保健	88.7%	74.9%	66.2%	35.9%	74.6%	45.1%	67.1%	41.3%

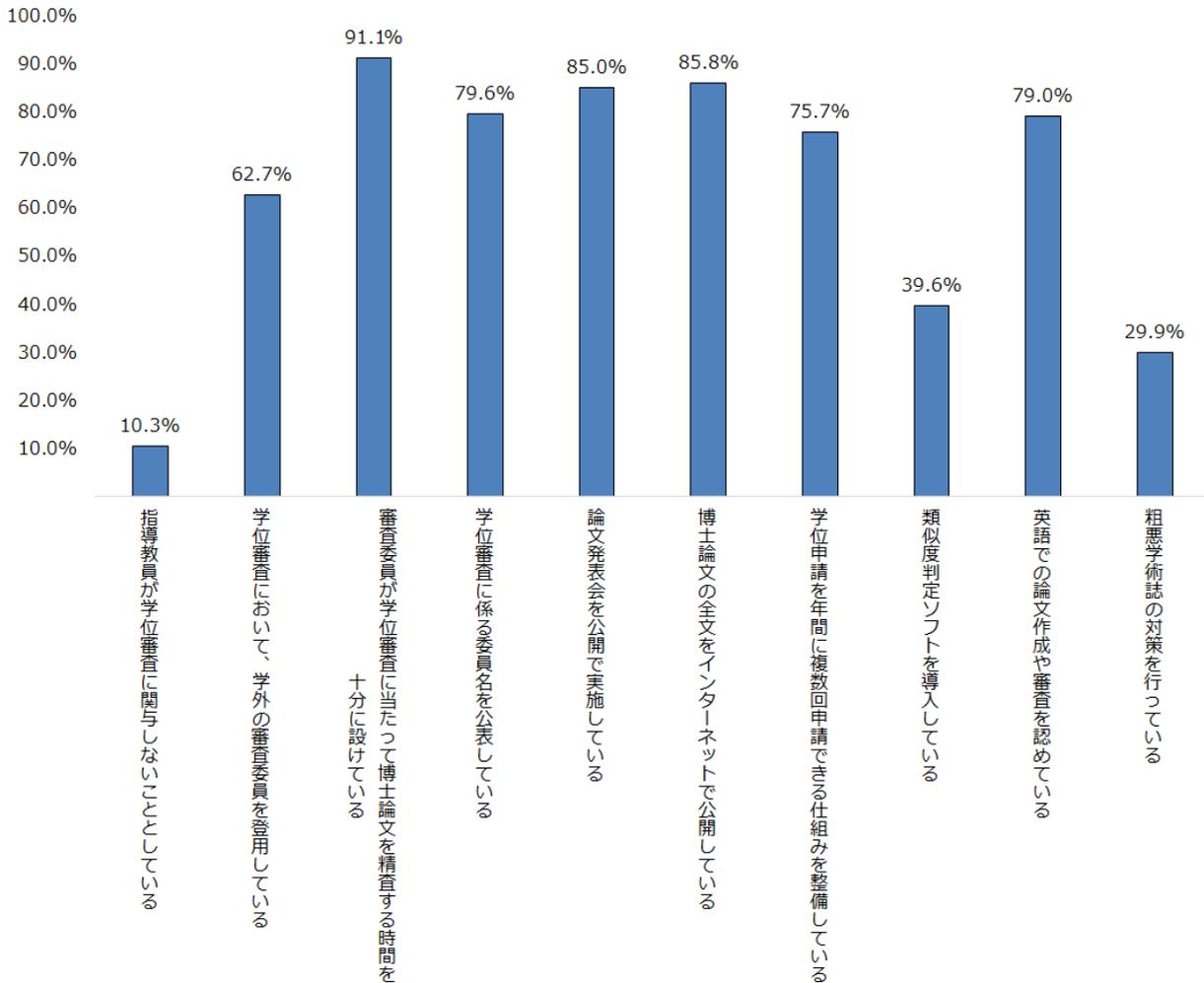
## 2-4 博士論文の審査体制に関する取組

研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善に関する取組として、博士後期課程を有する課程に、博士論文の審査体制に係る取組について聞いた。

「審査委員が学位審査に当たって博士論文を精査する時間を十分に設けている」「博士論文の全文をインターネットで公開している」「論文発表会を公開で実施している」の実施率が8割を超えている。

「学位審査に係る委員名を公表している」「英語での論文作成や審査を認めている」「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している」「学位審査において、学外の審査委員を登用している」の順で5割を超えている。

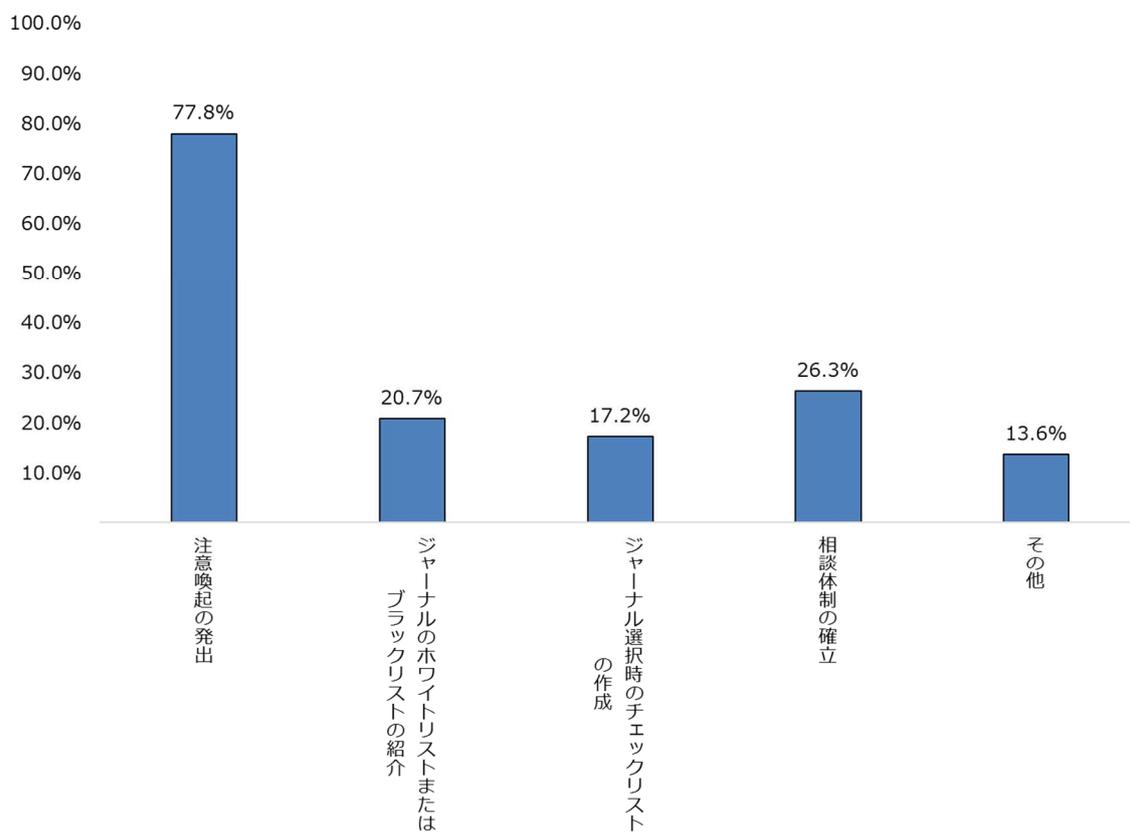
図表 2-18 博士論文の審査体制に係る取組 (n=2534)



「粗悪学術誌の対策」として実施している対策としては、「注意喚起の発出」が最も高い。

図表 2-19 博士論文の審査体制に係る取組

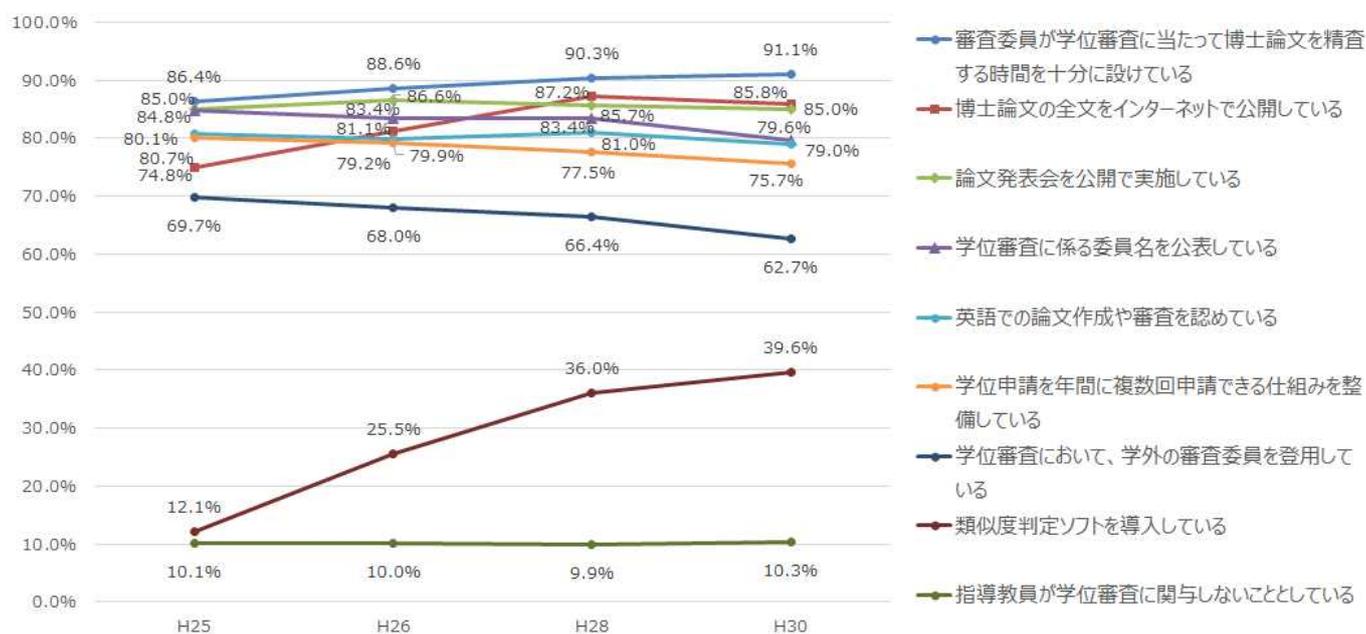
「粗悪学術誌の対策を行っている」（対策の内容）（n=758）



## 2-4-1 時系列推移

平成 28 年度から平成 30 年度にかけては、「審査委員が学位審査に当たって博士論文を精査する時間を十分に設けている」「類似度判定ソフトを導入」「指導教員は学位審査に関与しない」が増加したが、その他の項目は減少傾向となった。

図表 2-20 博士論文の審査体制に係る取組の時系列推移



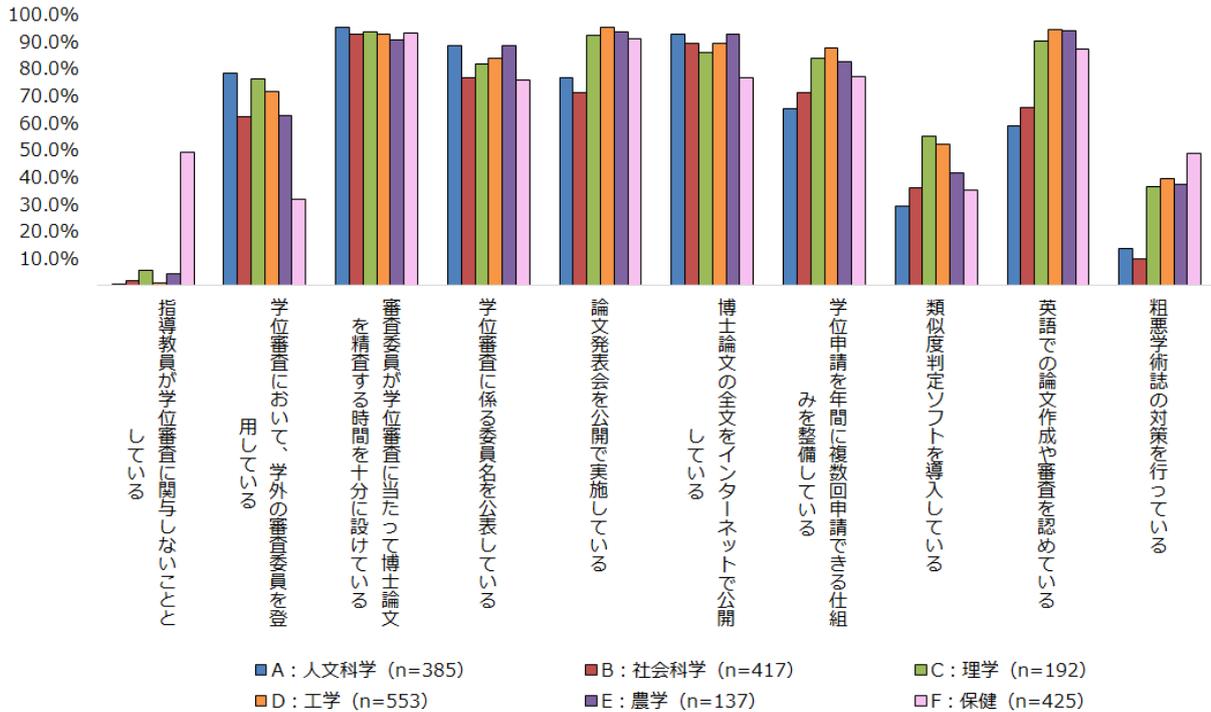
## 2-4-2 分野別

分野別にみると、保健分野では、「指導教員は学位審査に関与しない」が他の分野と比べて高い一方、「学位審査において、学外の審査委員を登用」が低く、指導教員以外の学内の教員が学内審査に携わっていることが分かる。

人文科学分野では、「学位審査において、学外の審査委員を登用」「学位審査に係る委員名を公表している」の実施率が他の分野に比べて高い。

「論文発表会を公開で実施している」「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している」「類似度判定ソフトの導入」「英語での論文作成や審査を認めている」は、人文科学・社会科学分野に比べ、理工農保分野で実施率が高い。

図表 2-21 分野別 博士論文の審査体制に係る取組

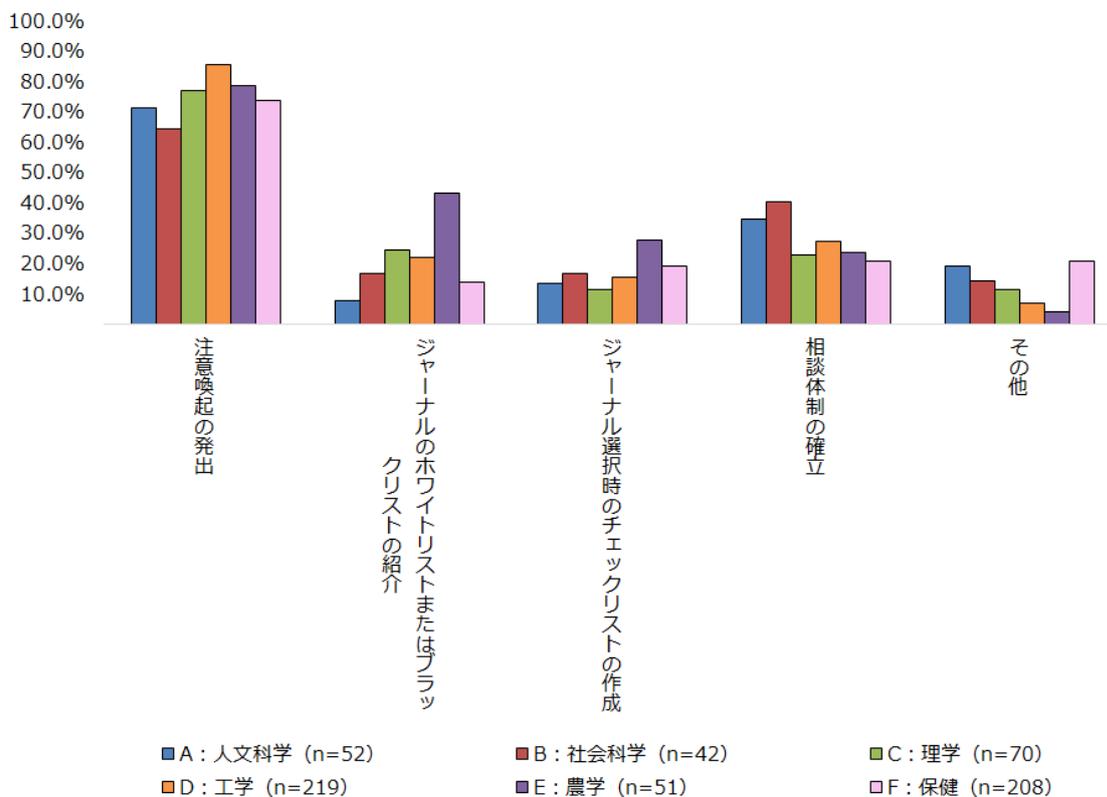


	指導教員が学位審査に関与しないこととしている	学位審査において、学外の審査委員を登用している	審査委員が学位審査に当たって博士論文を精査する時間を十分に設けている	学位審査に係る委員名を公表している	論文発表会を公開で実施している	博士論文の全文をインターネットで公開している	学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している	類似度判定ソフトを導入している	英語での論文作成や審査を認めている	粗悪学術誌の対策を行っている
A: 人文科学	0.8%	78.2%	95.3%	88.3%	76.6%	92.7%	65.2%	29.4%	58.7%	13.5%
B: 社会科学	1.7%	62.1%	92.6%	76.5%	71.2%	89.2%	71.2%	36.0%	65.7%	10.1%
C: 理学	5.7%	76.0%	93.8%	81.8%	92.2%	85.9%	83.9%	55.2%	90.1%	36.5%
D: 工学	0.9%	71.8%	92.6%	83.9%	95.1%	89.2%	87.7%	52.3%	94.2%	39.6%
E: 農学	4.4%	62.8%	90.5%	88.3%	93.4%	92.7%	82.5%	41.6%	94.2%	37.2%
F: 保健	49.2%	32.0%	92.9%	76.0%	91.1%	76.7%	77.2%	35.3%	87.1%	48.7%

「粗悪学術誌の対策」として実施している対策は、各分野とも「注意喚起の発出」が最も高い。「ジャーナルのホワイトリストまたはブラックリストの紹介」「ジャーナル選択時のチェックリストの作成」は「農学」が、「相談体制の確立」は「人文科学」「社会科学」が他の分野に比べて高い。

図表 2-22 分野別 博士論文の審査体制に係る取組

「粗悪学術誌の対策を行っている」(対策の内容)



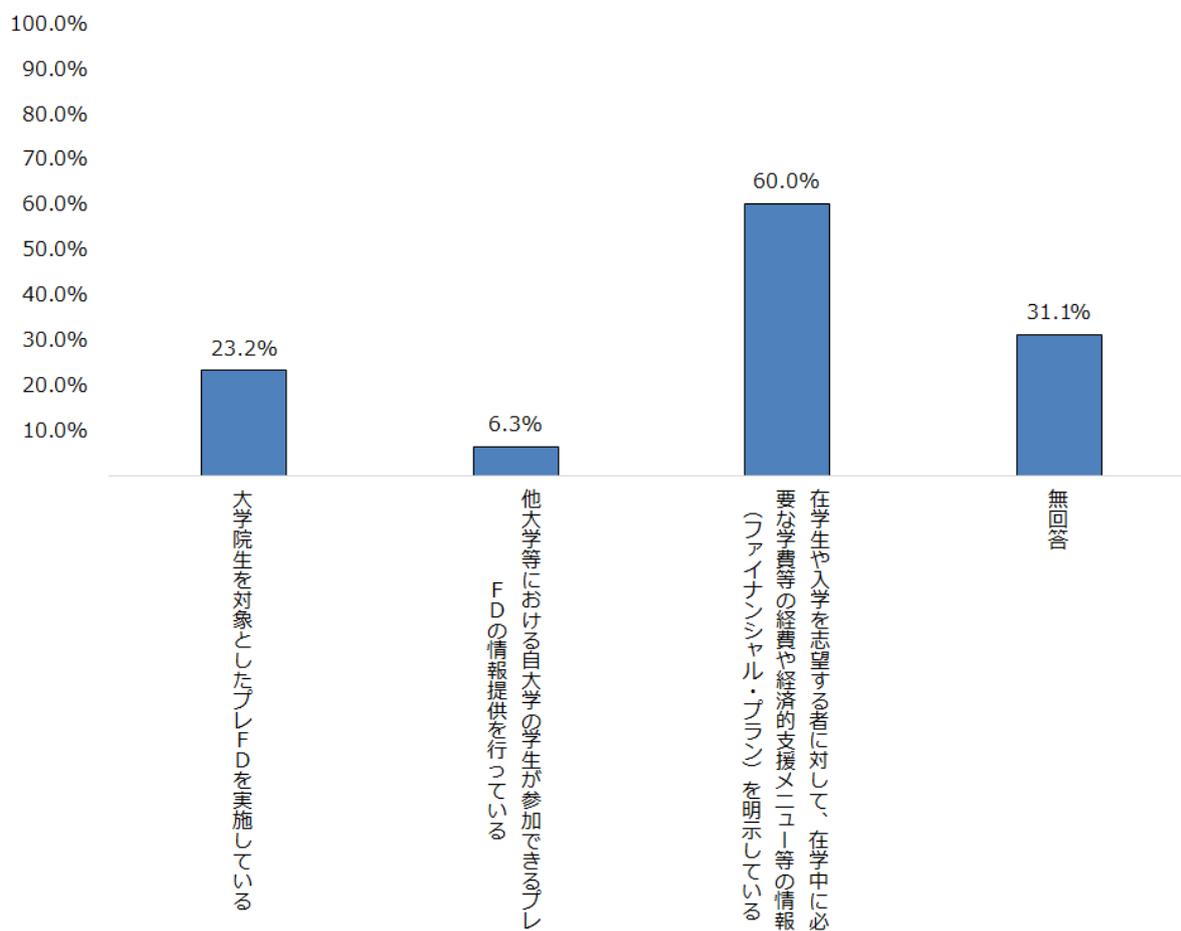
	注意喚起の発出	ジャーナルのホワイトリストまたはブラックリストの紹介	ジャーナル選択時のチェックリストの作成	相談体制の確立	その他
A: 人文科学	71.2%	7.7%	13.5%	34.6%	19.2%
B: 社会科学	64.3%	16.7%	16.7%	40.5%	14.3%
C: 理学	77.1%	24.3%	11.4%	22.9%	11.4%
D: 工学	85.4%	21.9%	15.5%	27.4%	6.8%
E: 農学	78.4%	43.1%	27.5%	23.5%	3.9%
F: 保健	73.6%	13.9%	19.2%	20.7%	20.7%

## 2-5 将来大学職員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等

将来大学職員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等に係る取組について聞いた。

「在学生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している」は5割を超えている。

図表 2-23 将来大学職員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等に係る取組 (n=6101)

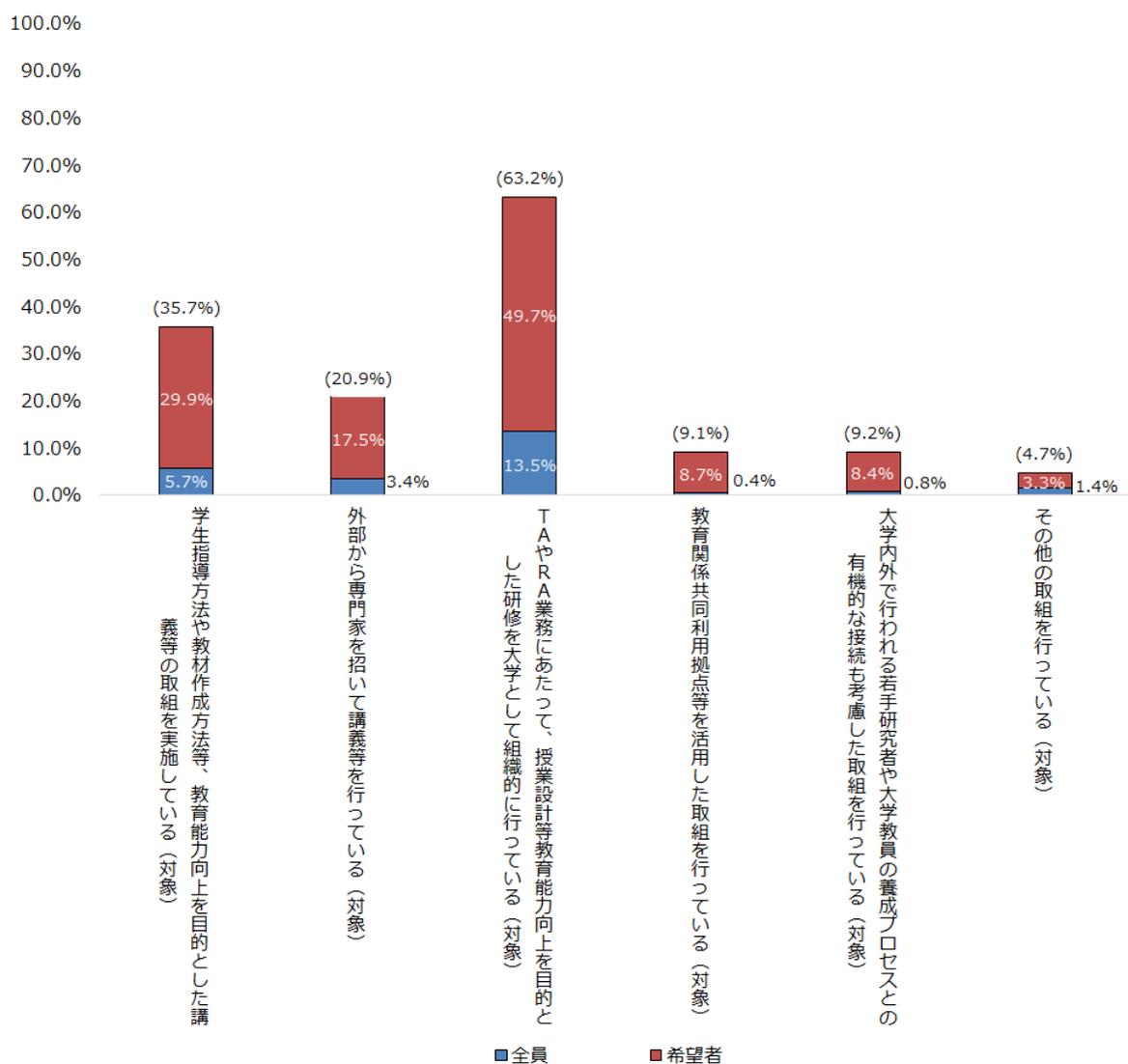


「大学院生を対象としたプレFDを実施している」場合、どのような対象で取組を行っているかについては、「TAやRA業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている」の実施率が最も高く、「希望者」を対象とする割合が高い。

図表 2-24 将来大学職員となる者を対象とした

教育能力養成システムの構築等に係る取組

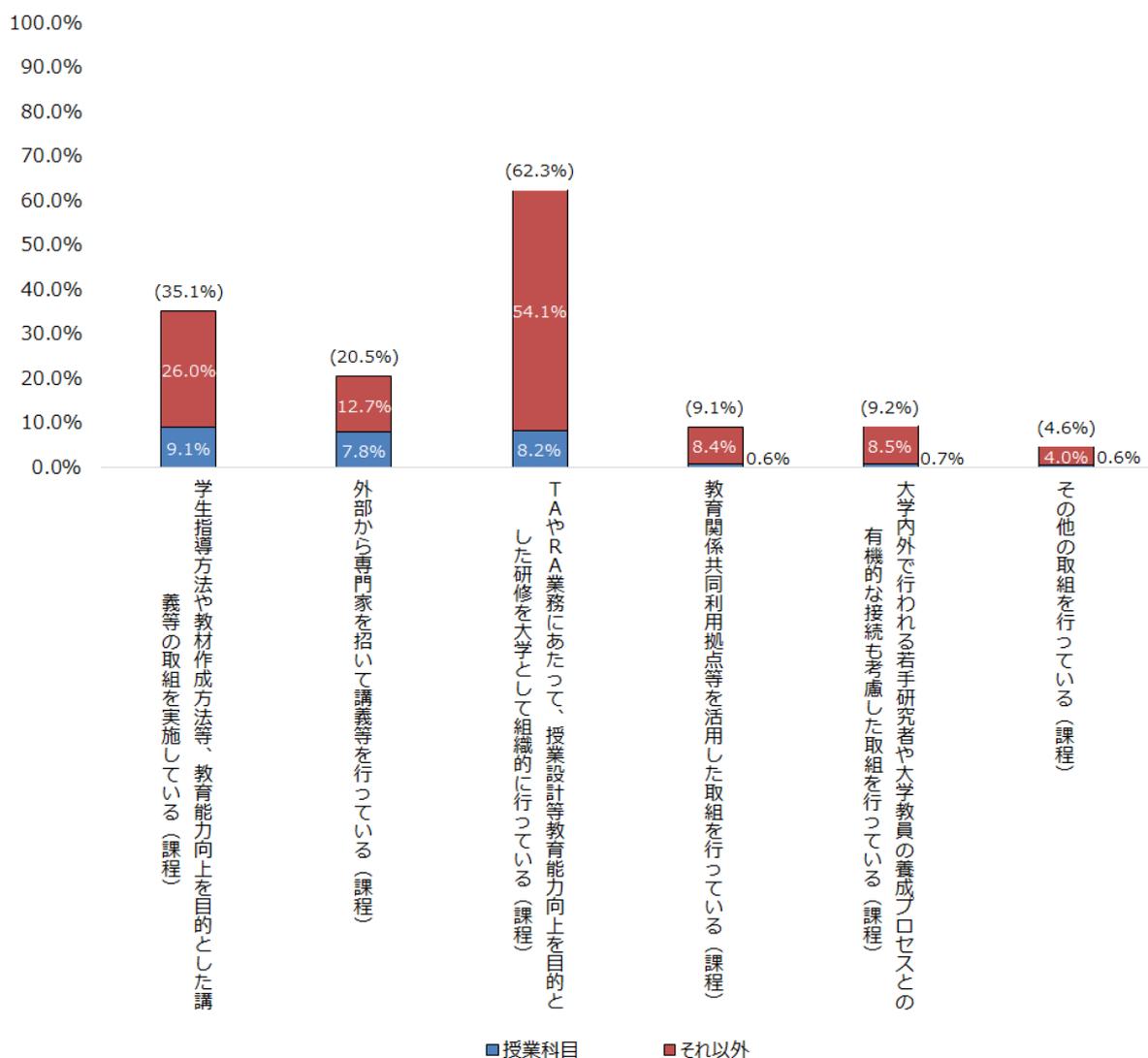
「大学院生を対象としたプレFDを実施している」(対象) (n=1413)



「大学院生を対象としたプレFDを実施している」場合、どのような枠組みで取組を行っているかについては、「TAやRA業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている」の実施率が最も高く、「それ（授業科目）以外」の枠組みで実施している割合が高い。

図表 2-25 将来大学職員となる者を対象とした  
教育能力養成システムの構築等に係る取組

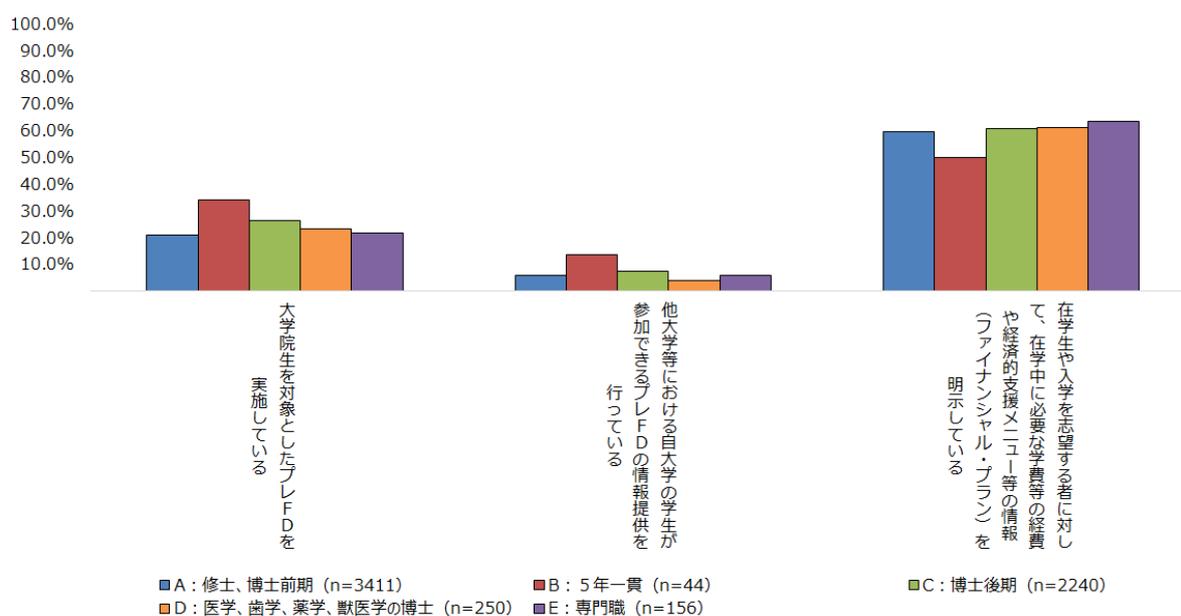
「大学院生を対象としたプレFDを実施している」（枠組み）（n=1413）



## 2-5-1 課程別

課程別にみると、全ての課程で「在學生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している」が5割を超えている。

図表 2-26 課程別 将来大学職員となる者を対象とした  
教育能力養成システムの構築等に係る取組

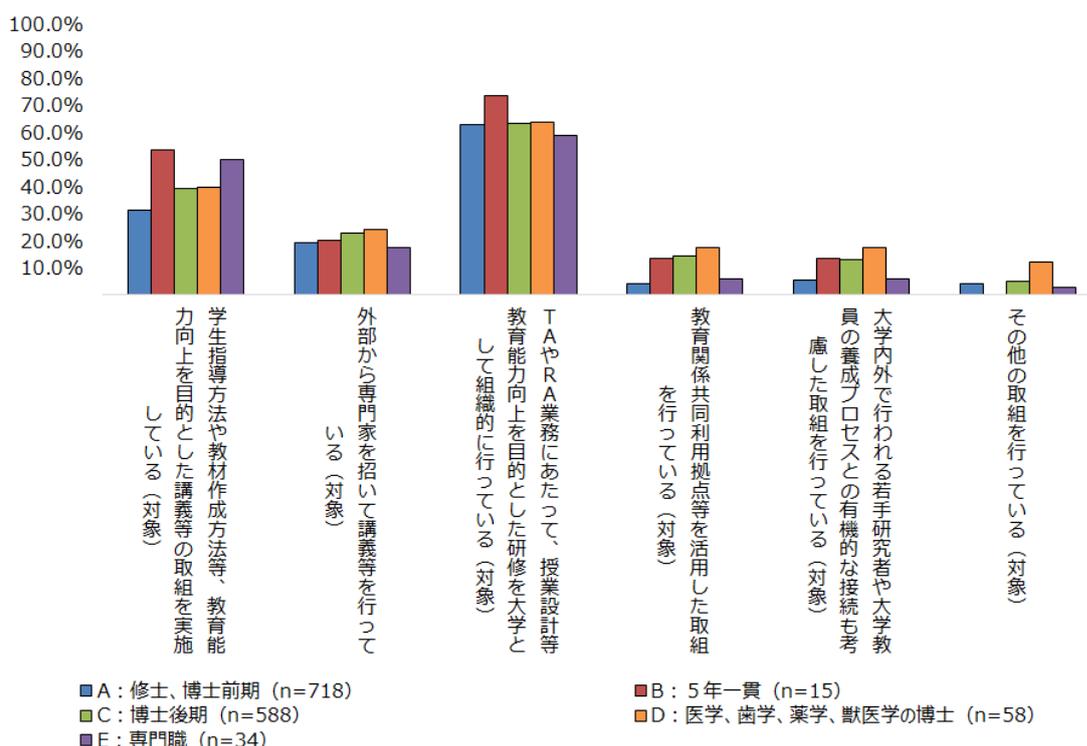


	大学院生を対象としたプレFDを実施している	他大学等における自大学の学生が参加できるプレFDの情報提供を行っている	在學生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している
A: 修士、博士前期	21.0%	5.7%	59.4%
B: 5年一貫	34.1%	13.6%	50.0%
C: 博士後期	26.3%	7.4%	60.7%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	23.2%	4.0%	61.2%
E: 専門職	21.8%	5.8%	63.5%

「大学院生を対象としたプレFDを実施している」場合の取組としては、「TAやRA業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている」の実施率が各課程とも最も高い。

図表 2-27 課程別 将来大学職員となる者を対象とした  
教育能力養成システムの構築等に係る取組

「大学院生を対象としたプレFDを実施している」(対象)



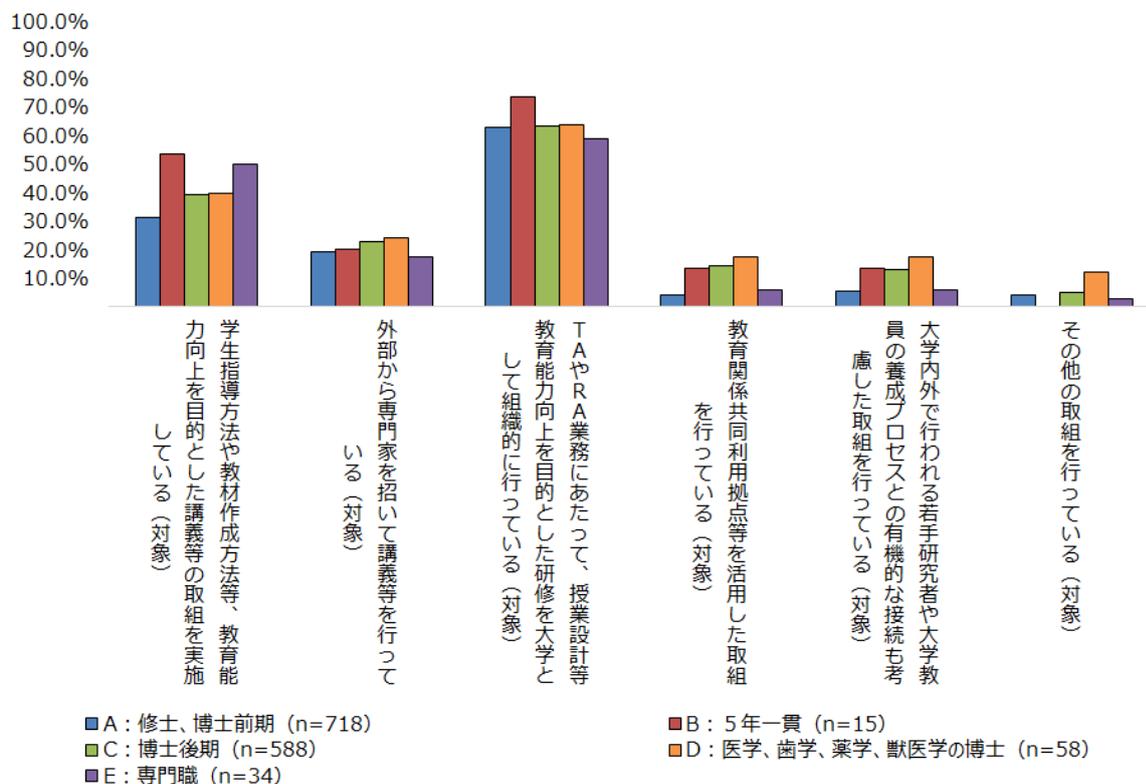
	学生指導方法や教材作成方法等、教育能力向上を目的とした講義等の取組を実施している(対象)		外部から専門家を招いて講義等を行っている(対象)		TAやRA業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている(対象)		教育関係共同利用拠点等を活用した取組を行っている(対象)		大学内外で行われる若手研究者や大学教員の養成プロセスとの有機的な接続も考慮した取組を行っている(対象)		その他の取組を行っている(対象)	
	全員	希望者	全員	希望者	全員	希望者	全員	希望者	全員	希望者	全員	希望者
A: 修士、博士前期	31.3%	5.4%	19.4%	4.2%	63.0%	16.0%	4.3%	0.1%	5.6%	0.8%	4.0%	2.6%
		25.9%		15.2%		47.4%		4.2%		4.7%		
B: 5年一貫	53.3%	-	20.0%	13.3%	73.3%	6.7%	13.3%	-	13.3%	-	-	-
		53.3%		6.7%		66.7%		13.3%		13.3%		
C: 博士後期	39.3%	5.1%	22.6%	1.9%	63.4%	11.5%	14.3%	0.5%	12.9%	0.9%	5.1%	3.7%
		34.2%		20.7%		52.5%		13.8%		12.1%		
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	39.7%	3.4%	24.1%	1.7%	63.8%	8.6%	17.2%	-	17.2%	-	12.1%	8.6%
		36.2%		22.4%		55.2%		17.2%		17.2%		
E: 専門職	50.0%	29.4%	17.6%	11.8%	58.8%	11.8%	5.9%	5.9%	5.9%	2.9%	2.9%	2.9%
		20.6%		5.9%		47.1%		-		2.9%		

※上段：取組を実施している割合（総数）

下段の左側：うち全員を対象とした取組の割合、下段の右側：うち希望者を対象とした取組の割合

図表 2-28 課程別 将来大学職員となる者を対象とした  
教育能力養成システムの構築等に係る取組

「大学院生を対象としたプレFDを実施している」(枠組み)



	学生指導方法や教材作成方法等、教育能力向上を目的とした講義等の取組を実施している(課程)		外部から専門家を招いて講義等を行っている(課程)		TAやRA業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている(課程)		教育関係共同利用拠点等を活用した取組を行っている(課程)		大学内外で行われる若手研究者や大学教員の養成プロセスとの有機的な接続も考慮した取組を行っている(課程)		その他の取組を行っている(課程)	
	授業科目	それ以外	授業科目	それ以外	授業科目	それ以外	授業科目	それ以外	授業科目	それ以外	授業科目	希望者
A: 修士、博士前期	30.9%		18.8%		61.6%		4.2%		5.6%		3.9%	
	10.2%	20.8%	9.9%	8.9%	9.9%	51.7%	0.4%	3.8%	0.7%	4.9%	0.3%	3.6%
B: 5年一貫	53.3%		20.0%		73.3%		13.3%		13.3%		-	
	6.7%	46.7%	13.3%	6.7%	6.7%	66.7%	-	13.3%	-	13.3%	-	-
C: 博士後期	38.6%		22.3%		62.9%		14.3%		12.9%		4.9%	
	5.8%	32.8%	4.9%	17.3%	6.6%	56.3%	0.2%	14.1%	0.5%	12.4%	0.9%	4.1%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	37.9%		24.1%		63.8%		17.2%		17.2%		12.1%	
	17.2%	20.7%	5.2%	19.0%	5.2%	58.6%	6.9%	10.3%	-	17.2%	1.7%	10.3%
E: 専門職	50.0%		17.6%		58.8%		5.9%		5.9%		2.9%	
	29.4%	20.6%	14.7%	2.9%	5.9%	52.9%	2.9%	2.9%	5.9%	-	-	2.9%

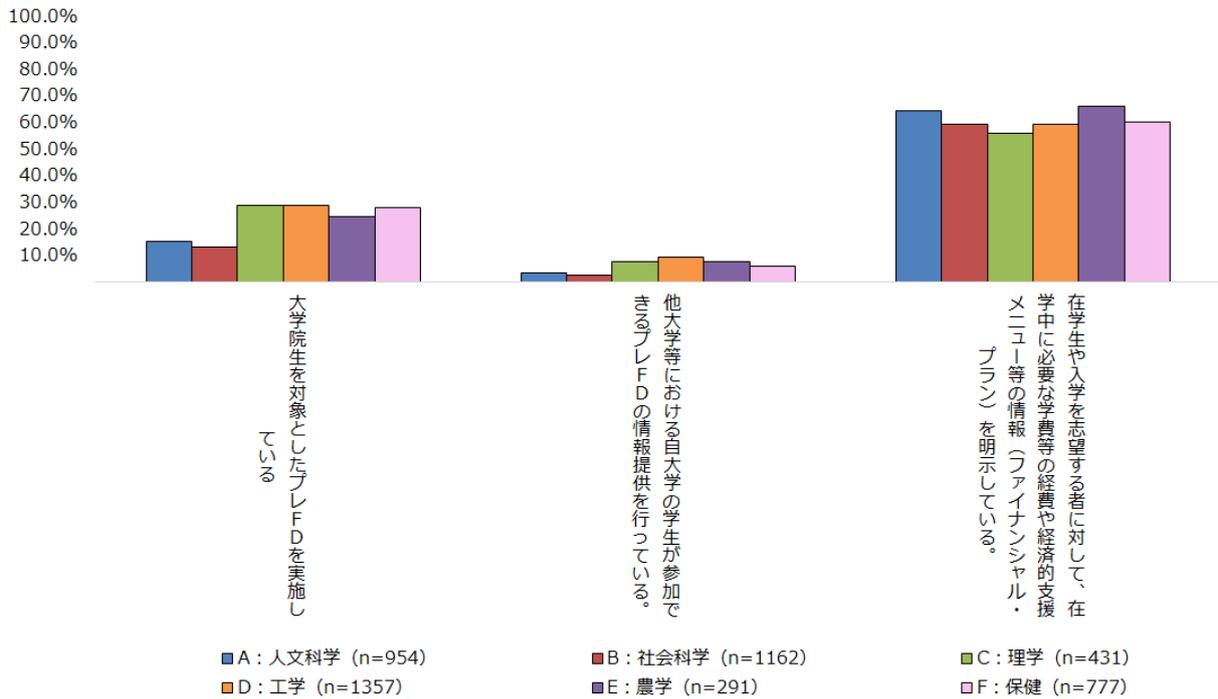
※上段：取組を実施している割合(総数)

下段の左側：うち授業科目で実施した割合、下段の右側：うち授業科目以外で実施した割合

## 2-5-2 分野別

分野別では、全ての分野で「在學生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している」が5割を超えている。

図表 2-29 分野別 将来大学職員となる者を対象とした  
教育能力養成システムの構築等に係る取組

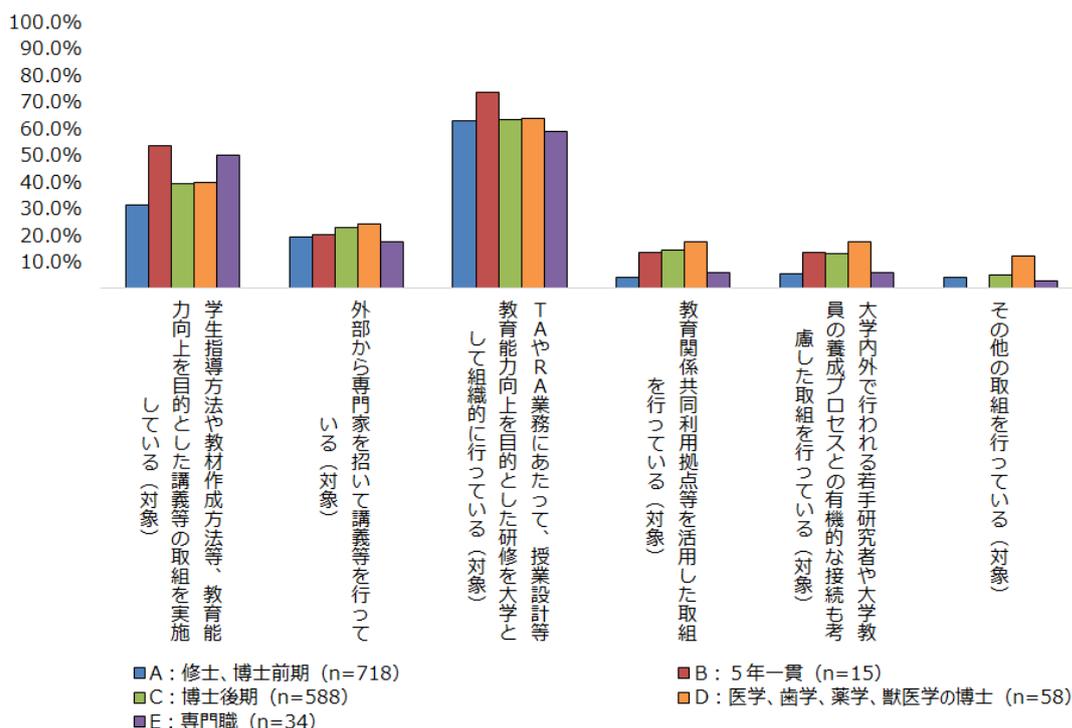


	大学院生を対象としたブレFDを実施している	他大学等における自大学の学生が参加できるブレFDの情報提供を行っている	在學生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している
A: 人文科学	15.1%	3.2%	64.3%
B: 社会科学	13.0%	2.6%	59.0%
C: 理学	28.5%	7.4%	55.7%
D: 工学	28.7%	9.0%	59.2%
E: 農学	24.4%	7.6%	66.0%
F: 保健	27.8%	5.7%	59.8%

「大学院生を対象としたプレFDを実施している」場合の取組としては、「TAやRA業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている」の実施率が各分野とも最も高い。

図表 2-30 分野別 将来大学職員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等に係る取組

「大学院生を対象としたプレFDを実施している」(対象)

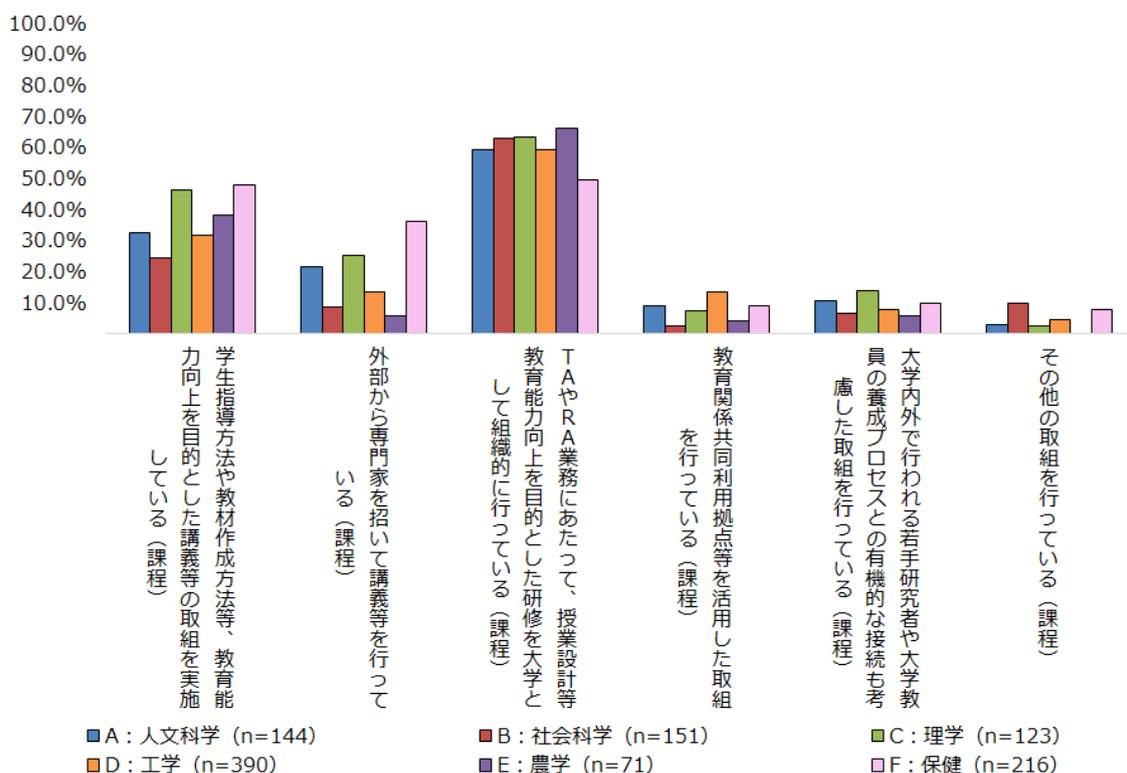


	学生指導方法や教材作成方法等、教育能力向上を目的とした講義等の取組を実施している(対象)		外部から専門家を招いて講義等を行っている(対象)		TAやRA業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている(対象)		教育関係共同利用拠点等を活用した取組を行っている(対象)		大学内外で行われる若手研究者や大学教員の養成プロセスとの有機的な接続も考慮した取組を行っている(対象)		その他の取組を行っている(対象)	
	全員	希望者	全員	希望者	全員	希望者	全員	希望者	全員	希望者	全員	希望者
A : 人文科学	34.0%		21.5%		60.4%		9.0%		10.4%		2.8%	
	4.9%	29.2%	7.6%	13.9%	11.1%	49.3%	1.4%	7.6%	1.4%	9.0%	-	2.8%
B : 社会科学	24.5%		9.9%		64.2%		2.6%		6.6%		9.9%	
	7.3%	17.2%	-	9.9%	15.9%	48.3%	-	2.6%	2.0%	4.6%	2.0%	7.9%
C : 理学	46.3%		25.2%		63.4%		7.3%		13.8%		2.4%	
	-	46.3%	2.4%	22.8%	10.6%	52.8%	-	7.3%	-	13.8%	-	2.4%
D : 工学	31.5%		13.6%		61.5%		13.3%		7.7%		5.1%	
	2.3%	29.2%	0.8%	12.8%	21.5%	40.0%	-	13.3%	-	7.7%	3.6%	1.5%
E : 農学	39.4%		7.0%		66.2%		4.2%		5.6%		-	
	1.4%	38.0%	1.4%	5.6%	4.2%	62.0%	-	4.2%	-	5.6%	-	-
F : 保健	48.1%		36.6%		49.1%		8.8%		9.7%		7.9%	
	10.6%	37.5%	6.5%	30.1%	7.9%	41.2%	0.9%	7.9%	-	9.7%	0.9%	6.9%

※上段：取組を実施している割合（総数）

下段の左側：うち全員を対象とした取組の割合、下段の右側：うち希望者を対象とした取組の割合

図表 2-31 分野別 将来大学職員となる者を対象とした  
教育能力養成システムの構築等に係る取組  
「大学院生を対象としたプレFDを実施している」(枠組み)



	学生指導方法や教材作成方法等、教育能力向上を目的とした講義等の取組を実施している(課程)		外部から専門家を招いて講義等を行っている(課程)		TAやRA業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている(課程)		教育関係共同利用拠点等を活用した取組を行っている(課程)		大学内外で行われる若手研究者や大学教員の養成プロセスとの有機的な接続も考慮した取組を行っている(課程)		その他の取組を行っている(課程)		
	授業科目	それ以外	授業科目	それ以外	授業科目	それ以外	授業科目	それ以外	授業科目	それ以外	授業科目	希望者	
A:人文科学	32.6%	11.8%	20.8%	7.6%	13.9%	14.6%	44.4%	2.1%	6.9%	0.7%	9.8%	-	2.8%
B:社会科学	24.5%	6.0%	18.5%	2.6%	6.0%	7.3%	55.6%	-	2.6%	-	6.6%	-	9.9%
C:理学	46.3%	12.2%	34.1%	13.0%	12.2%	7.3%	56.1%	-	7.3%	-	13.8%	0.8%	1.6%
D:工学	31.5%	1.0%	30.5%	2.8%	10.5%	5.4%	53.8%	-	13.3%	0.3%	7.4%	1.3%	3.3%
E:農学	38.0%	-	38.0%	-	5.6%	18.3%	47.9%	-	4.2%	-	5.6%	-	-
F:保健	47.7%	22.7%	25.0%	11.1%	25.0%	5.1%	44.4%	1.9%	6.9%	0.9%	8.8%	0.5%	7.4%

※上段：取組を実施している割合(総数)

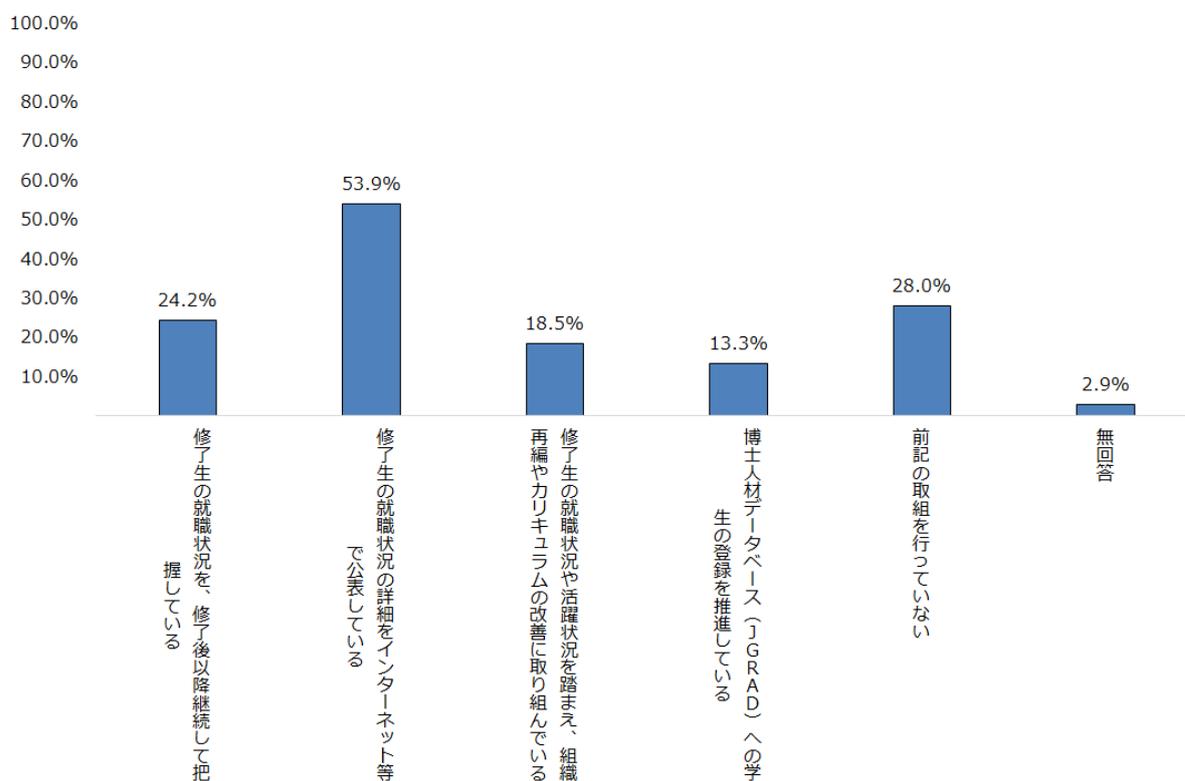
下段の左側：うち授業科目で実施した割合、下段の右側：うち授業科目以外で実施した割合

## 2-6 大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進

大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進に係る取組状況について聞いた。

「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している」の実施率が高く 5 割を超えている。

図表 2-32 大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進に係る取組 (n=6101)

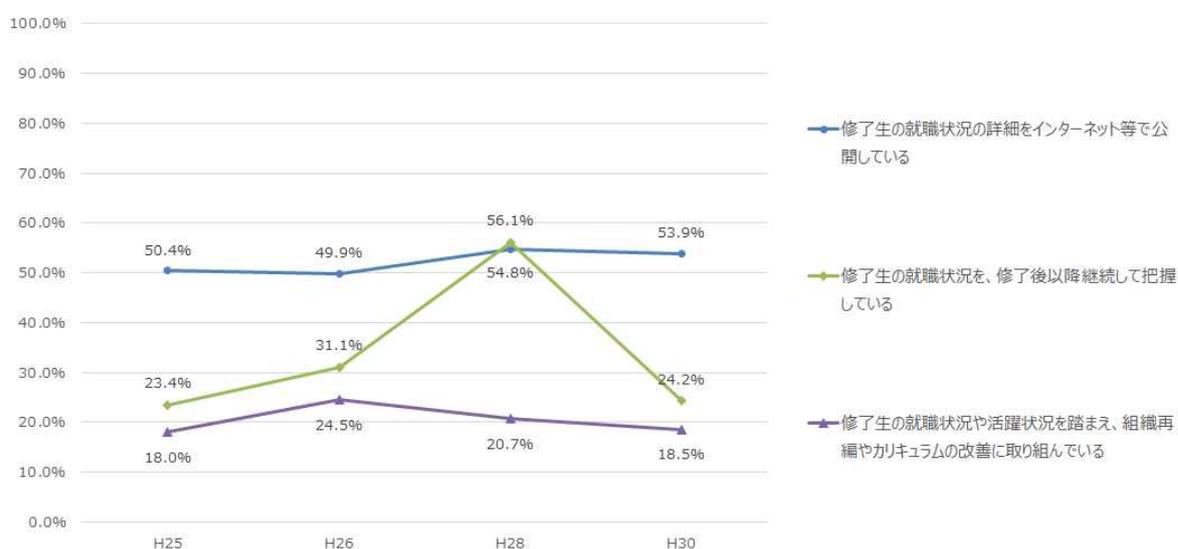


### 2-6-1 時系列推移

大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組状況の時系列推移をみると、各項目とも減少傾向となっている。

特に、「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」は、平成28年度から平成30年度にかけて大きく減少している。

図表 2-33 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組の時系列推移

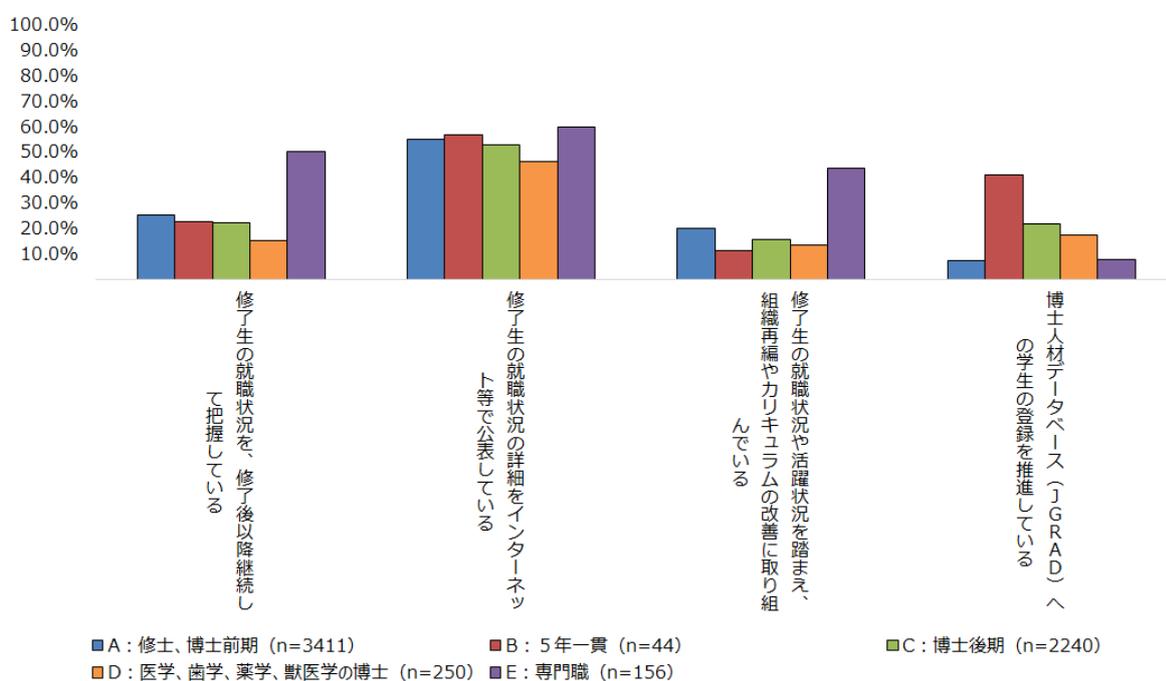


## 2-6-2 課程別

課程別にみると、全体的に「専門職」課程において取り組みを実施している割合が高い。一方で、「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」では、卒業後のキャリアパスが明確なためと思われるが、全体的に取り組みを実施している割合が低い。

「5年一貫」制では、「博士人材データベース（JGRAD）への学生の登録の推進」を実施している割合が高い。

図表 2-34 課程別 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組

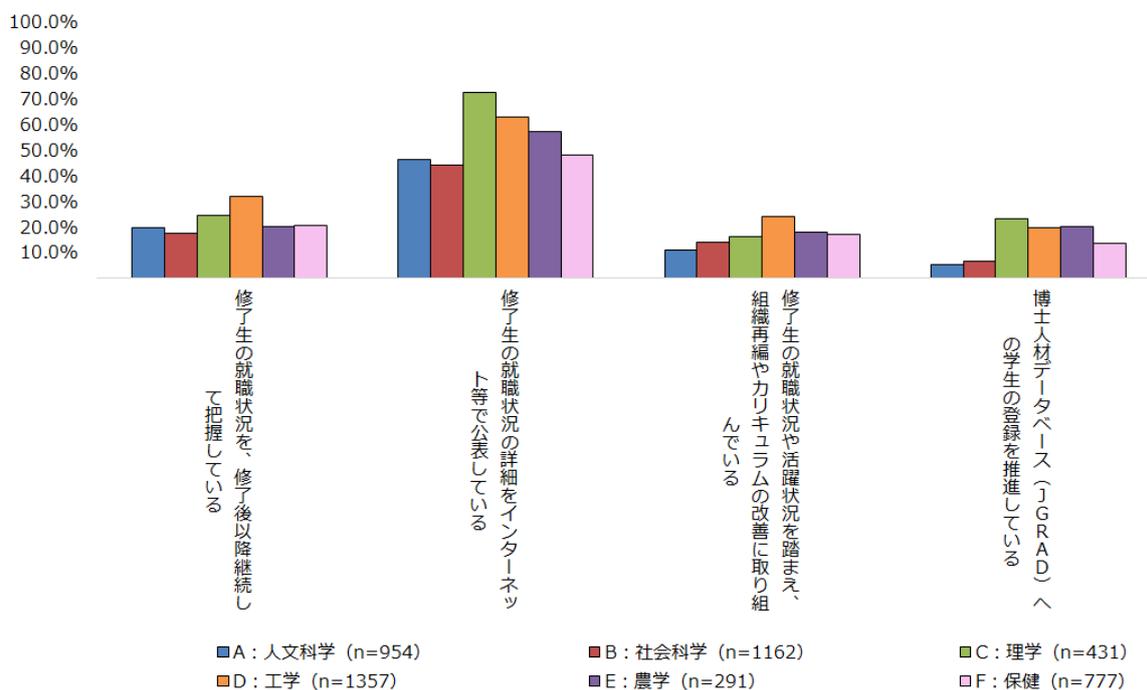


	修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している	修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	博士人材データベース（JGRAD）への学生の登録を推進している
A: 修士、博士前期	25.0%	55.0%	19.8%	7.4%
B: 5年一貫	22.7%	56.8%	11.4%	40.9%
C: 博士後期	22.2%	52.6%	15.4%	21.7%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	15.2%	46.0%	13.2%	17.2%
E: 専門職	50.0%	59.6%	43.6%	7.7%

### 2-6-3 分野別

分野別にみると、「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している」「博士人材データベース（JGRAD）への学生の登録を推進している」は、理学・工学・農学分野で実施率が高く、人文科学・社会科学・保健分野では低い。

図表 2-35 分野別 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組



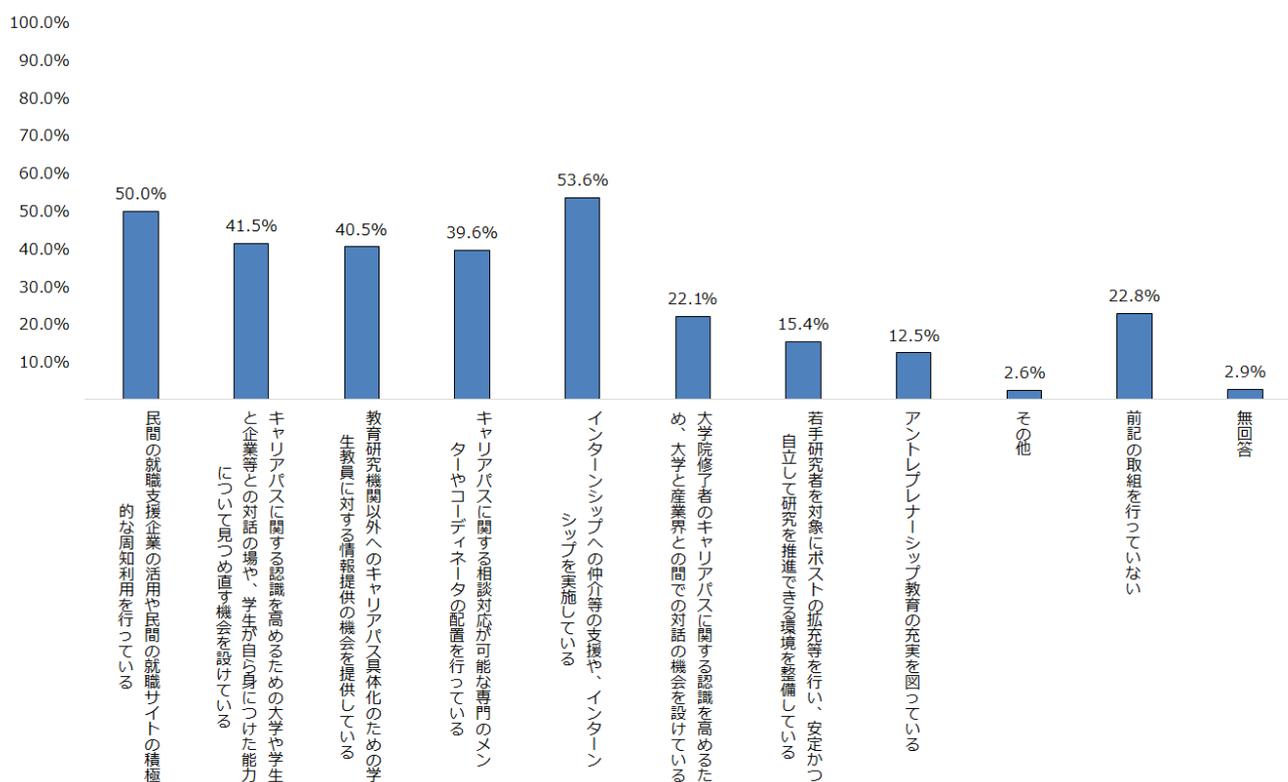
	修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している	修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	博士人材データベース（JGRAD）への学生の登録を推進している
A: 人文科学	19.6%	46.4%	11.1%	5.3%
B: 社会科学	17.6%	44.2%	13.9%	6.5%
C: 理学	24.4%	72.4%	16.0%	23.0%
D: 工学	31.8%	63.0%	23.9%	19.6%
E: 農学	20.3%	57.4%	17.9%	19.9%
F: 保健	20.6%	47.9%	17.1%	13.4%

## 2-7 大学院としての組織的な学生に対する就職支援

大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進について、大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組内容について聞いた。

「インターンシップへの仲介等の支援や、インターンシップを実施している」「民間の就職支援企業の活用や民間の就職サイトの積極的な周知利用を行っている」の実施率が5割を超えて高い。

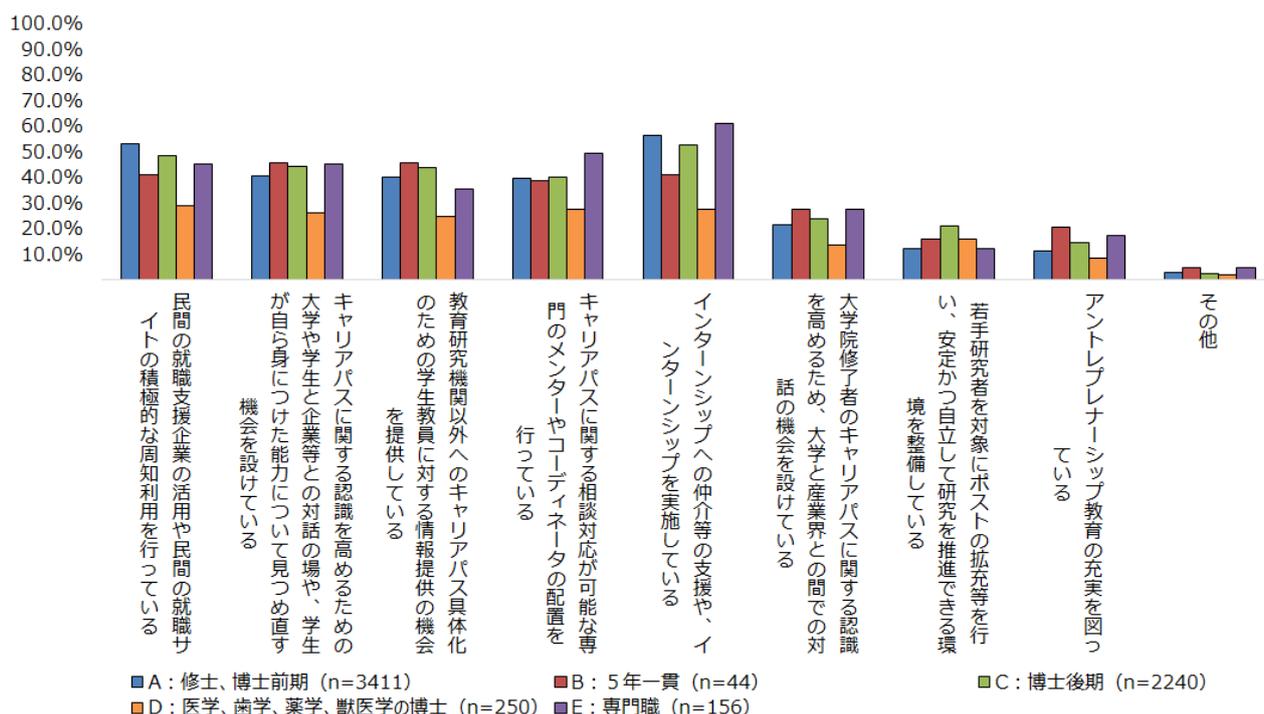
図表 2-36 大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組 (n=6101)



## 2-7-1 課程別

課程別では、全体的に「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」の取り組みを実施している割合が低い。

図表 2-37 課程別 大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組

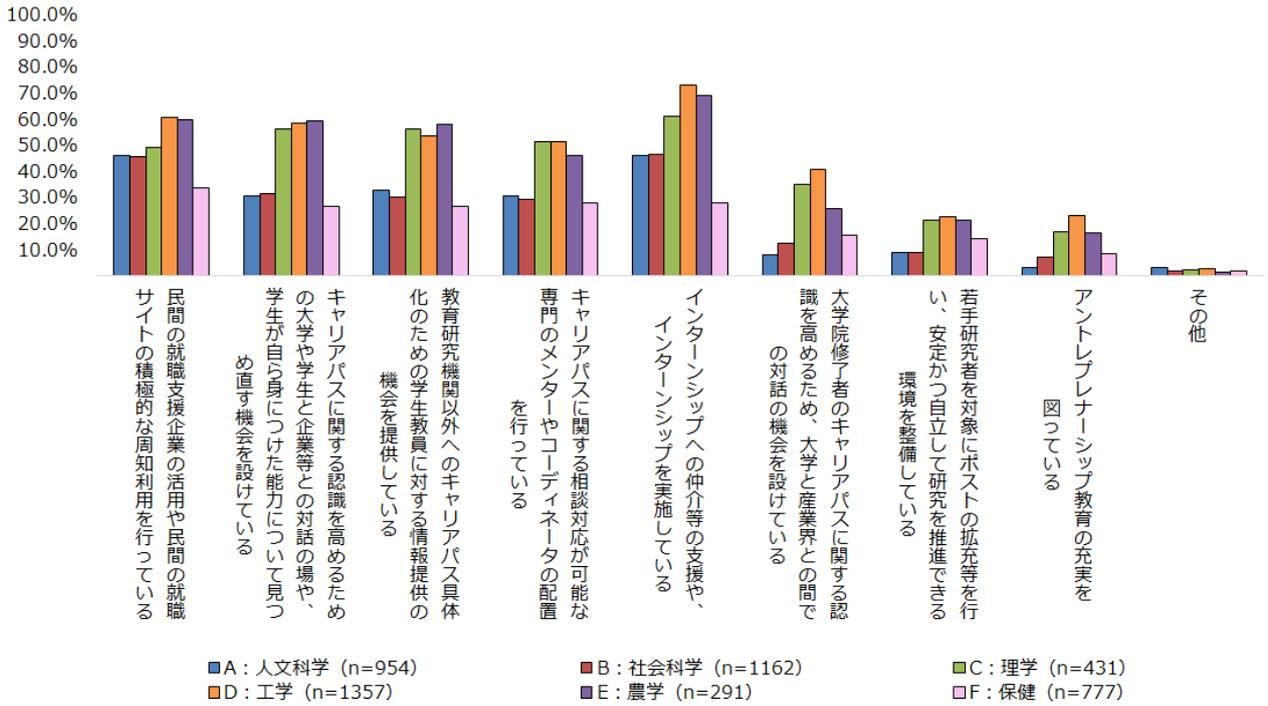


	民間の就職支援企業の活用や民間の就職サイトの積極的な周知利用を行っている	キャリアパスに関する認識を高めるための大学や学生と企業等との対話の場や、学生が自ら身につけた能力について見つけ直す機会を設けている	教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生教員に対する情報提供の機会を提供している	キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネータの配置を行っている	インターンシップへの仲介等の支援や、インターンシップを実施している	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている	若手研究者を対象にポストの拡充等を行い、安定かつ自立して研究を推進できる環境を整備している	アントレプレナーシップ教育の充実を図っている	その他
A: 修士, 博士前期	52.9%	40.5%	39.9%	39.7%	56.0%	21.4%	11.9%	11.3%	2.8%
B: 5年一貫	40.9%	45.5%	45.5%	38.6%	40.9%	27.3%	15.9%	20.5%	4.5%
C: 博士後期	48.5%	44.3%	43.5%	40.2%	52.6%	23.5%	20.9%	14.2%	2.3%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	28.8%	26.0%	24.4%	27.2%	27.2%	13.6%	15.6%	8.4%	1.6%
E: 専門職	44.9%	44.9%	35.3%	49.4%	60.9%	27.6%	12.2%	17.3%	4.5%

2-7-2 分野別

分野別にみると、全体的に、理学・工学・農学分野で実施率が高く、人文科学・社会科学・保健分野では低い。

図表 2-38 分野別 大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組



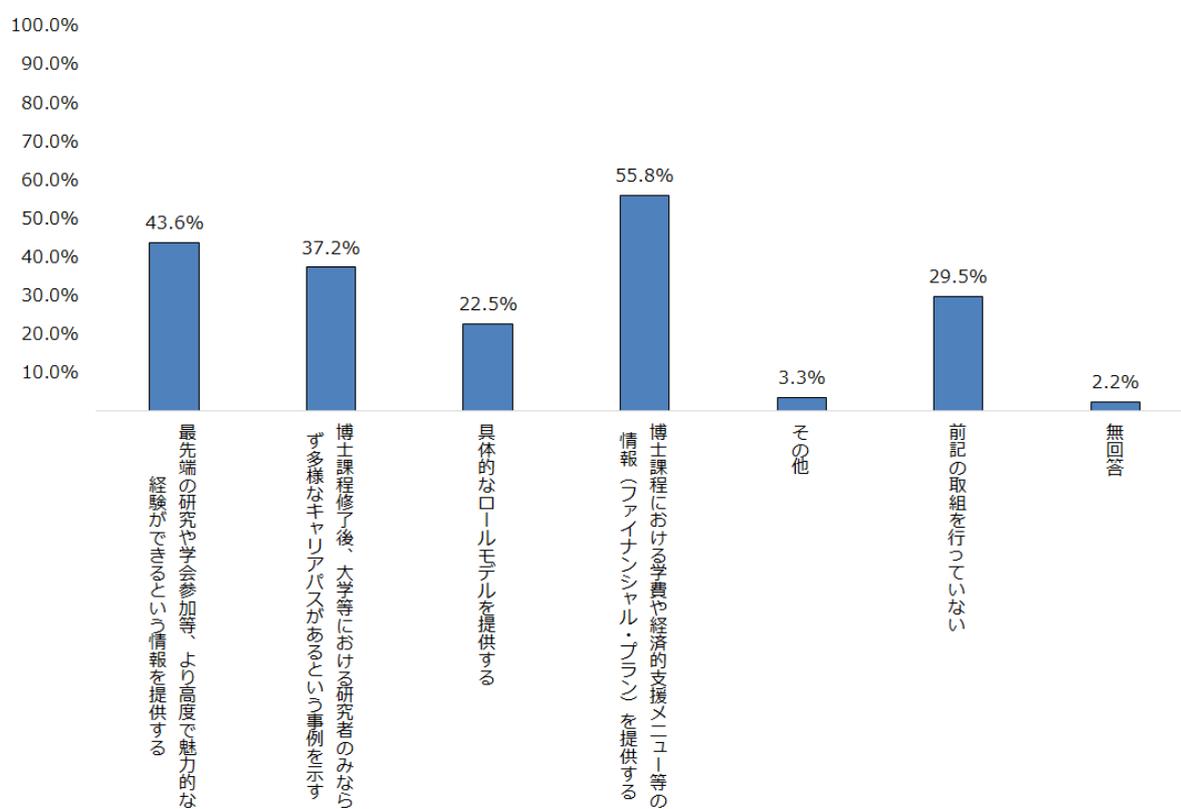
	民間の就職支援企業の活用や民間の就職サイトの積極的な周知利用を行っている	キャリアパスに関する認識を高めるための大学や学生と企業等との対話の場や、学生が自ら身につけた能力について見つめ直す機会を設けている	教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生教員に対する情報提供の機会を提供している	キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネータの配置を行っている	インターンシップへの仲介等の支援や、インターンシップを実施している	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている	若手研究者を対象にポストの拡充等を行い、安定かつ自立して研究を推進できる環境を整備している	アントレプレナーシップ教育の充実を図っている	その他
A: 人文科学	46.1%	30.3%	32.9%	30.3%	45.9%	7.8%	8.6%	3.2%	3.1%
B: 社会科学	45.7%	31.4%	30.2%	29.2%	46.3%	12.4%	8.9%	7.0%	1.9%
C: 理学	49.2%	56.1%	56.4%	51.3%	61.3%	35.0%	21.1%	16.7%	2.3%
D: 工学	60.5%	58.4%	53.7%	51.1%	73.0%	40.8%	22.7%	22.9%	2.6%
E: 農学	59.8%	59.1%	58.1%	46.0%	69.1%	25.8%	21.3%	16.2%	1.4%
F: 保健	33.5%	26.4%	26.6%	27.9%	27.7%	15.4%	14.0%	8.4%	1.8%

## 2-8 博士後期課程へのリクルート活動

大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進について、博士後期課程を有する課程に、博士後期課程へのリクルート活動に係る取組内容について聞いた。

「博士課程における学費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を提供する」の実施率が高い。

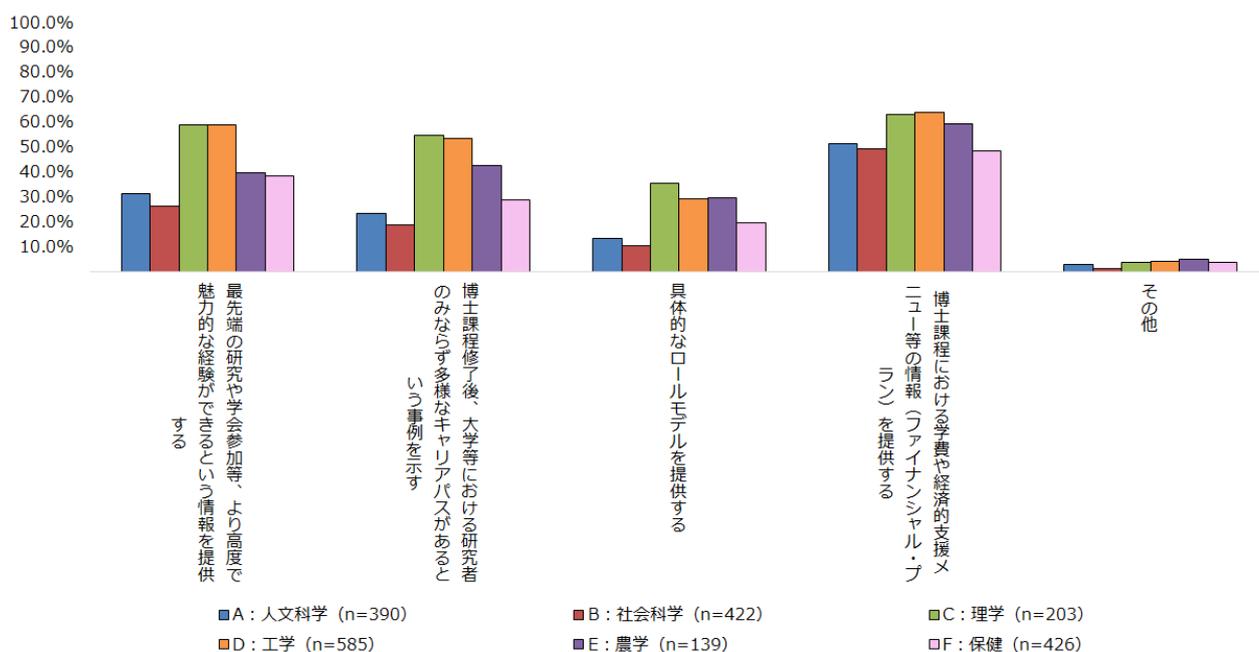
図表 2-39 2-8 博士後期課程へのリクルート活動に係る取組 (n=2534)



## 2-8-1 分野別

分野別にみると、全体的に、理学・工学・農学分野で実施率が高く、人文科学・社会科学・保健分野で低い。

図表 2-40 分野別 博士後期課程へのリクルート活動に係る取組



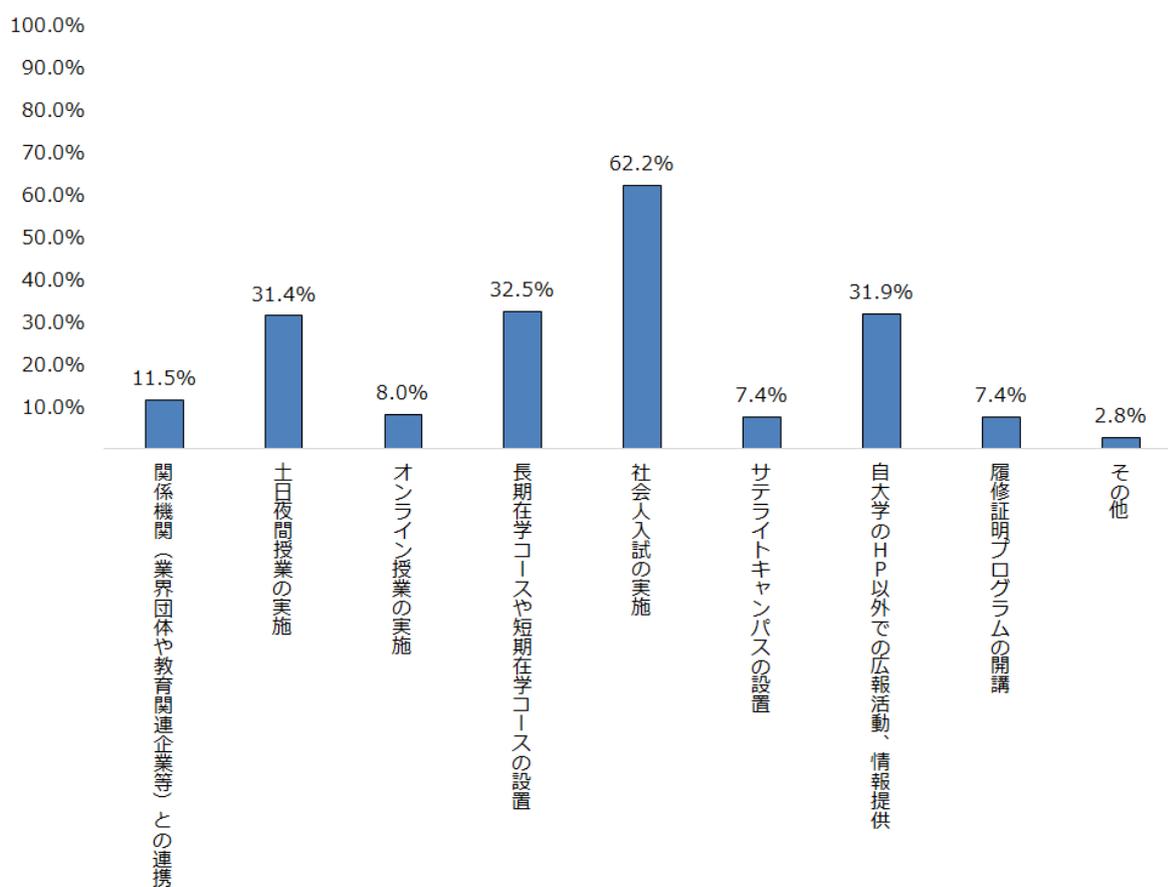
	最先端の研究や学会参加等、より高度で魅力的な経験ができるという情報を提供する	博士課程修了後、大学等における研究者のみならず多様なキャリアパスがあるという事例を示す	具体的なロールモデルを提供する	博士課程における学費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を提供する	その他
A: 人文科学 (n=390)	31.3%	23.1%	13.1%	51.3%	2.8%
B: 社会科学 (n=422)	26.1%	18.7%	10.4%	49.1%	0.9%
C: 理学 (n=203)	58.6%	54.7%	35.5%	63.1%	3.4%
D: 工学 (n=585)	58.8%	53.5%	29.1%	63.8%	3.9%
E: 農学 (n=139)	39.6%	42.4%	29.5%	59.0%	5.0%
F: 保健 (n=426)	38.5%	28.9%	19.5%	48.1%	3.5%

## 2-9 リカレント教育

リカレント教育について、社会人学生受け入れに係る取組内容について聞いた。

「社会人入試の実施」が高い。「長期在学コースや短期在学コースの設置」「自大学のHP以外での広報活動、情報提供」「土日夜間授業の実施」などが続く。

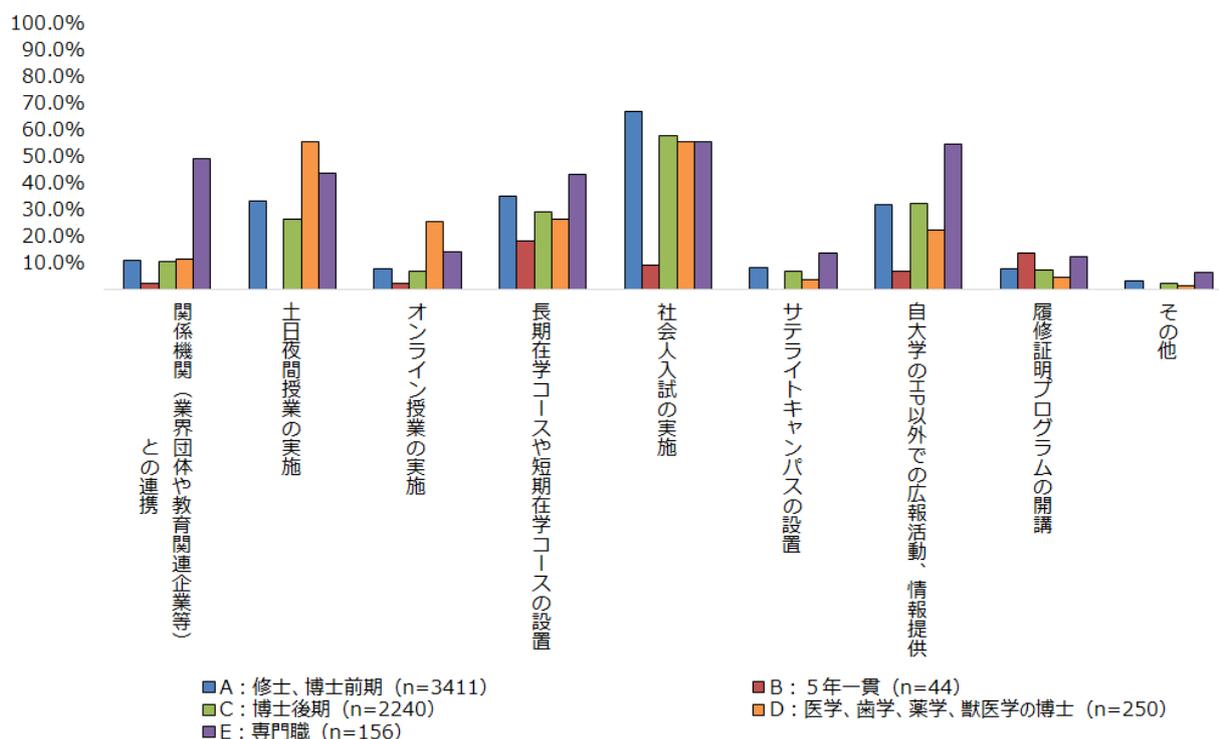
図表 2-41 社会人学生受け入れに係る取組 (n=6101)



## 2-9-1 課程別

課程別では、全体的に実施率が「5年一貫」制の実施率が低い。「自大学のHP以外での広報活動、情報提供」「関係機関（業界団体や教育関連企業等）との連携」の「専門職」課程の実施率が他の課程に比べて高く差が大きい。

図表 2-42 課程別 社会人学生受け入れに係る取組

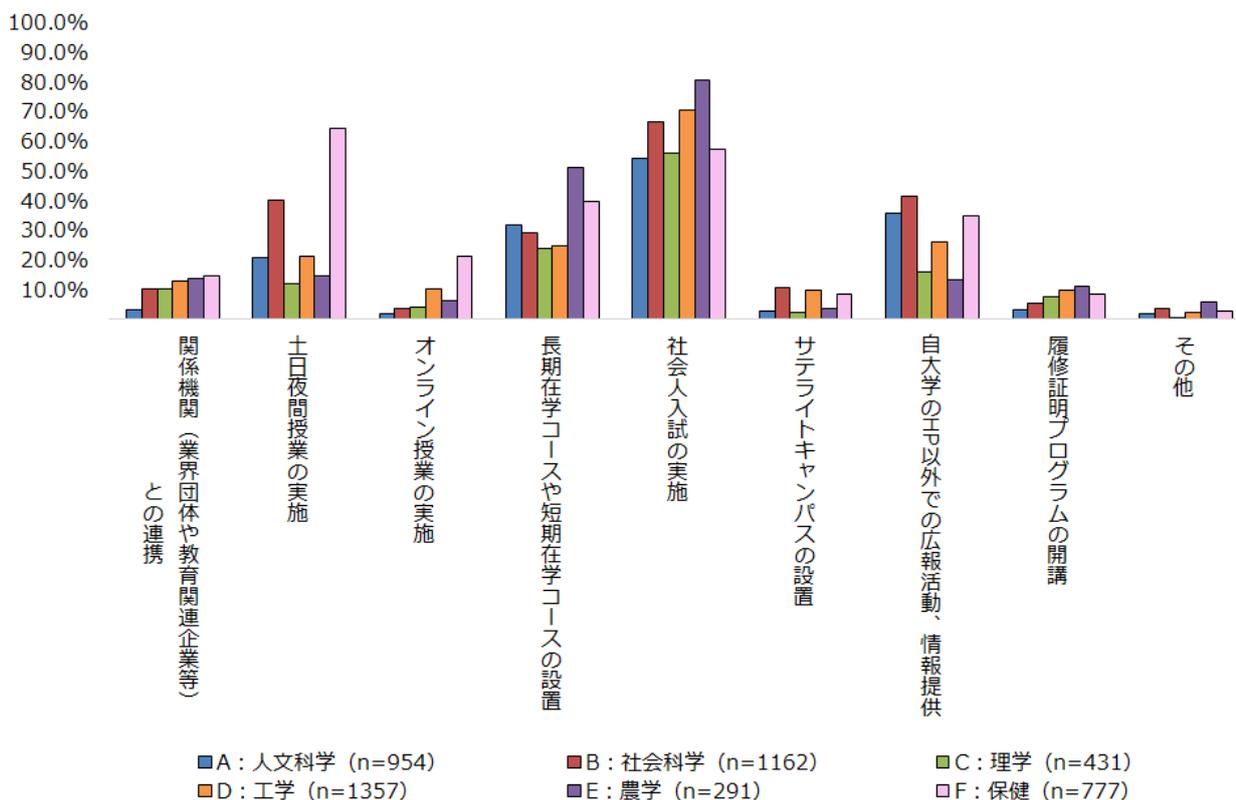


	関係機関（業界団体や教育関連企業等）との連携	土日夜間授業の実施	オンライン授業の実施	長期在学コースや短期在学コースの設置	社会人入試の実施	サテライトキャンパスの設置	自大学のHP以外での広報活動、情報提供	履修証明プログラムの開講	その他
A: 修士、博士前期	10.8%	32.9%	7.4%	34.9%	66.8%	8.0%	31.6%	7.5%	3.1%
B: 5年一貫	2.3%	—	2.3%	18.2%	9.1%	—	6.8%	13.6%	—
C: 博士後期	10.3%	26.4%	6.9%	28.9%	57.6%	6.7%	32.3%	7.2%	2.2%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	11.2%	55.2%	25.2%	26.4%	55.2%	3.6%	22.0%	4.4%	1.2%
E: 専門職	48.7%	43.6%	14.1%	42.9%	55.1%	13.5%	54.5%	12.2%	6.4%

## 2-9-2 分野別

分野別でみると、「保健」を除いて、「社会人入試の実施」が最も高い。「保健」では「土日夜間授業の実施」が高く、他の分野との差が大きい。

図表 2-43 分野別 社会人学生受け入れに係る取組



	関係機関（業界団体や教育関連企業等）との連携	土日夜間授業の実施	オンライン授業の実施	長期在学コースや短期在学コースの設置	社会人入試の実施	サテライトキャンパスの設置	自大学のHP以外での広報活動、情報提供	履修証明プログラムの開講	その他
A: 人文学	3.1%	20.9%	2.1%	31.8%	54.4%	2.9%	35.7%	3.2%	1.9%
B: 社会科学	10.2%	40.3%	3.9%	29.3%	66.7%	10.9%	41.5%	5.3%	3.6%
C: 理学	10.2%	12.1%	4.2%	23.9%	56.1%	2.3%	16.0%	7.7%	0.2%
D: 工学	13.0%	21.4%	10.4%	24.8%	70.7%	9.7%	26.2%	9.7%	2.4%
E: 農学	13.7%	14.8%	6.5%	51.2%	80.8%	3.8%	13.4%	11.0%	5.8%
F: 保健	14.5%	64.1%	21.1%	39.8%	57.3%	8.4%	34.9%	8.5%	2.7%

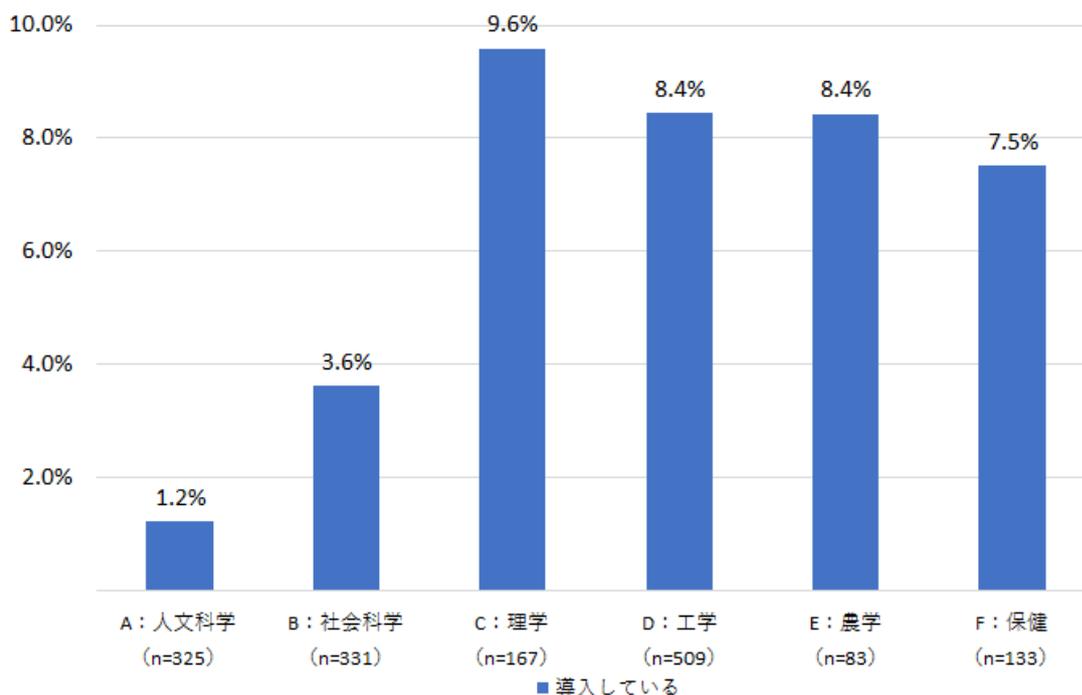
## 2-10 博士論文研究基礎力審査の導入状況

平成24年3月の大学院設置基準等の改正により、博士課程の前期・後期を通じ一貫した人材養成目的を持つプログラムにおいて、前期の課程を修了し修士号を授与する条件として、大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、「博士論文研究基礎力審査」を取り入れることができることとなった（大学院設置基準第16条の2）。この導入状況について調査を行った。

### 2-10-1 博士論文研究基礎力審査の導入率

博士論文研究基礎力審査の導入率は「理学」「工学」「農学」「保健」において高い。

図表 2-44 博士論文研究基礎力審査の導入率



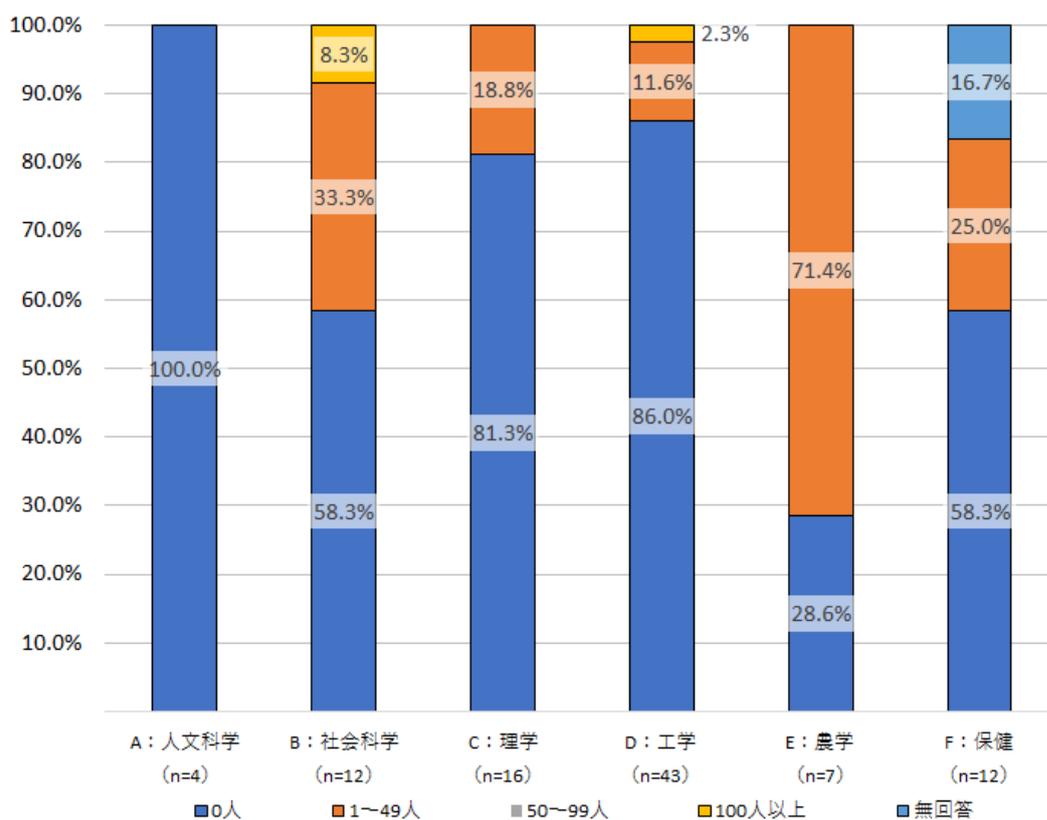
※博士前期と「5年一貫」制のみを対象（修士は、対象外）

※大学院設置基準第16条の2に該当するものを対象

## 2-10-2 審査により修士号を授与した人数

審査により修士号を授与した人数は「社会科学」「農学」において多い。

図表 2-45 審査により修士号を授与した人数

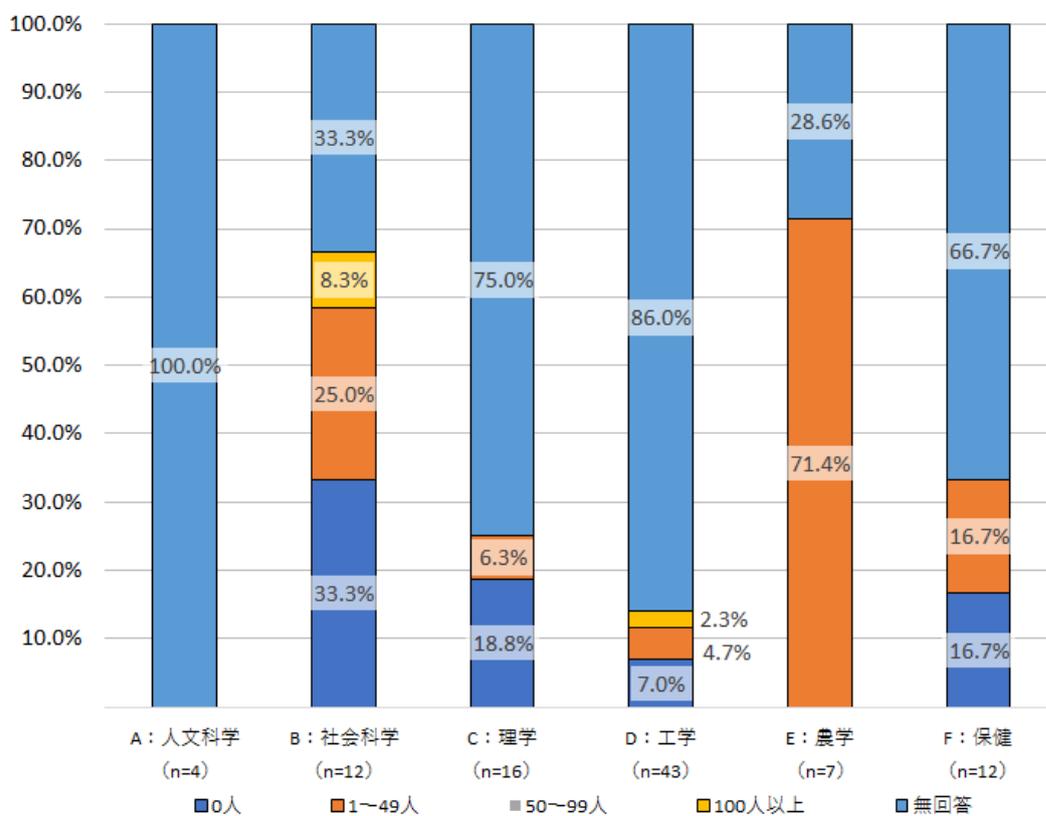


	全体	A:人文科学	B:社会科学	C:理学	D:工学	E:農学	F:保健
平均 (人)	5.11	0.00	27.58	0.38	3.95	8.86	1.80

### 2-10-3 審査により修士号を授与した人数のうち博士後期課程に進学しなかった人数

審査により修士号を授与した人数のうち博士後期課程に進学しなかった人数は「社会科学」「工学」「農学」において多い。

図表 2-46 審査により修士号を授与した人数のうち  
博士後期課程に進学しなかった人数

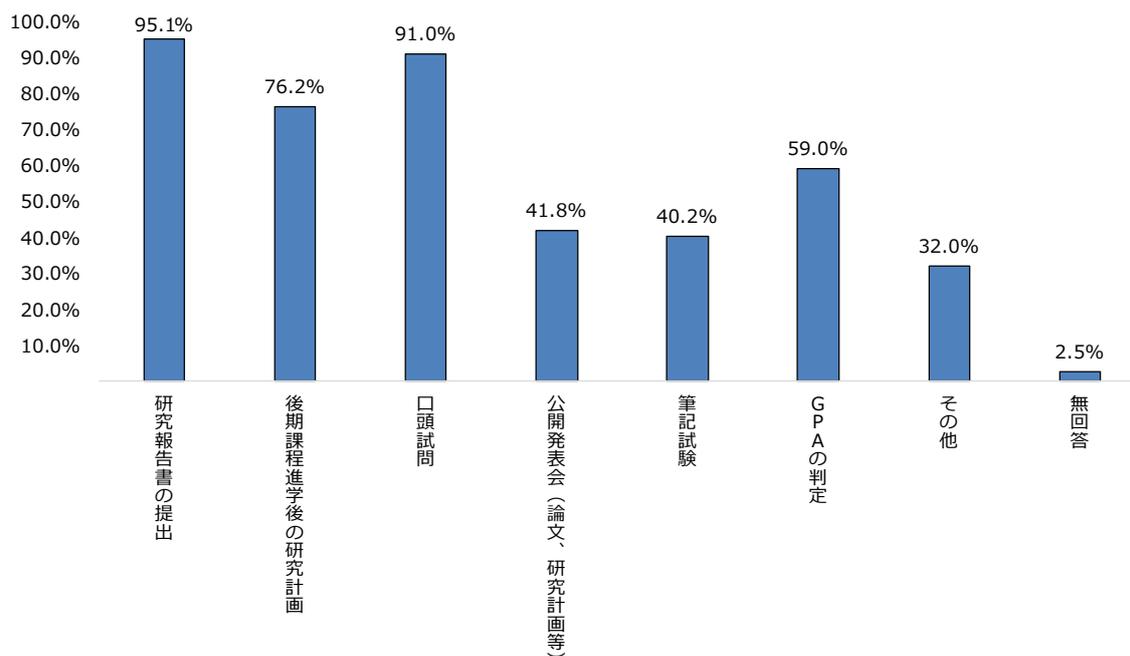


	全体	A:人文科学	B:社会科学	C:理学	D:工学	E:農学	F:保健
平均 (人)	13.48	-	38.38	0.75	27.00	11.60	0.75

#### 2-10-4 博士論文研究基礎力審査の審査内容

博士論文研究基礎力審査の審査内容としては、「研究報告書の提出」「口頭試問」「後期課程進学の研究計画」の実施率が高い。

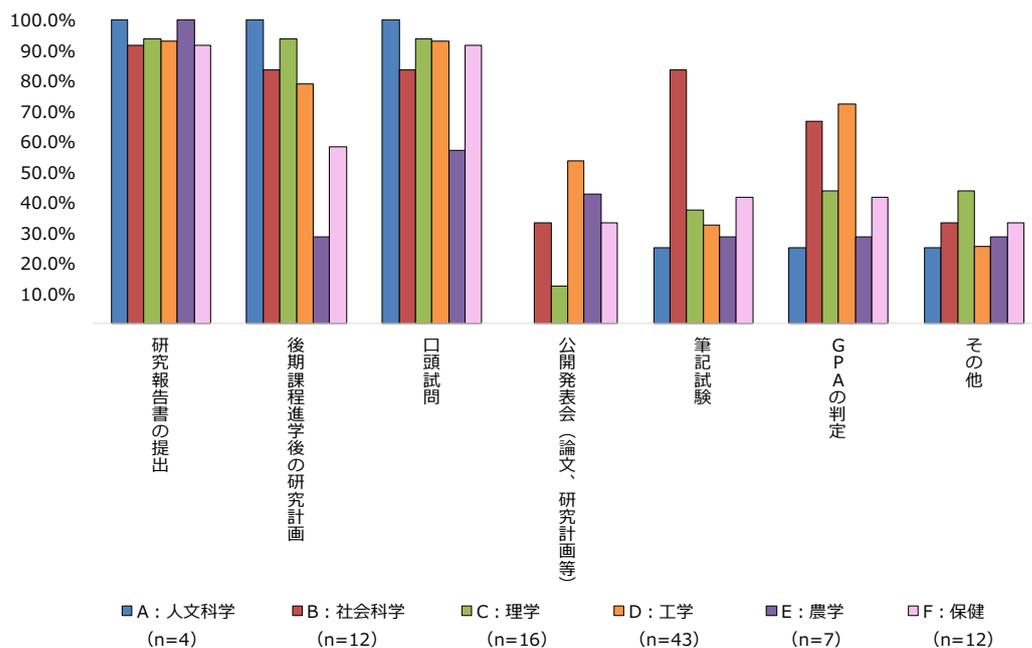
図表 2-47 博士論文研究基礎力審査の審査内容 (n=122)



## 2-10-5 分野別

分野別でみると、「農学」の実施率が、「研究報告書の提出」を除いて、他の分野に比べて低い。「社会科学」で「筆記試験」が他の分野に比べて高い。

図表 2-48 分野別 博士論文研究基礎力審査の審査内容



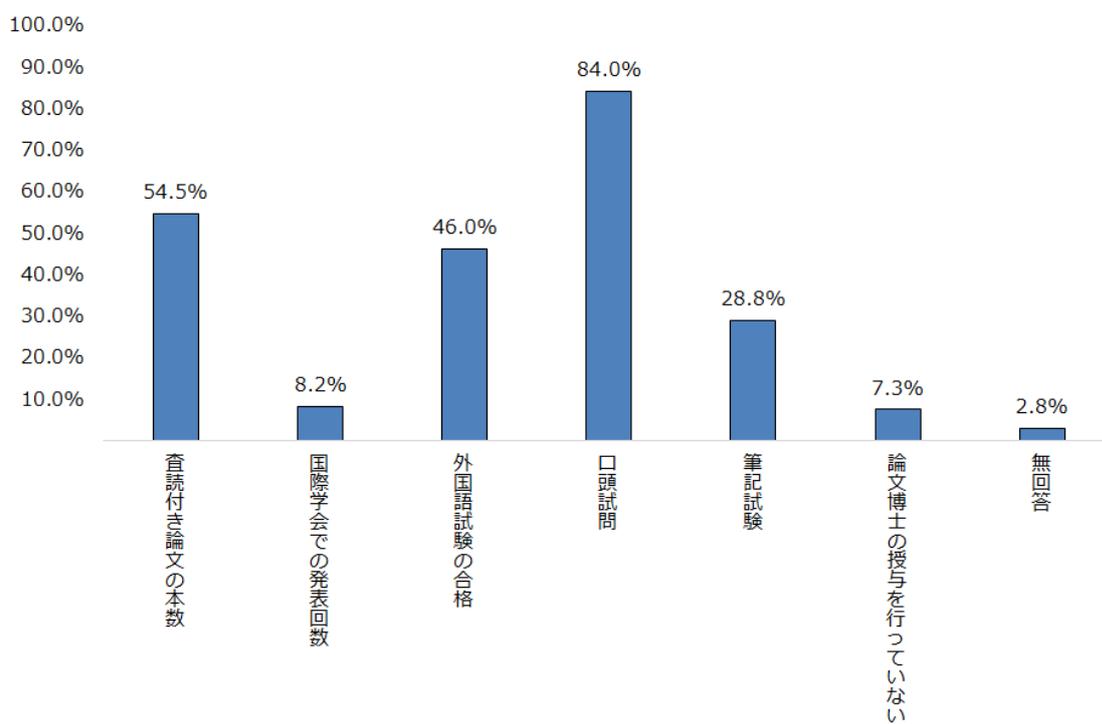
	研究報告書の提出	後期課程進学後の研究計画	口頭試問	公开发表会(論文、研究計画等)	筆記試験	GPAの判定	その他
A: 人文科学	100.0%	100.0%	100.0%	—	25.0%	25.0%	25.0%
B: 社会科学	91.7%	83.3%	83.3%	33.3%	83.3%	66.7%	33.3%
C: 理学	93.8%	93.8%	93.8%	12.5%	37.5%	43.8%	43.8%
D: 工学	93.0%	79.1%	93.0%	53.5%	32.6%	72.1%	25.6%
E: 農学	100.0%	28.6%	57.1%	42.9%	28.6%	28.6%	28.6%
F: 保健	91.7%	58.3%	91.7%	33.3%	41.7%	41.7%	33.3%

## 2-11 論文博士について

学校教育法第 104 条第 4 項に基づく博士学位（論文博士）授与にあたっての条件について、博士後期課程を有する課程に、聞いた。

「口頭試問」の割合が最も高い。「査読付き論文の本数」「外国語試験の合格」が続く。

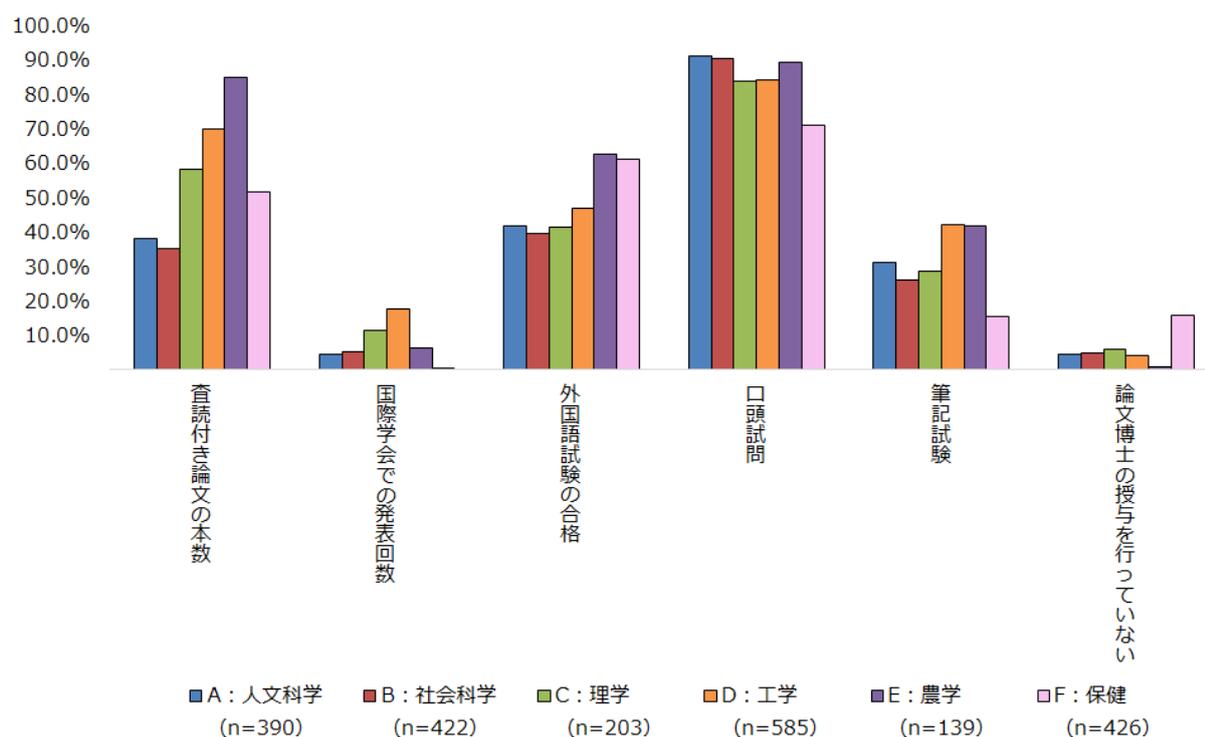
図表 2-49 博士学位（論文博士）授与にあたっての条件（n=2534）



## 2-11-1 分野別

論文博士授与の条件は「口述諮問」が各分野とも最も高い。「査読付き論文の本数」は理学・工学・農学分野が人文科学・社会科学・保健に比べて高い。「外国語試験の合格」は「農学」「保健」で高い。

図表 2-50 分野別 博士学位（論文博士）授与にあたっての条件

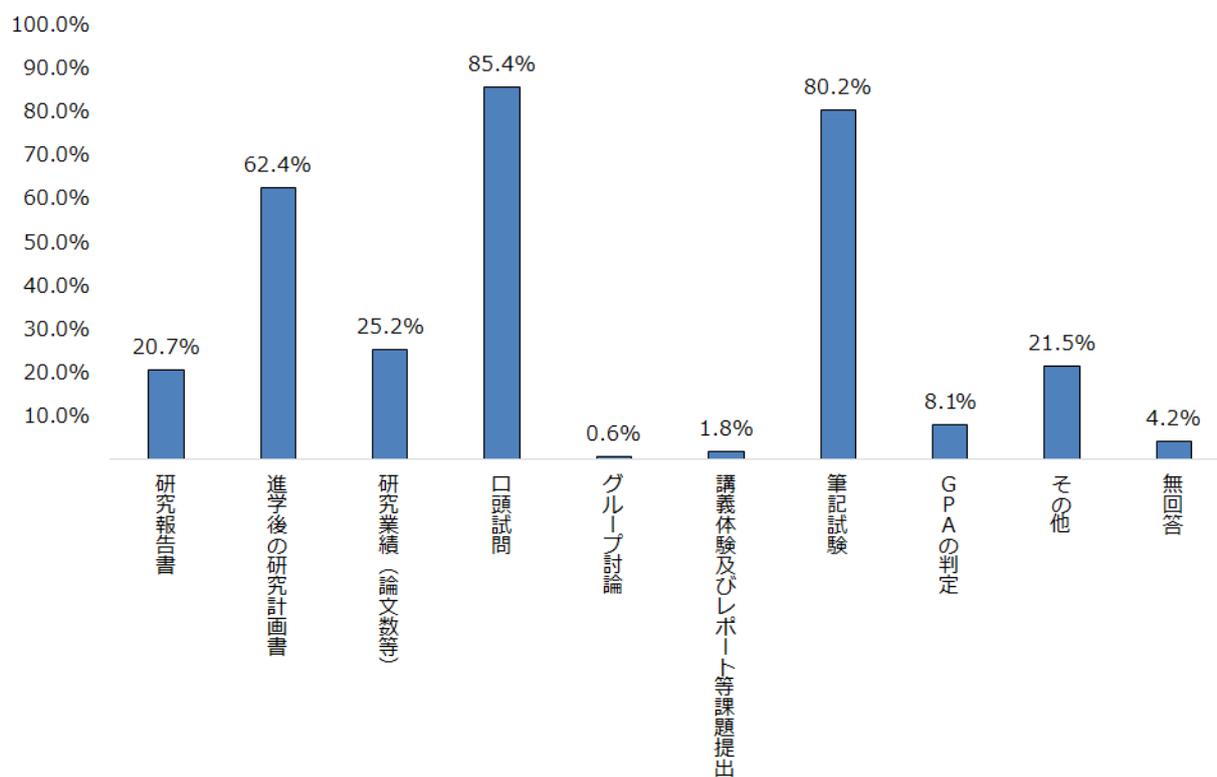


	査読付き論文の本数	国際学会での発表回数	外国語試験の合格	口頭試問	筆記試験	論文博士の授与を行っていない
A: 人文科学	38.2%	4.4%	41.8%	91.0%	31.3%	4.4%
B: 社会科学	35.1%	5.2%	39.6%	90.3%	26.1%	4.7%
C: 理学	58.1%	11.3%	41.4%	83.7%	28.6%	5.9%
D: 工学	70.1%	17.8%	47.0%	84.3%	42.1%	4.1%
E: 農学	84.9%	6.5%	62.6%	89.2%	41.7%	0.7%
F: 保健	51.6%	0.5%	61.3%	71.1%	15.5%	16.0%

## 2-12 入試の状況

各課程への入学試験の項目について聞いた。入試項目は、「口述諮問」「筆記試験」「進学後の研究計画書」の割合が高い。

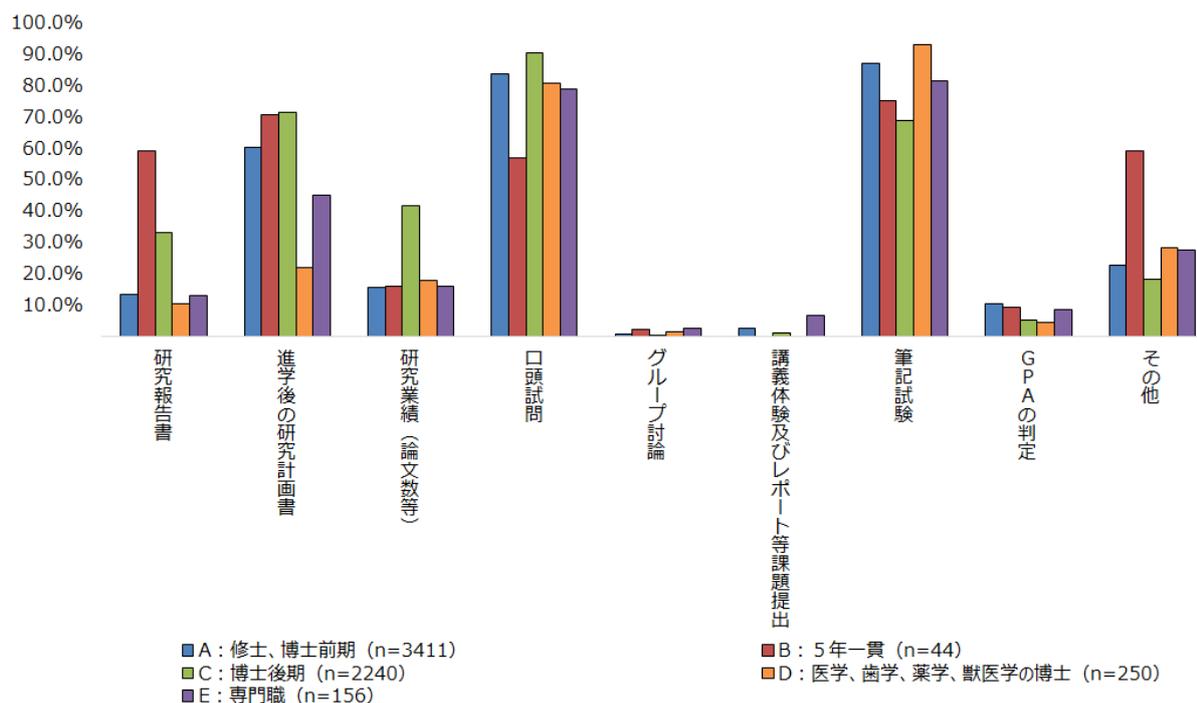
図表 2-51 各課程への入学試験の項目 (n=6101)



## 2-12-1 課程別

「口頭試問」が「博士後期」で高い。「筆記試験」は「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」で高い。「研究報告書」は「5年一貫」制で高い。

図表 2-52 課程別 各課程への入学試験の項目

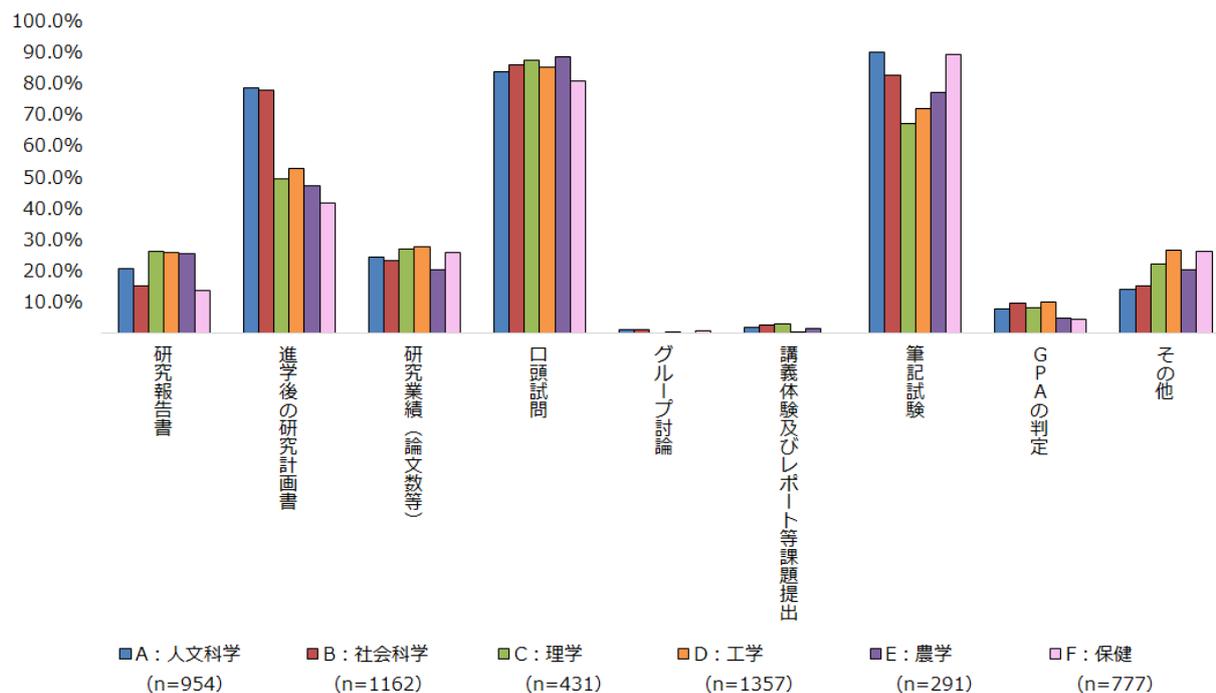


	研究報告書	進学後の研究計画書	研究業績(論文数等)	口頭試問	グループ討論	講義体験及びレポート等課題提出	筆記試験	GPAの判定	その他
A: 修士、博士前期	13.3%	60.3%	15.4%	83.3%	0.6%	2.4%	86.9%	10.2%	22.5%
B: 5年一貫	59.1%	70.5%	15.9%	56.8%	2.3%	-	75.0%	9.1%	59.1%
C: 博士後期	32.8%	71.3%	41.7%	90.2%	0.3%	0.9%	68.6%	5.2%	18.0%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	10.4%	22.0%	17.6%	80.4%	1.2%	-	92.8%	4.4%	28.0%
E: 専門職	12.8%	44.9%	16.0%	78.8%	2.6%	6.4%	81.4%	8.3%	27.6%

## 2-12-2 分野別

「口頭試問」は各分野とも高い。「筆記試験」は「人文科学」「保健」で高い。「進学後の研究計画書」は「人文科学」「社会科学」で高い。

図表 2-53 分野別 各課程への入学試験の項目



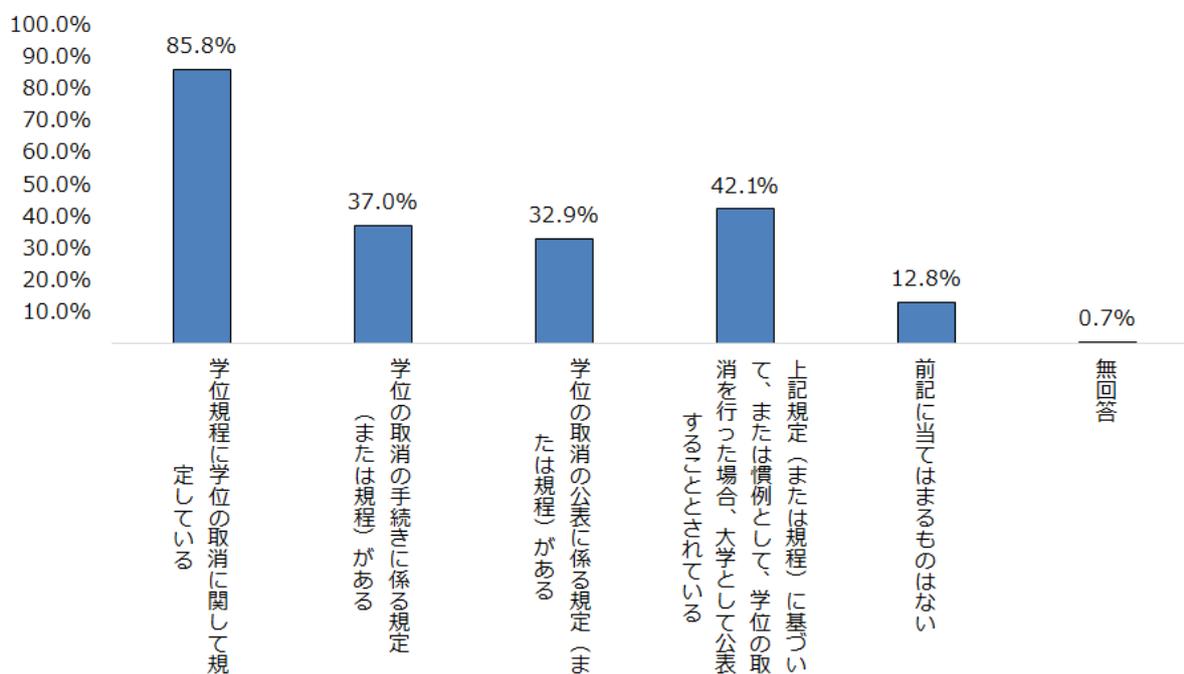
	研究報告書	進学後の研究計画書	研究業績(論文数等)	口頭試問	グループ討論	講義体験及びレポート等課題提出	筆記試験	GPAの判定	その他
A: 人文科学	20.4%	78.5%	24.1%	83.9%	0.8%	1.9%	89.8%	7.8%	13.9%
B: 社会科学	15.1%	77.9%	23.0%	86.0%	0.9%	2.3%	82.7%	9.6%	14.9%
C: 理学	26.0%	49.4%	26.9%	87.2%	-	3.0%	67.1%	7.9%	22.0%
D: 工学	25.6%	52.7%	27.6%	85.2%	0.1%	0.4%	71.7%	9.9%	26.6%
E: 農学	25.4%	47.1%	20.3%	88.7%	-	1.4%	77.0%	4.8%	20.3%
F: 保健	13.4%	41.4%	25.9%	80.7%	0.8%	-	89.2%	4.5%	26.0%

## 2-13 学位の取消規程

大学院における学位取消規程について、大学院全体の状況を聞いた。

「学位規定学位の取消に関して規定している」のは8割（85.8%）を超えて高いが、その手続きや公表について規定している大学院は少ない。「当てはまるものはない」が1割程度（12.8%）。

図表 2-54 学位の取消規程 (n=584)



## 2-14 経済的支援について

大学院における独自の経済的支援の取組について、大学院全体の状況を聞いた。

### 2-14-1 大学院独自の大学院生に対する奨学金

大学院独自の大学院生に対する奨学金制度があるのは 377 校、制度数は 1,140 件。総受給金額は 6,934,728 千円、総受給者数は 20,293 人。

図表 2-55 大学院独自の大学院生に対する奨学金 (n=584)

学校数	制度数	総受給金額	(平均)	総受給者数	(平均)
377校	1,140件	6,934,728千円	6,083千円	20,293人	17.8人

※学部生、大学院生の区別なく対象としている制度を含む。

### 2-14-2 大学院独自の大学院生向けの研究助成制度

大学院独自の大学院生向けの研究助成制度があるのは 178 校、制度数は 344 件。総受給金額は 1,136,627 千円、総受給者数は 15,375 グループとなっている。

図表 2-56 大学院独自の大学院生向けの研究助成制度 (n=584)

学校数	制度数	総受給金額	(平均)	総受給者数	(平均)
178校	344件	1,136,627千円	3,304千円	15,375グループ	44.8グループ

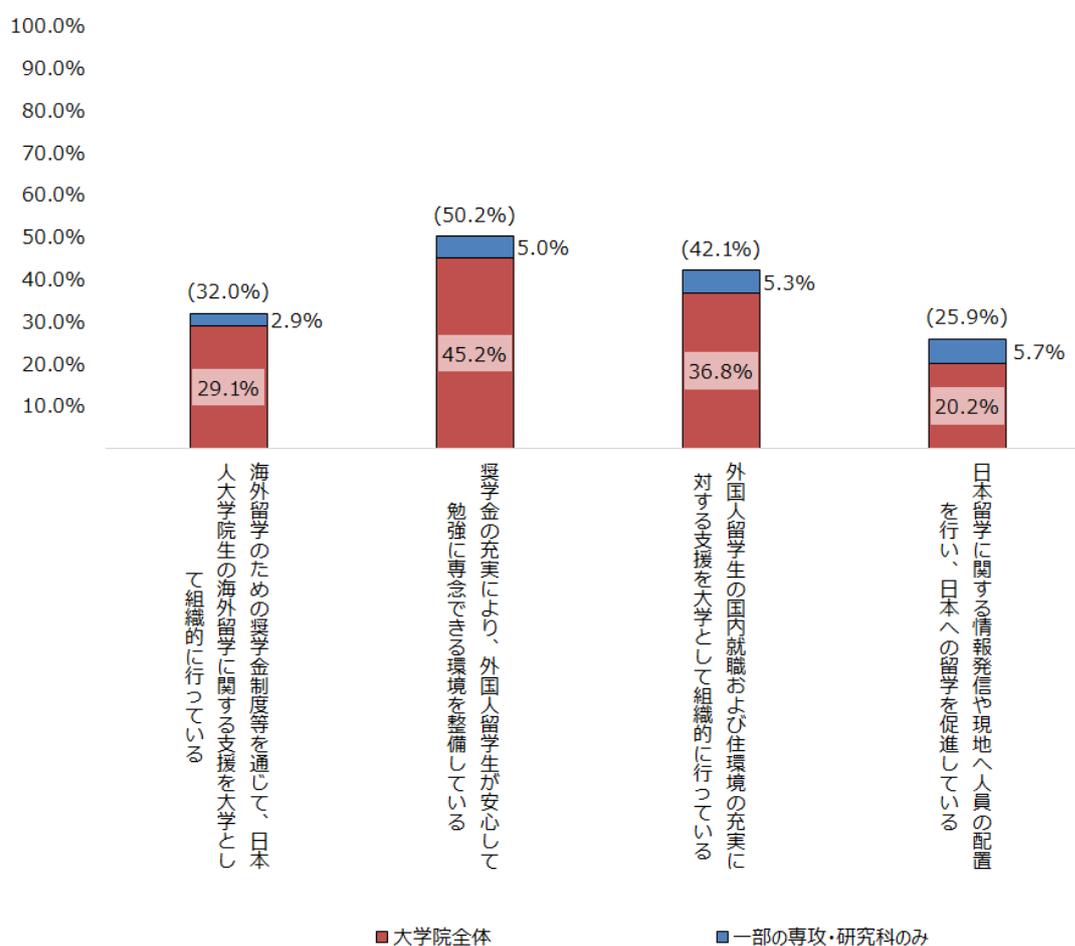
※学部生、大学院生の区別なく対象としている制度を含む。

## 2-15 国際的な人材について

世界から優秀な高度人材を惹き付けるための環境整備に係る取組について、大学院全体の状況を聞いた。

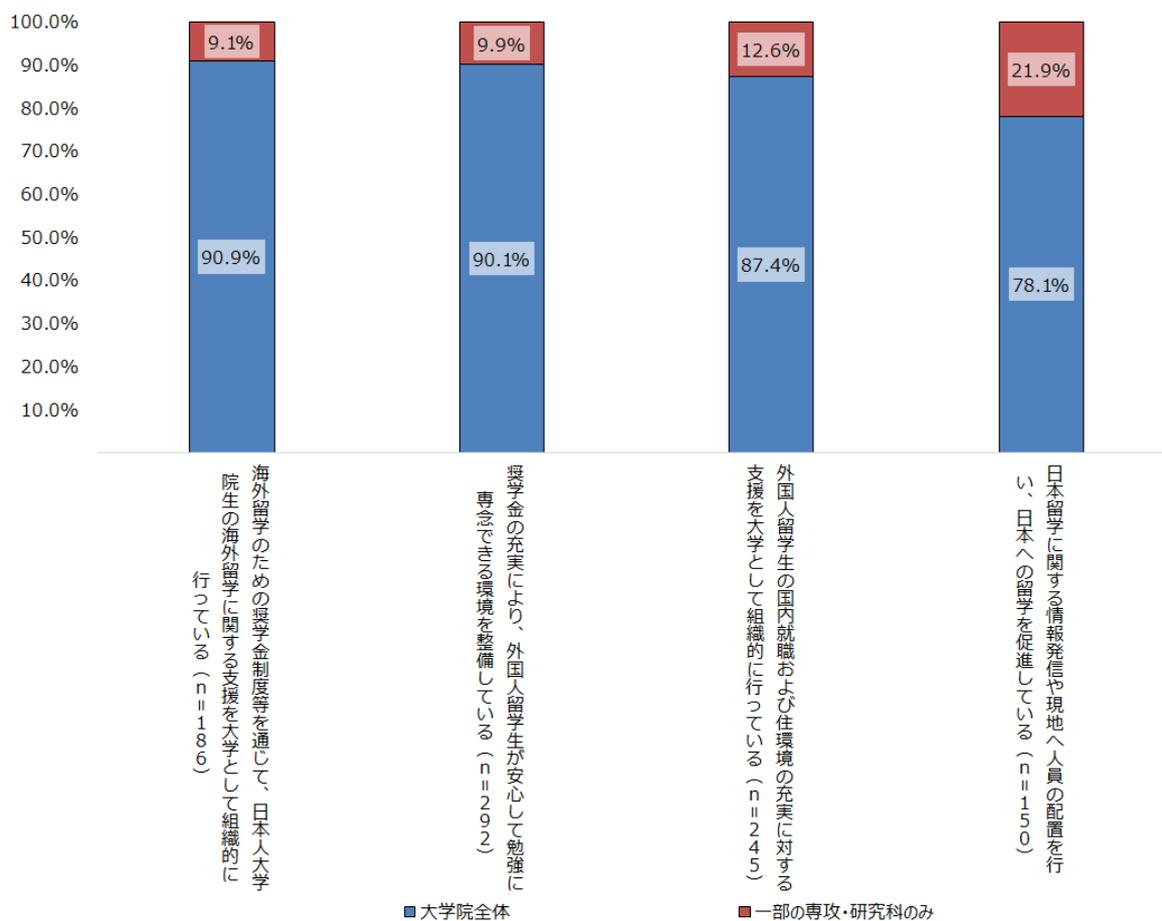
「奨学金の充実により、外国人留学生が安心して勉強に専念できる環境を整備している」の実施率が5割程度（50.2%）。

図表 2-57 国際的な人材に係る取組（n=584）



世界から優秀な高度人材を惹き付けるための環境整備に係る取組の内訳は、いずれも「大学院全体」で取り組んでいる。

図表 2-58 国際的な人材に係る取組の内訳



### 第3章 大学院教育の基本状況

大学院教育に関わる基本状況についてみていく。

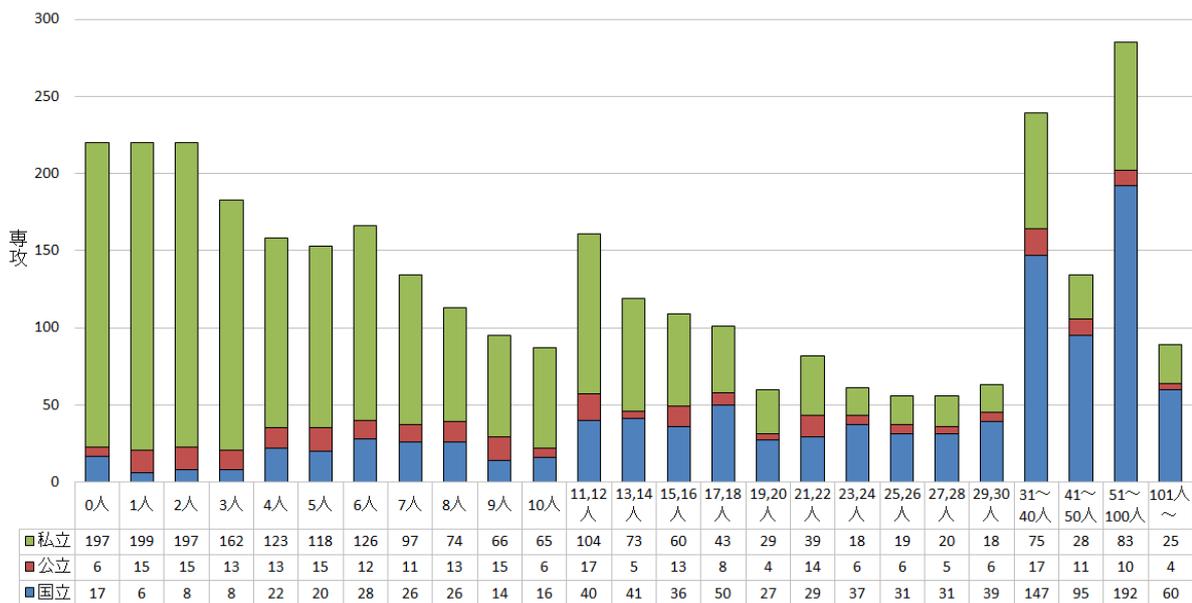
#### 3-1 入学者数

##### 3-1-1 修士課程

修士課程における専攻別入学者数の分布をみた。調査に回答した総計 3,364 専攻のうち、私立は入学者数 2 人以下の割合が高く、2,058 専攻中 593 専攻が 0~2 人と回答している。30 名超の入学者数においては、国立大学の占める割合が大きい。

図表 3-1 修士課程における専攻別入学者数の分布（平成 30 年度）

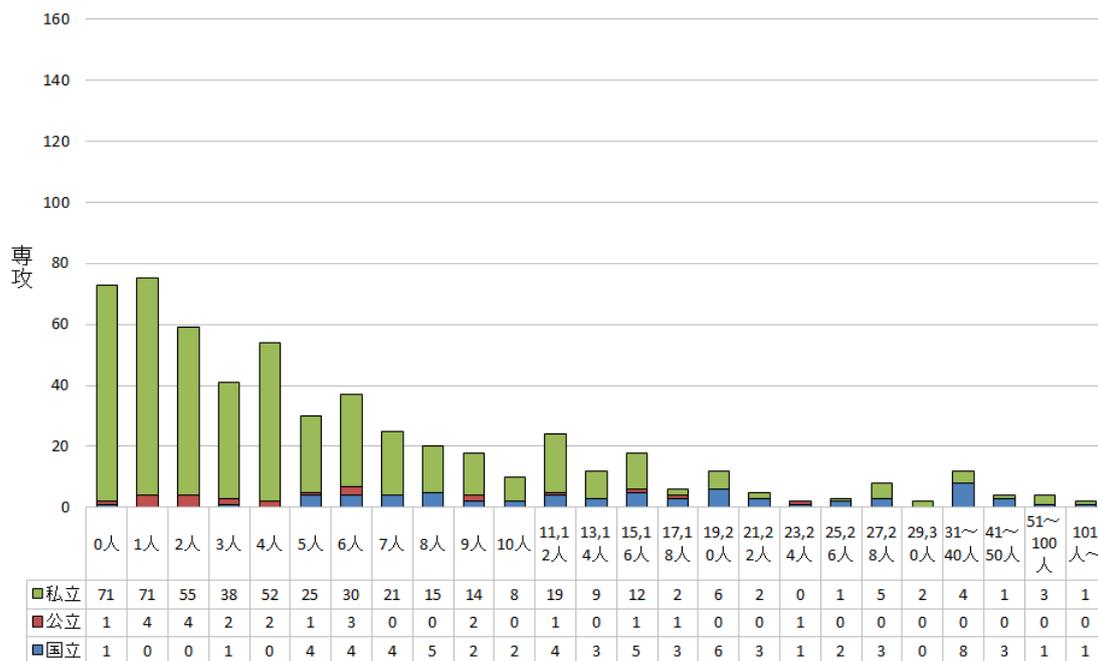
全体：3364専攻（国立：1046専攻、公立：260専攻、私立：2058専攻）



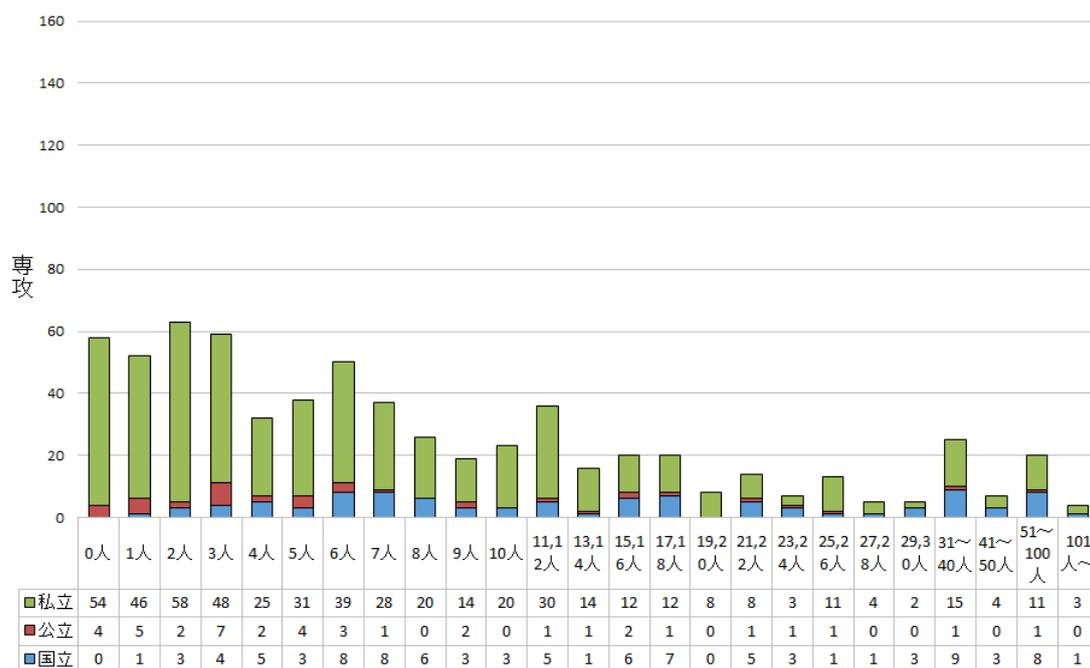
分野別の入学者数は、下記の通り（その他 473 専攻、無回答 4 専攻は含まれない）。

図表 3-2 分野別 修士課程における専攻別入学者数の分布（平成 30 年度）

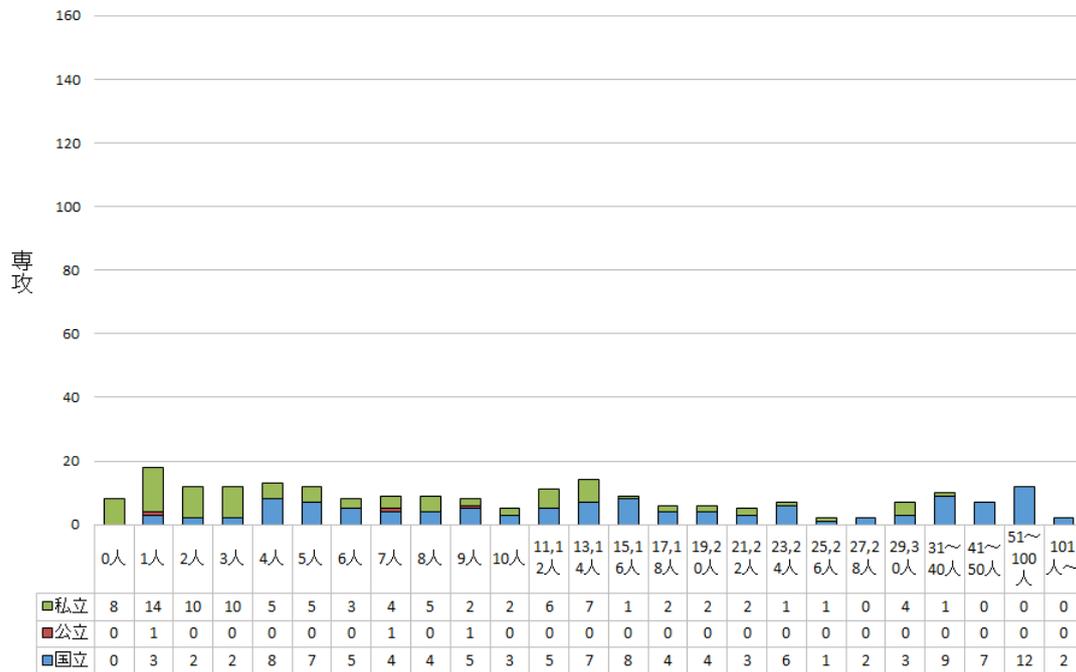
人文科学:556専攻(国立:66専攻、公立: 23専攻、私立: 467専攻)



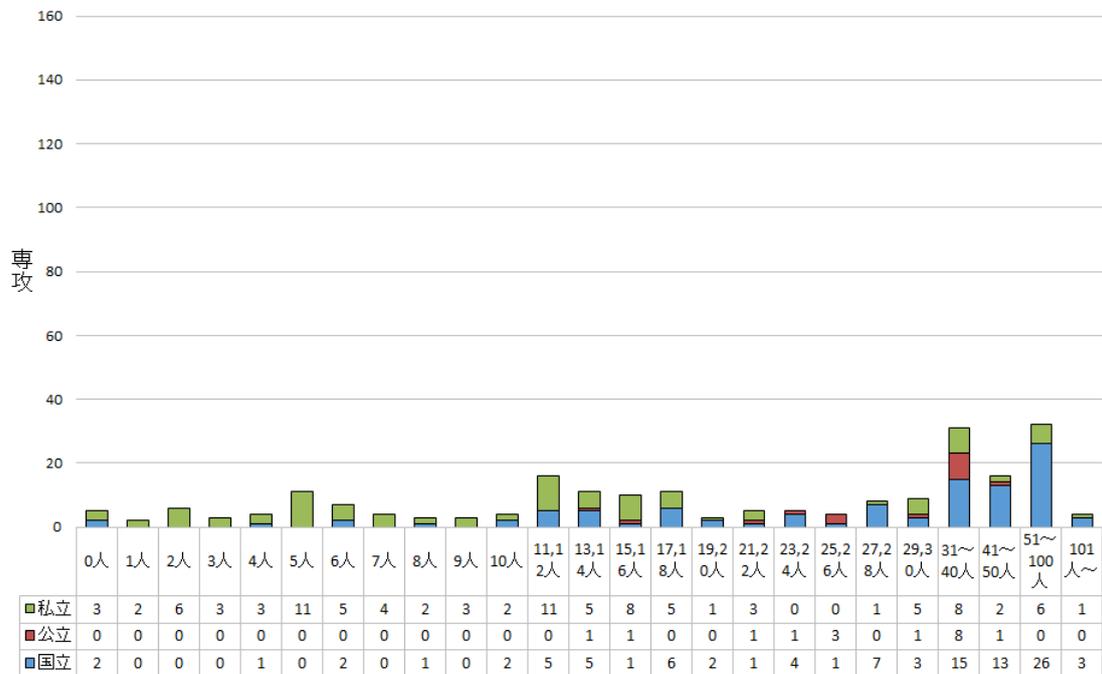
社会科学:657専攻(国立:97専攻、公立: 40専攻、私立: 520専攻)



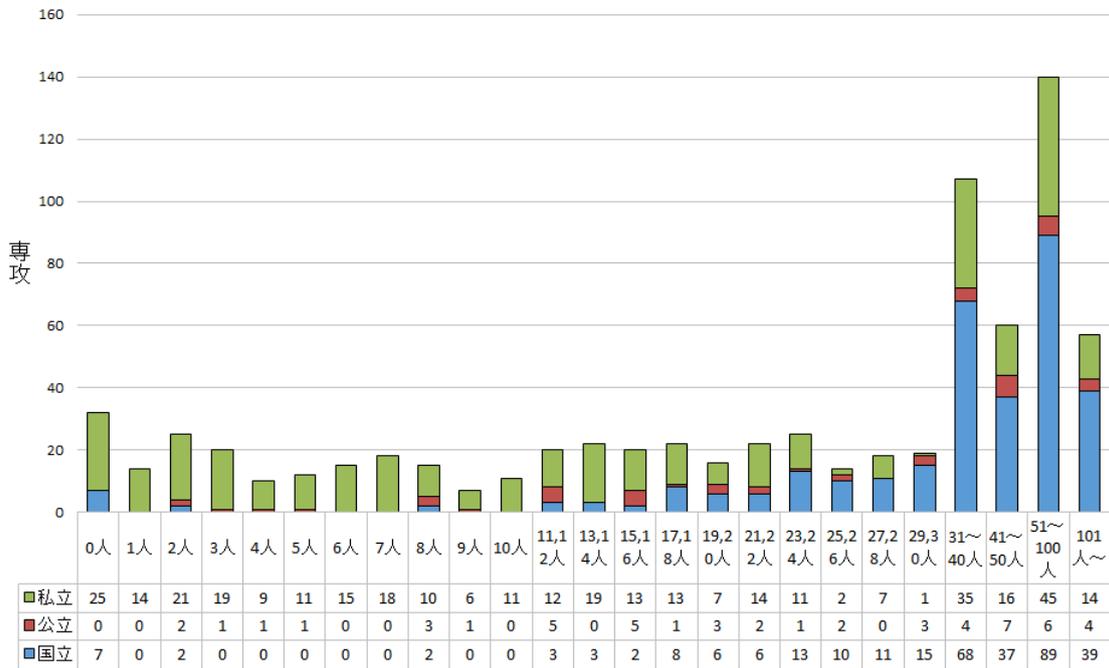
教育:214専攻(国立:116専攻、公立: 3専攻、私立: 95専攻)



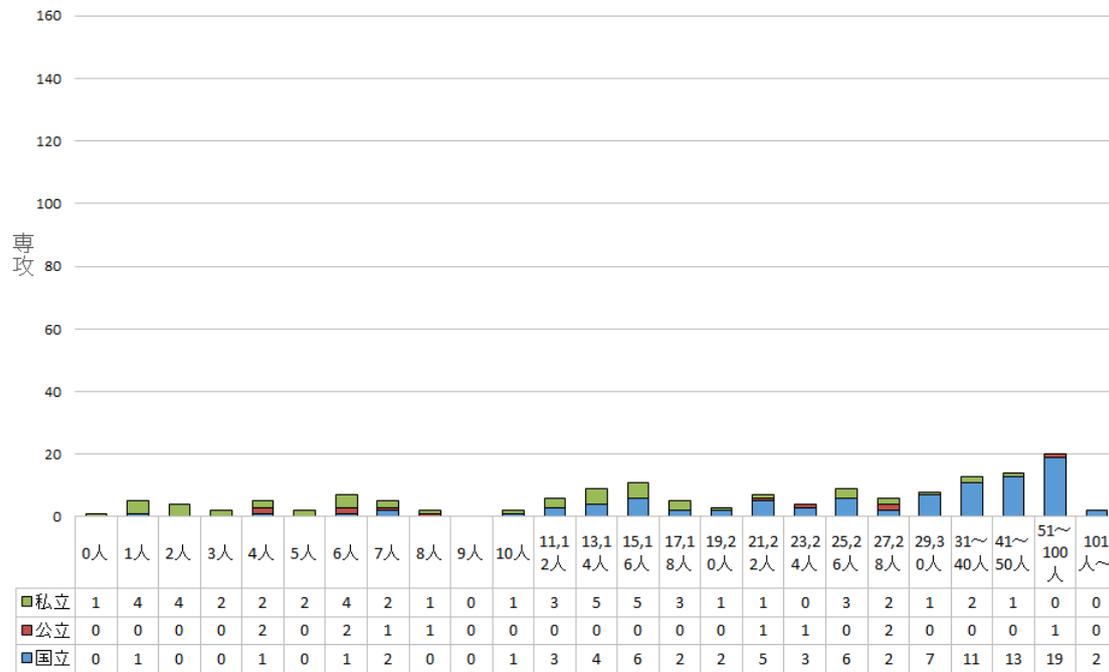
理学:217専攻(国立:100専攻、公立: 17専攻、私立: 100専攻)



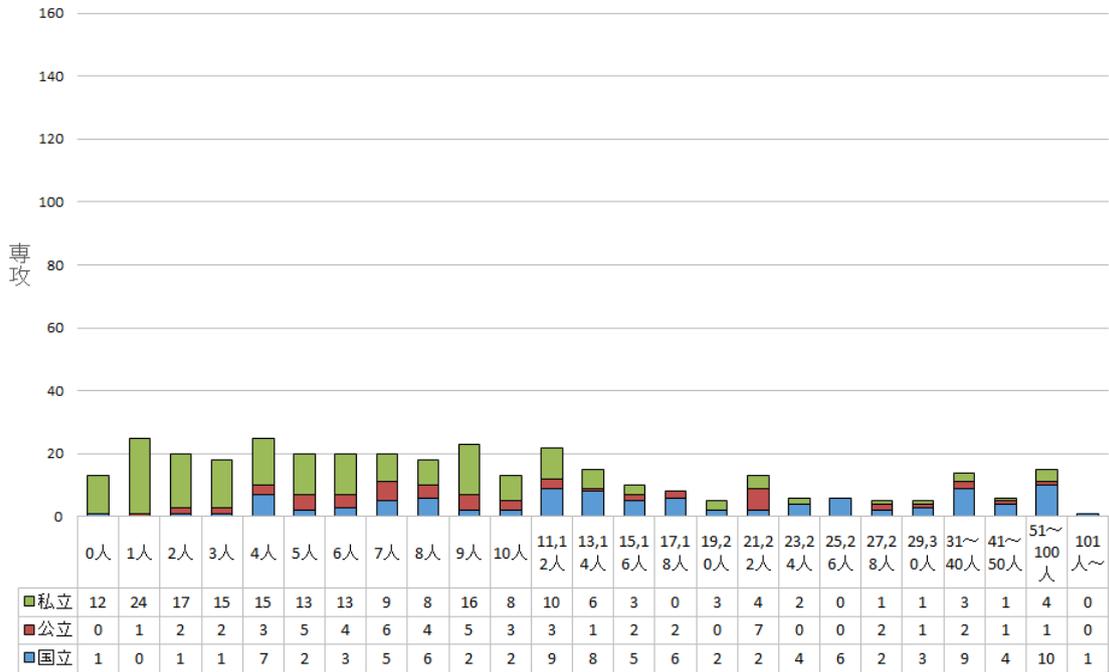
工学:741専攻(国立:321専攻、公立:52専攻、私立:368専攻)



農学:152専攻(国立:91専攻、公立:11専攻、私立:50専攻)



保健:346専攻(国立:101専攻、公立:57専攻、私立:188専攻)

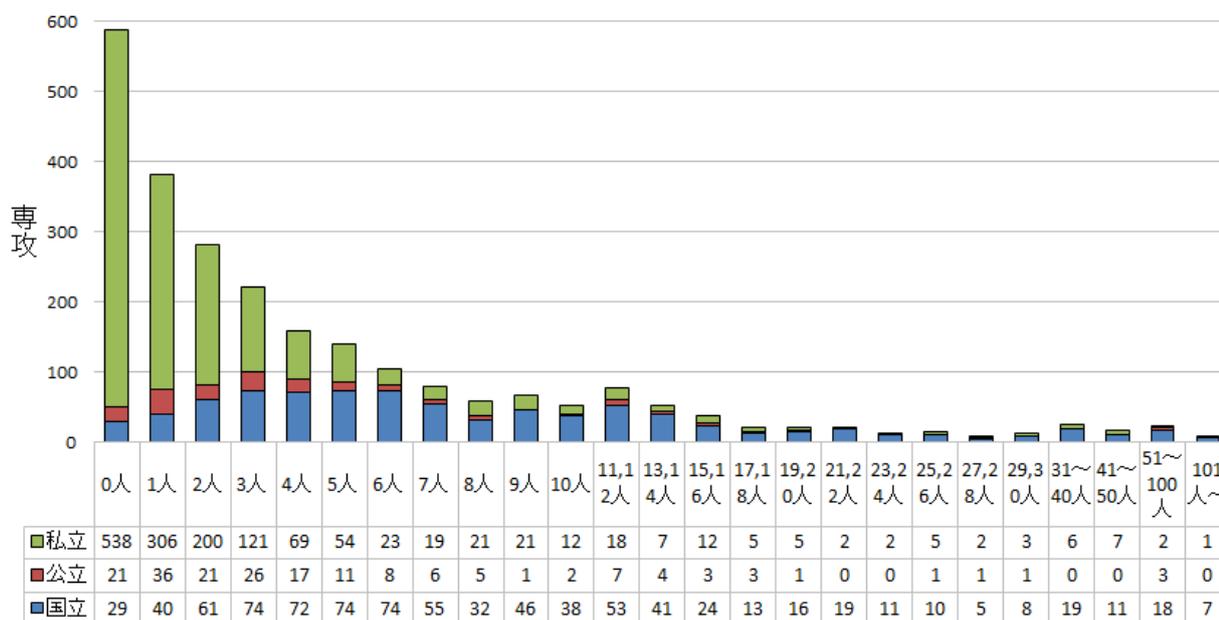


### 3-1-2 博士課程

博士課程における専攻別入学者数の分布をみた。調査に回答した総計 2,489 専攻のうち、私立は博士課程入学者数 0 人の割合が最も多く、1,461 専攻中 538 専攻が 0 人と回答している。

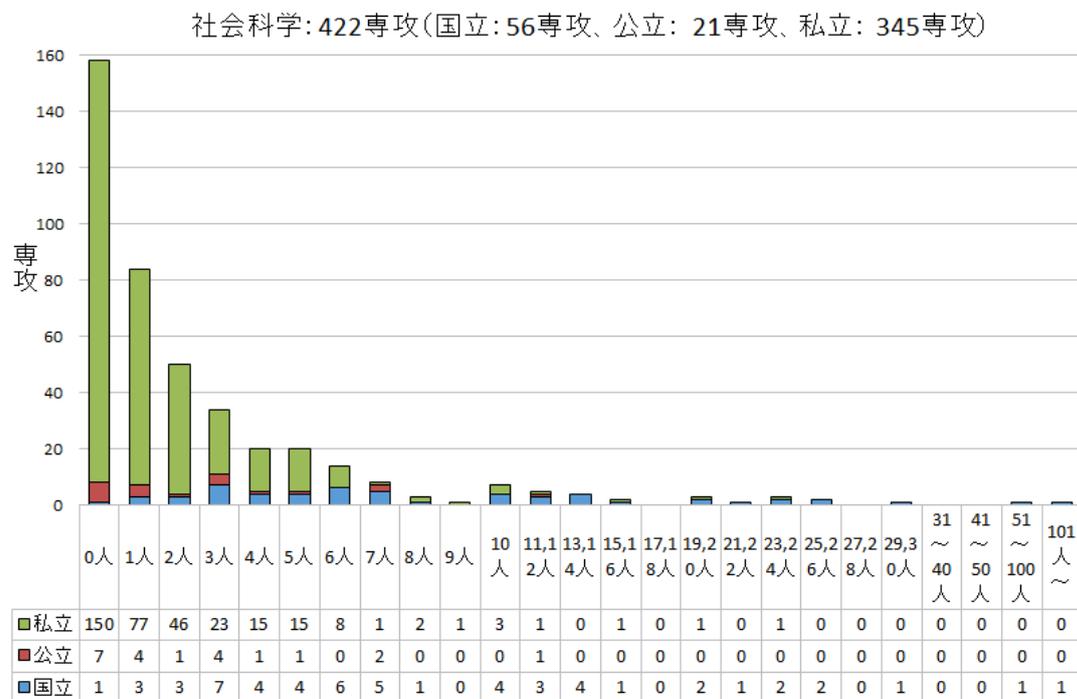
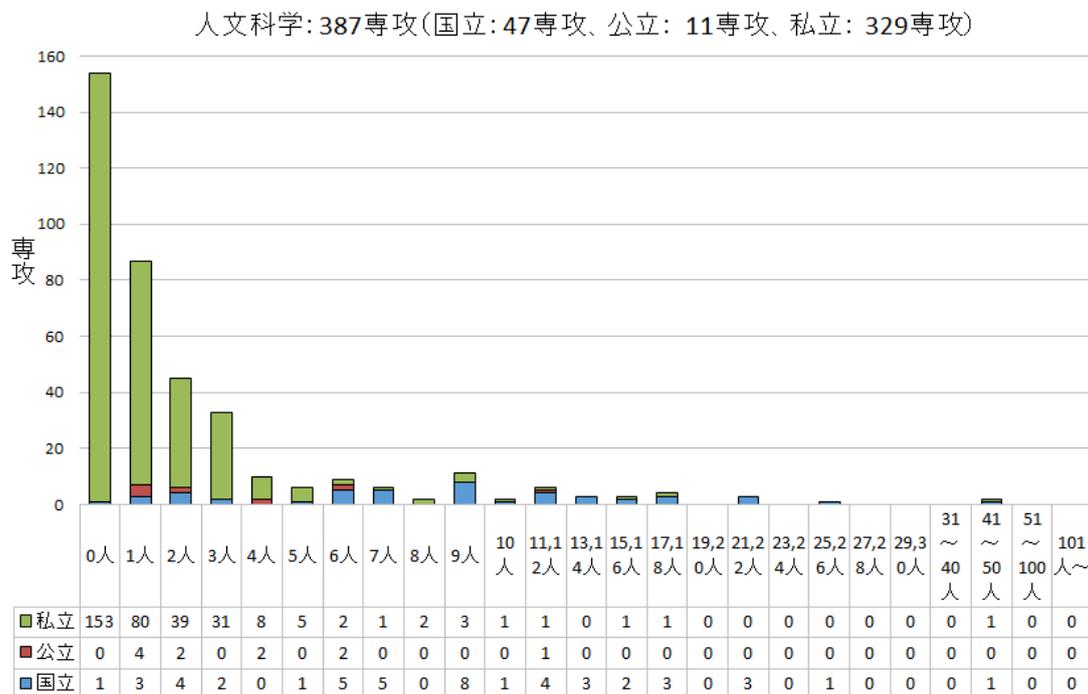
図表 3-3 博士課程における専攻別入学者数の分布（平成 30 年度）

全体：2489専攻(国立：850専攻、公立：178専攻、私立：1461専攻)

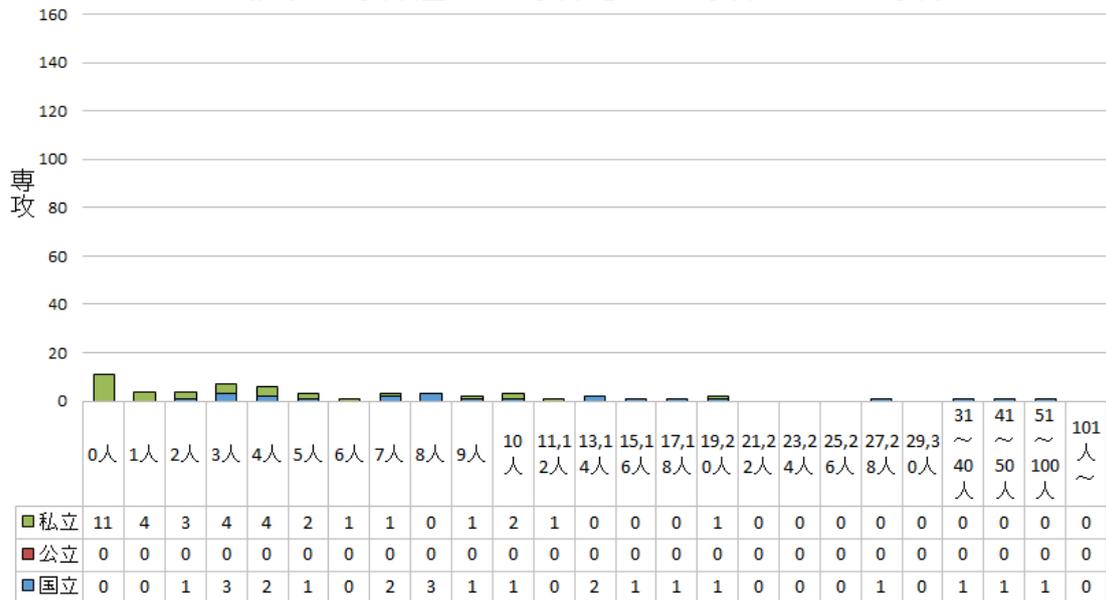


分野別の入学者数は、下記の通り（その他の454専攻、無回答2専攻は含まれない）。

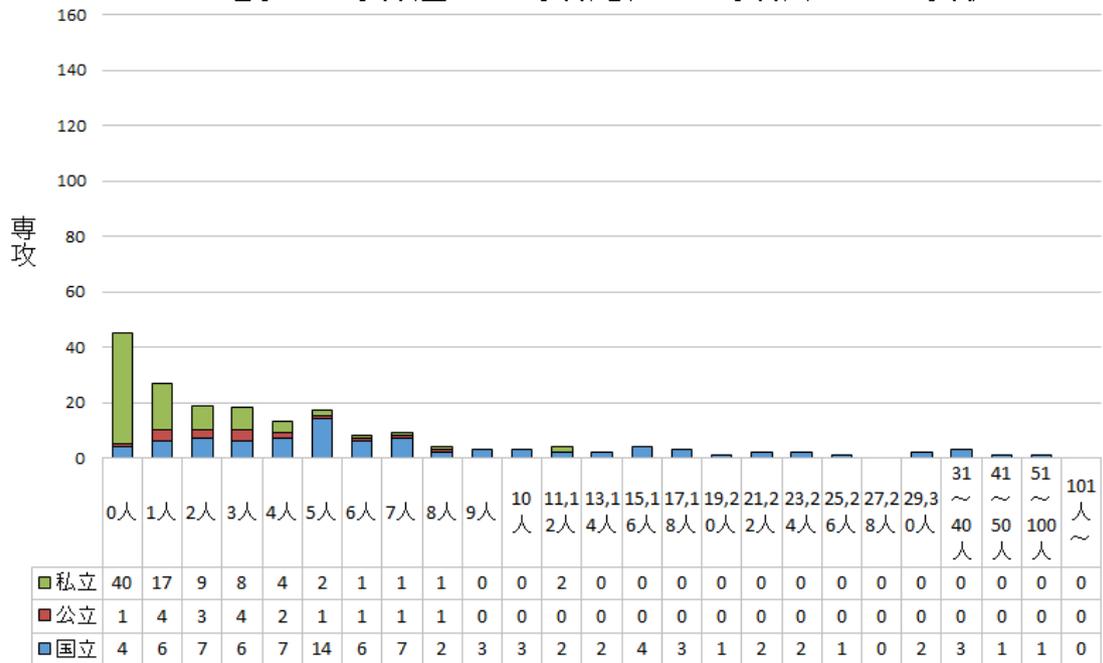
図表 3-4 分野別 博士課程における専攻別入学者数の分布（平成30年度）



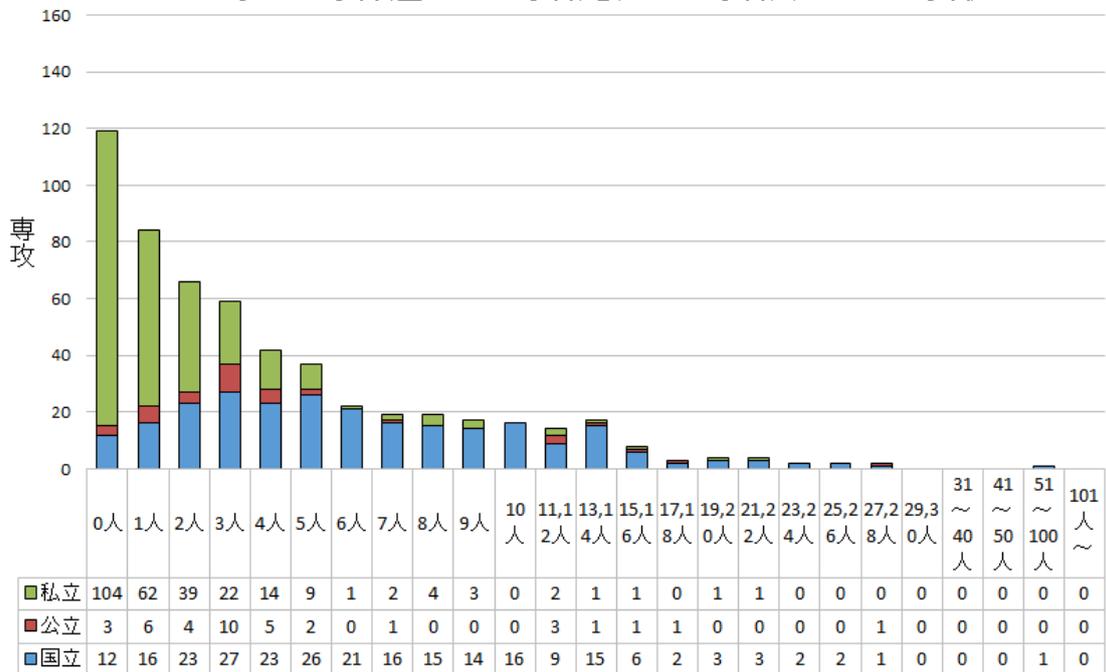
教育: 58専攻(国立: 23専攻、公立: 0専攻、私立: 35専攻)



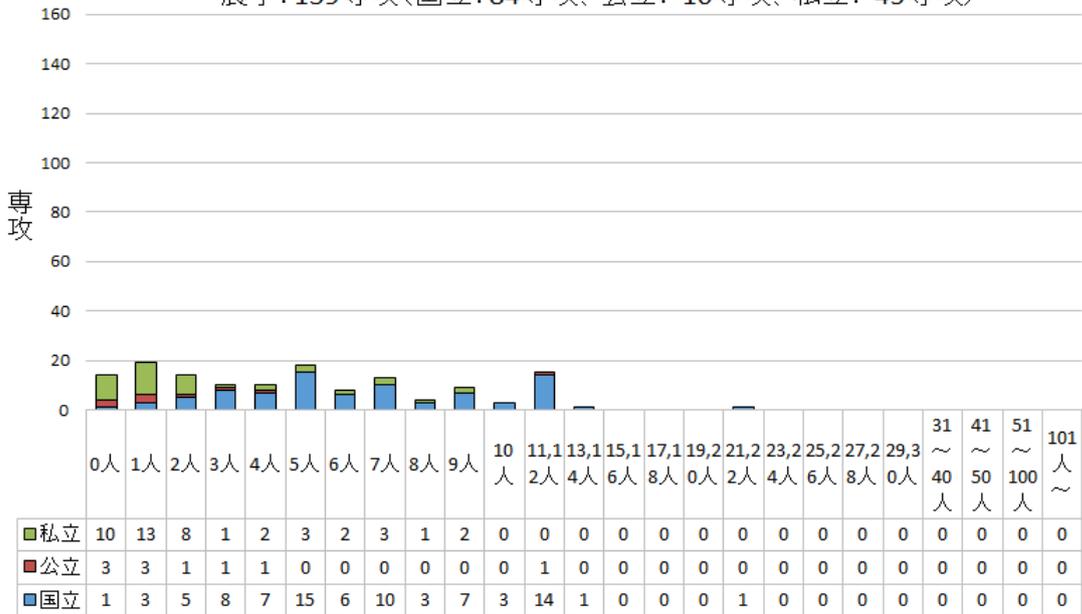
理学: 192専攻(国立: 89専攻、公立: 18専攻、私立: 85専攻)



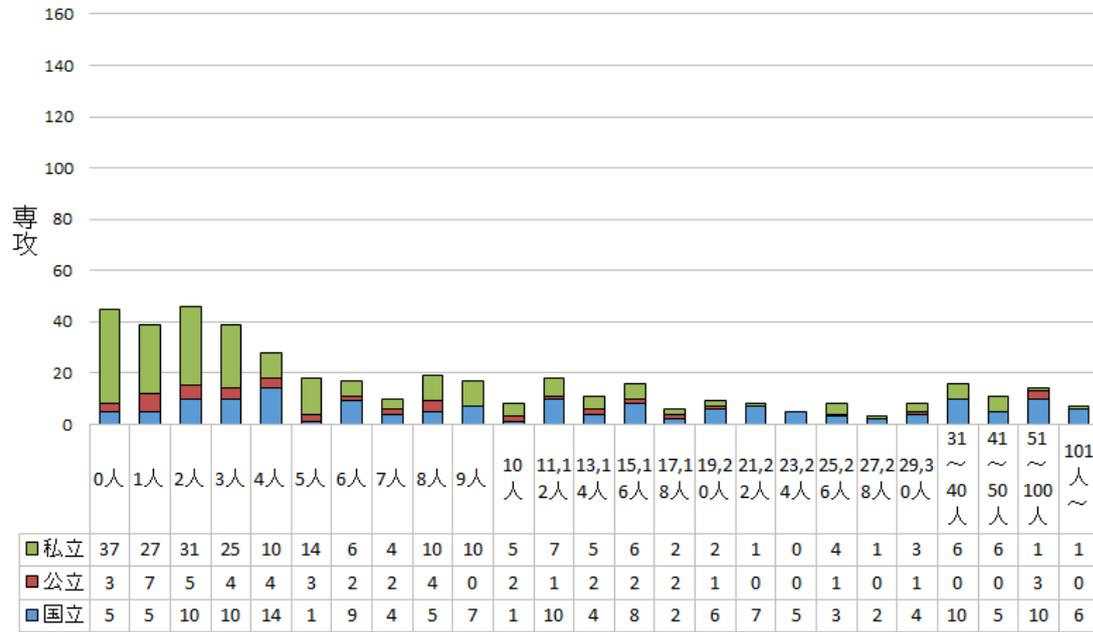
工学: 557専攻(国立: 253専攻、公立: 38専攻、私立: 266専攻)



農学: 139専攻(国立: 84専攻、公立: 10専攻、私立: 45専攻)



保健: 426専攻(国立: 153専攻、公立: 49専攻、私立: 224専攻)



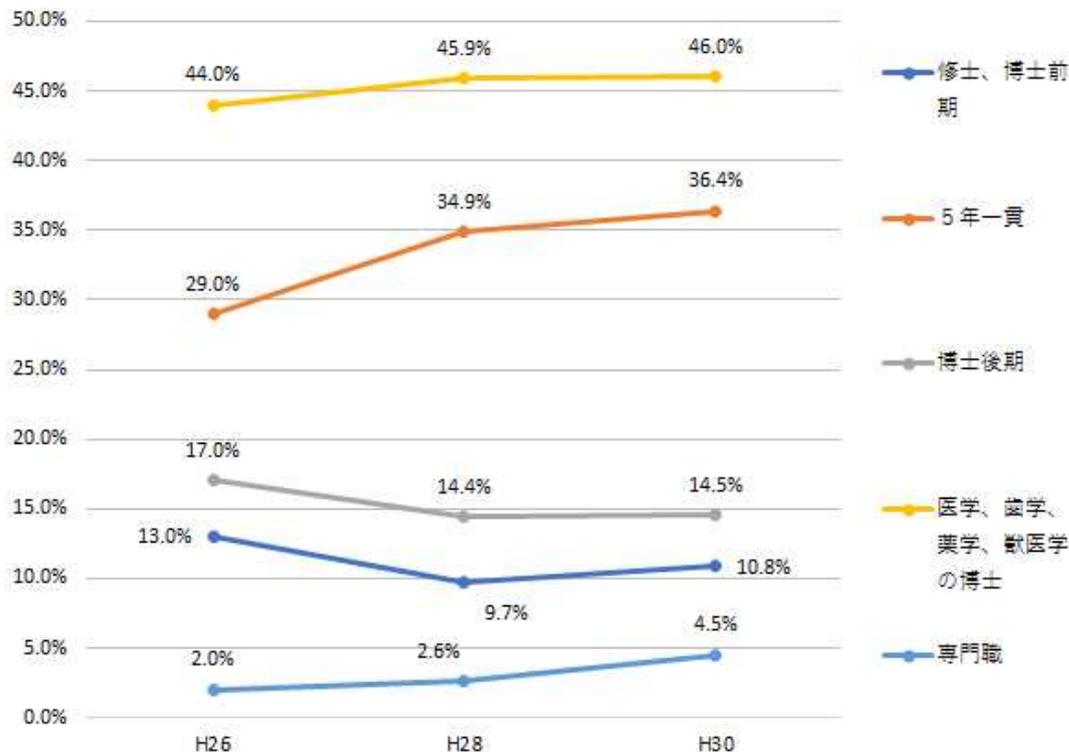
### 3-2 研究指導委託

専攻・課程別に、研究指導委託の実施状況をきいた。なお、研究指導委託は、大学院設置基準第13条第2項に基づき、学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認める制度である。また、このような研究指導における当該大学院以外の人的・物的資源の活用であって、学外の研究者等に対し、教員発令を行い、学位論文の審査や教育課程の策定など、教学面に関して、大学教員と同等の立場で大学院教育に参画するものを「連携大学院」と呼ぶ。本調査では、研究指導委託と連携大学院を合わせて「研究指導委託等」とした。

#### 3-2-1 課程別

課程別では、「医学、歯学、薬学、獣医学の博士課程」において、研究指導委託の実施割合が高く4割を超えている。5年一貫が平成26年度から平成30年度にかけて7%以上増加している。

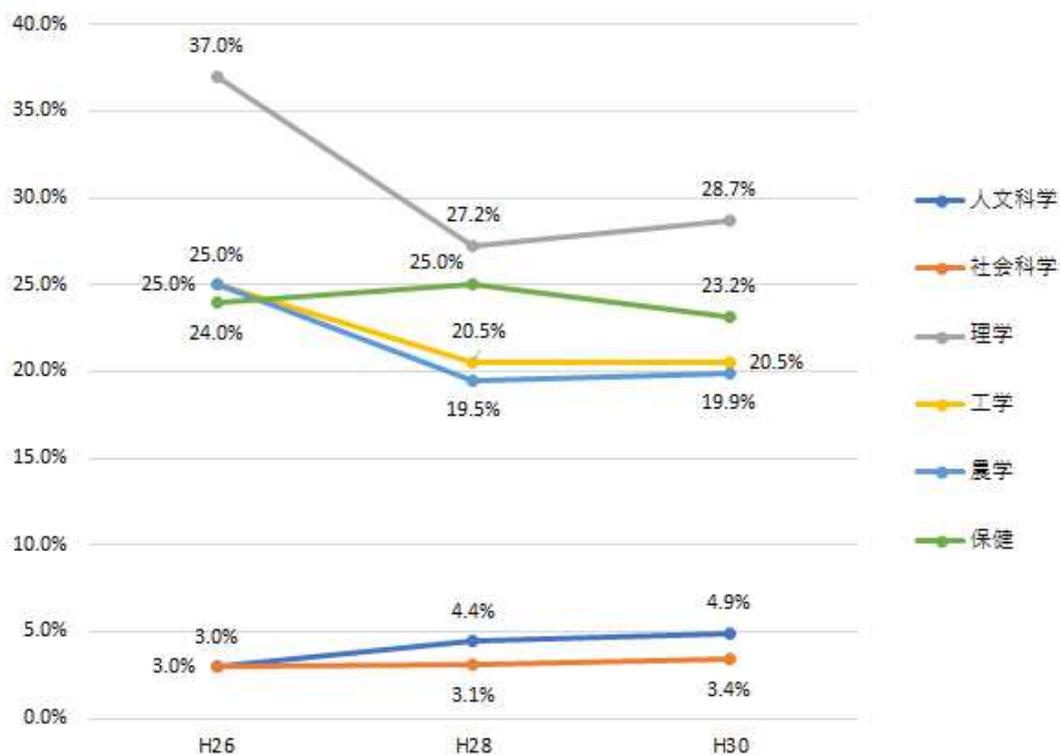
図表 3-5 課程別 研究指導委託実施の時系列推移



### 3-2-2 分野別

分野別にみると、理学、保健、工学、農学の分野において、研究指導委託の実施割合が高い。

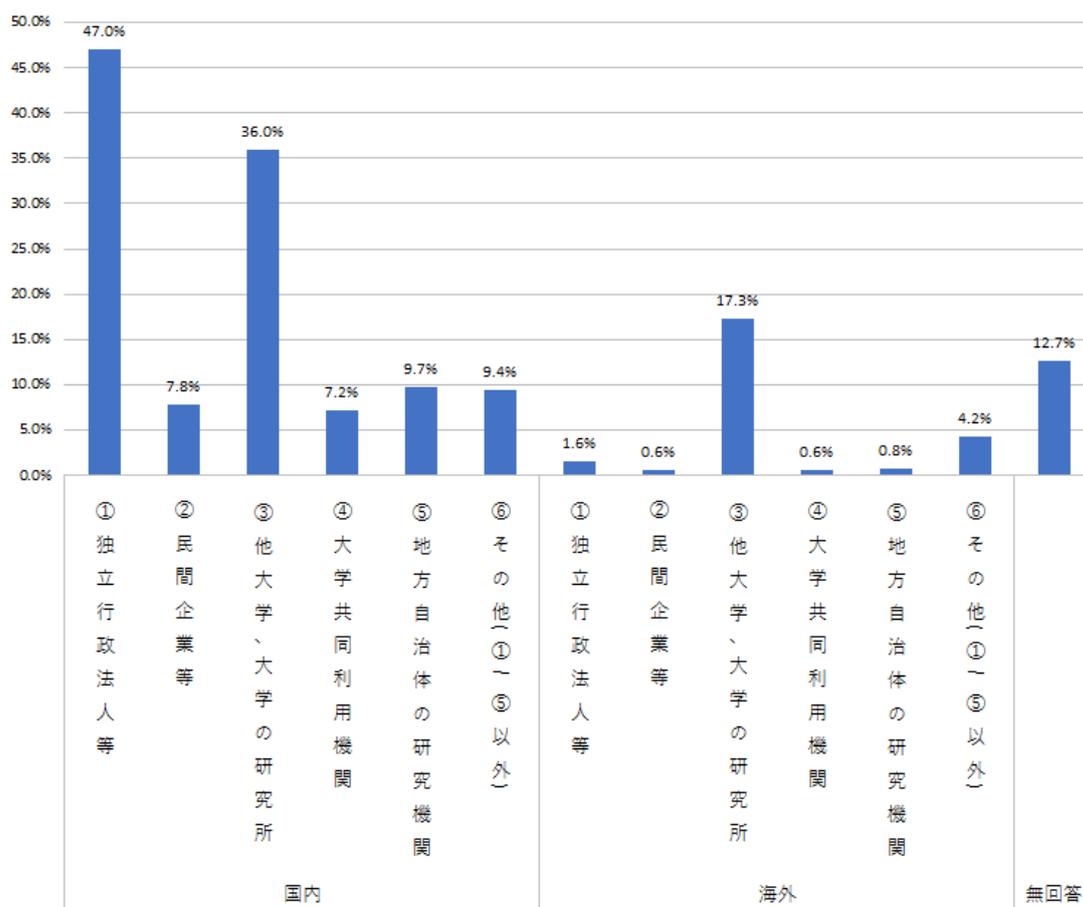
図表 3-6 分野別 研究指導委託の時系列推移



### 3-2-3 派遣先

研究指導委託の派遣先の割合をみた。研究指導委託の派遣先として、「国内独立行政法人」が47.0%で最も高く、次いで、「国内 他大学、大学の研究所」の割合が高い。

図表 3-7 研究指導委託の派遣先 (n=1272)

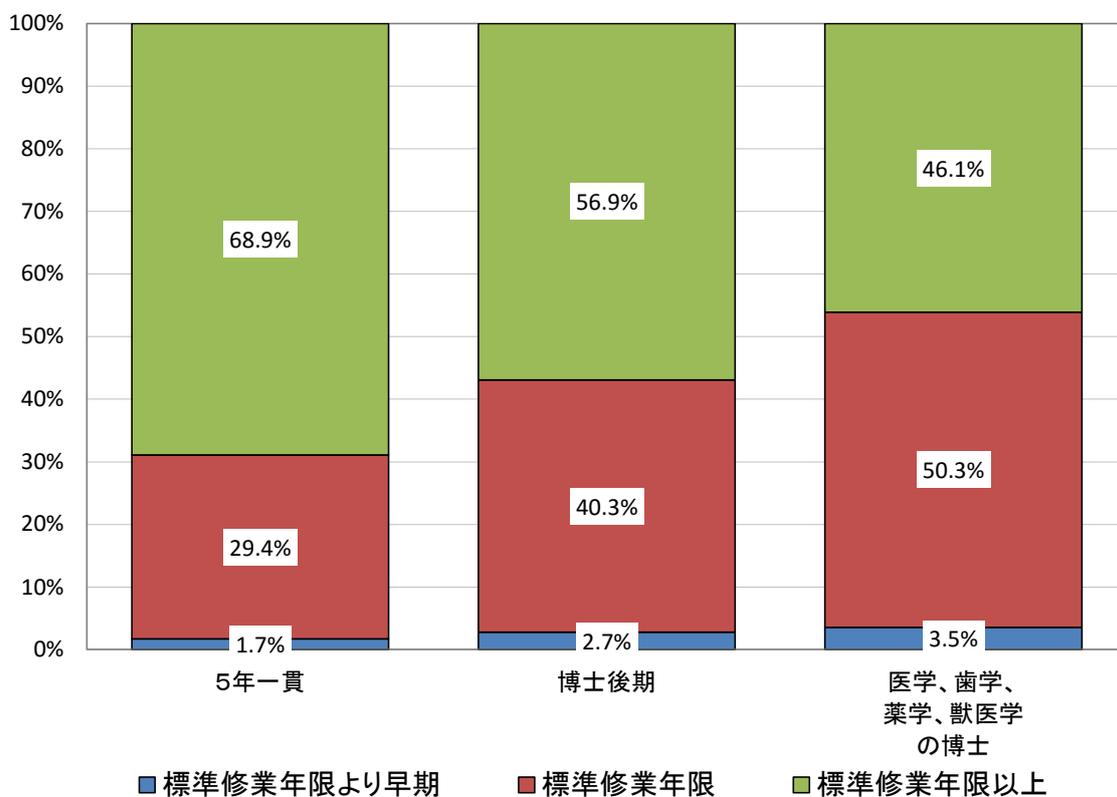


### 3-3 博士課程（後期）修了者の修了に要する年数

#### 3-3-1 課程博士の学位授与者の割合

平成30年度に標準修業年限を迎える学生のうち、「課程博士」の学位授与者数の割合をみる。「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」において標準修業年限内で修了する割合が高くなっており、5割を超えている。

図表 3-8 課程別 博士課程（後期）修了者の、修了に要した年数

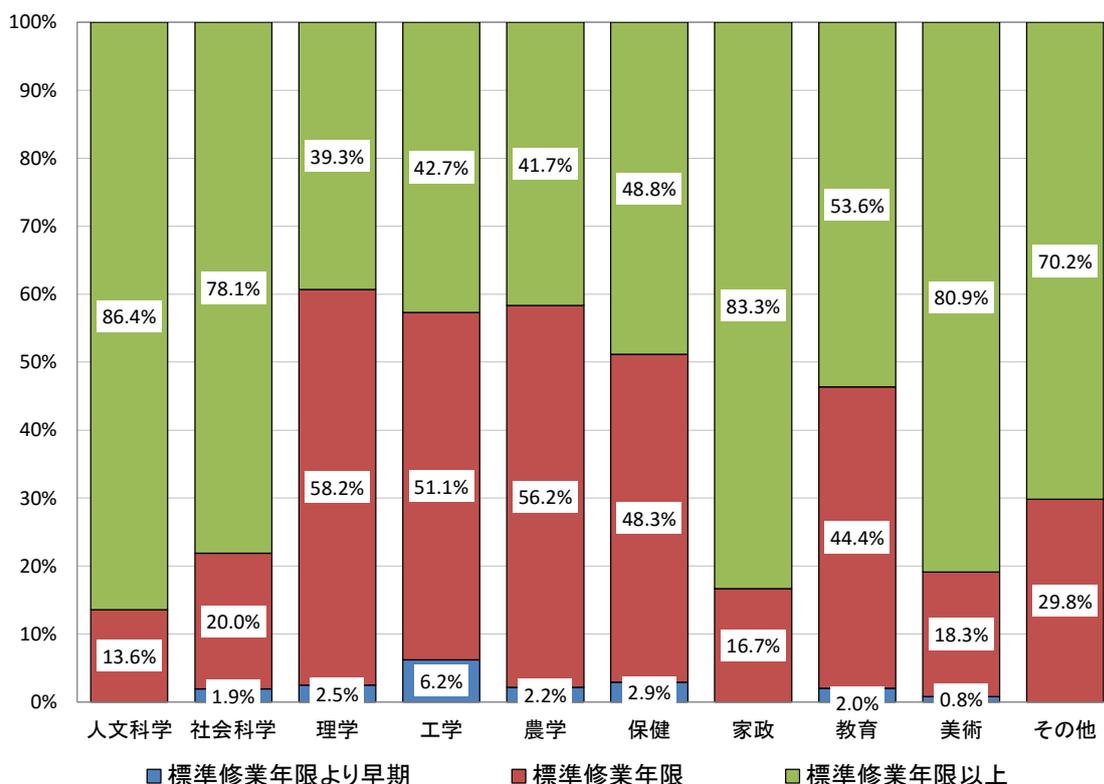


標準修業年限内で学位授与された割合		
5年一貫	博士後期	医学、歯学、薬学、獣医学の博士
31.1%	43.1%	53.9%

### 3-3-2 標準修業年限からの超過の状況

分野別に学位授与者（課程博士）のうち標準修業年限からの超過年別割合をみると、人文科学、社会科学、家政、美術において、標準修業年限から超過している修了者の割合が特に高い。一方で、理学、工学、農学分野は、標準修業年限内の修了者が全体の6割程度を占めている。工学分野では、早期修了者は最も多く6.2%となっている。

図表 3-9 分野別 博士課程（後期）修了者の、標準修業年限からの超過の状況



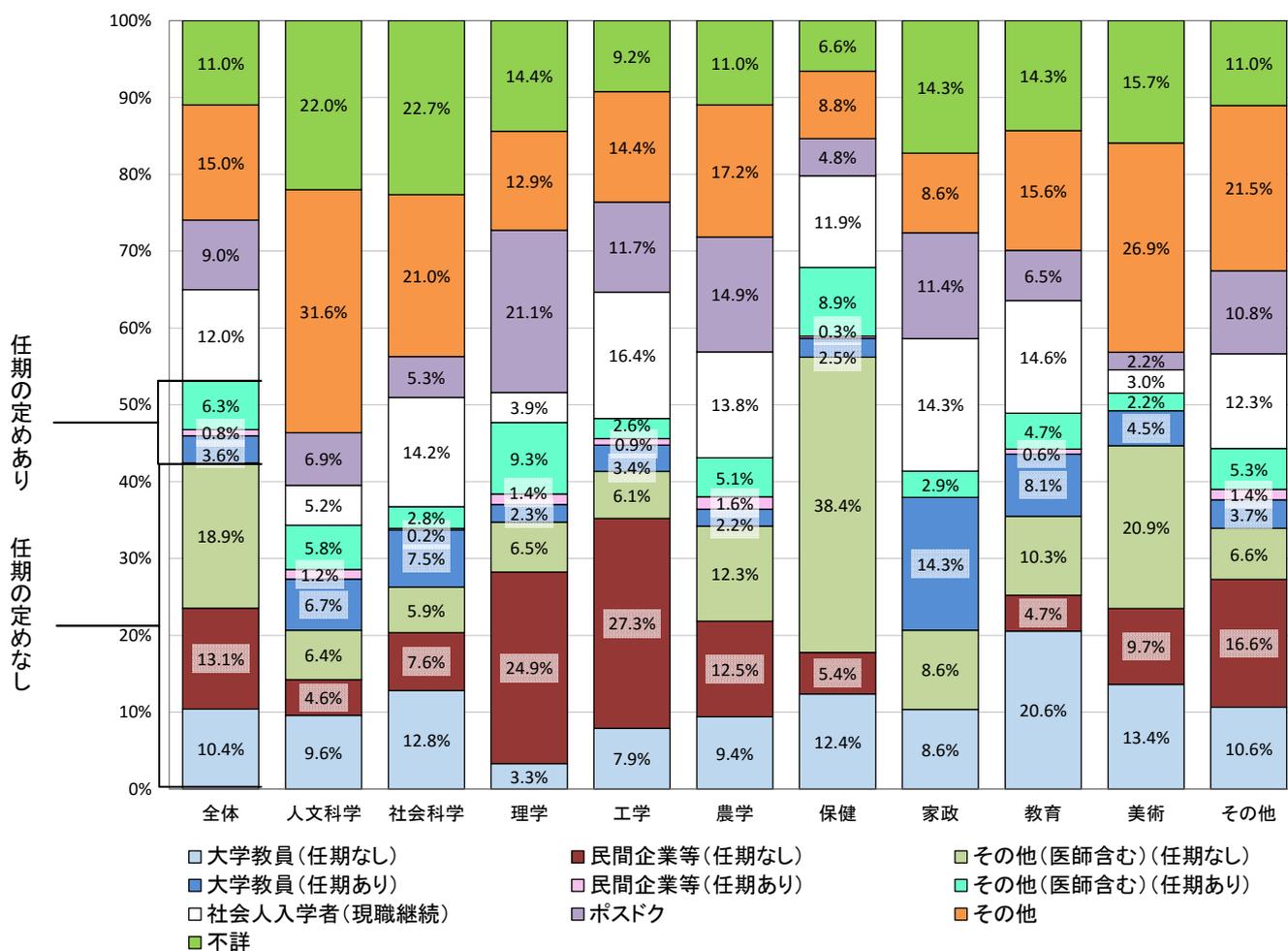
標準修業年限内で学位授与された割合									
人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	美術	その他
13.6%	21.9%	60.7%	57.3%	58.3%	51.2%	16.7%	46.4%	19.1%	29.8%

### 3-4 博士課程（後期）修了後の進路

平成30年度の博士課程（後期）修了者全体（学位授与者、満期退学者いずれも含む）の進路をみると、博士課程（後期）修了後の就職先として、「その他（医師等）」「民間企業等への就職」の割合が高い。

また、多くの分野で「現職を継続する社会人入学者」は1割を超えている。理学、工学分野では、「民間企業等への就職」が3割近い。

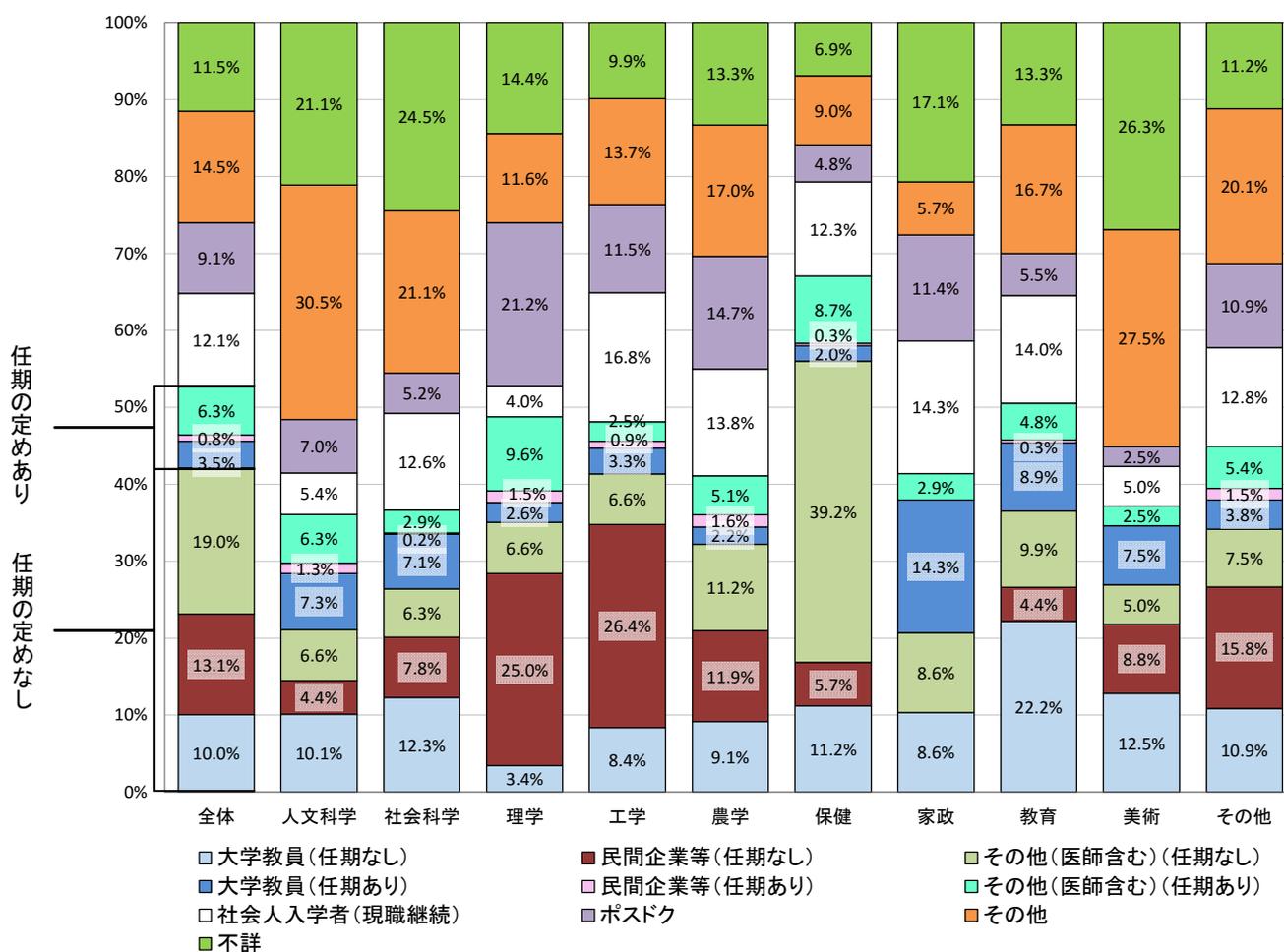
図表 3-10 分野別 博士課程（後期）修了後の進路



### 3-5 博士課程（後期）修了者の半年後の進路

平成30年度の博士課程（後期）修了者全体（学位授与者、満期退学者いずれも含む）の半年後の進路については、前項でみた修了後の進路と大きな違いはない。

図表 3-11 分野別 博士課程（後期）修了者の半年後の進路



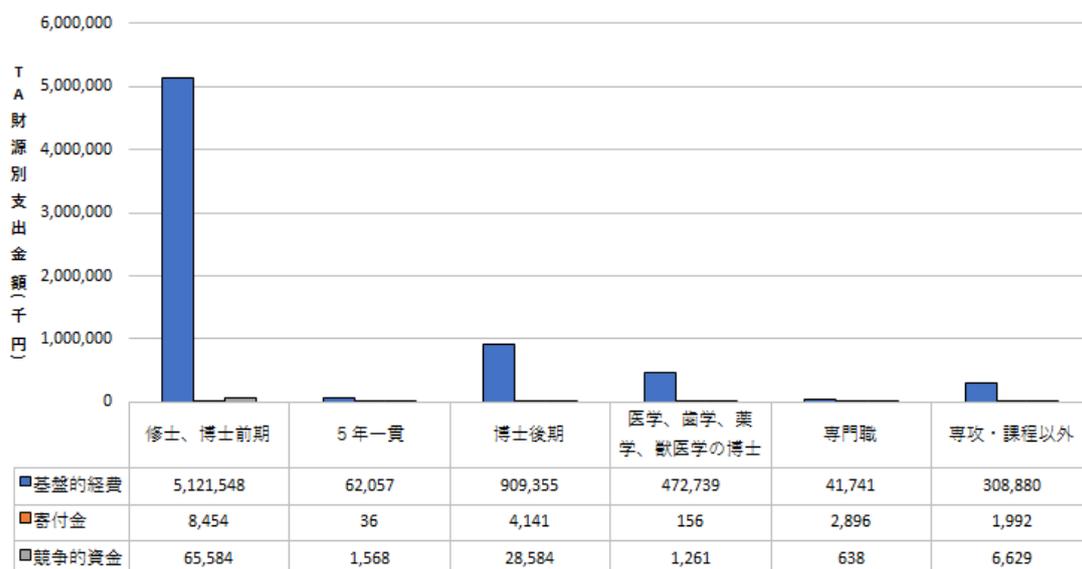
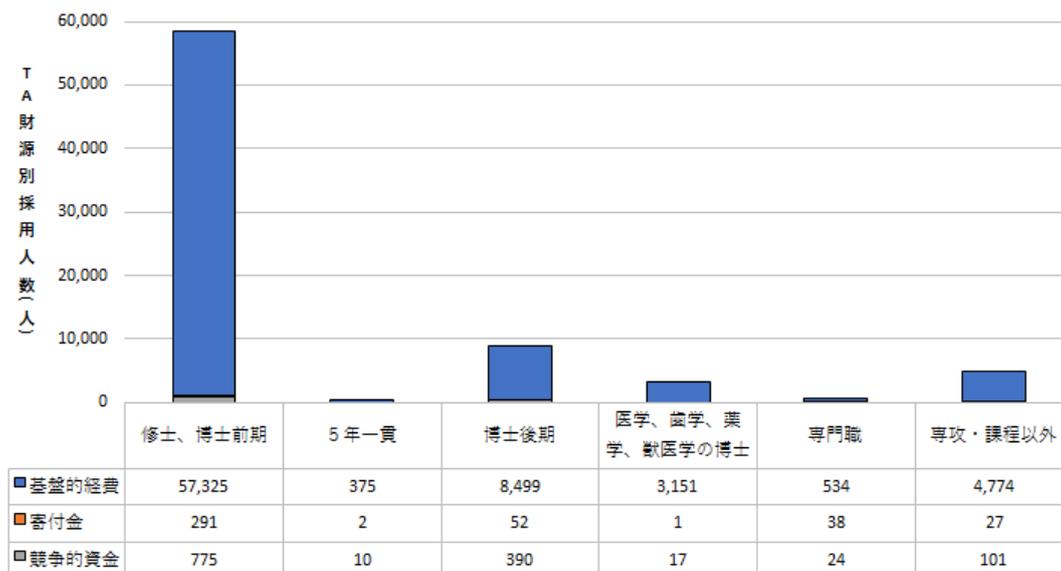
### 3-6 TA・RA 雇用の実績

#### 3-6-1 課程別

##### (1)TA

TA 財源別の採用人数<sup>1</sup>で見ると、全体を通して基盤的経費を財源とする割合が高い。課程別にみると、「修士、博士前期」の人数、総支出金額が高い。

図表 3-12 課程別 TA 雇用の実績



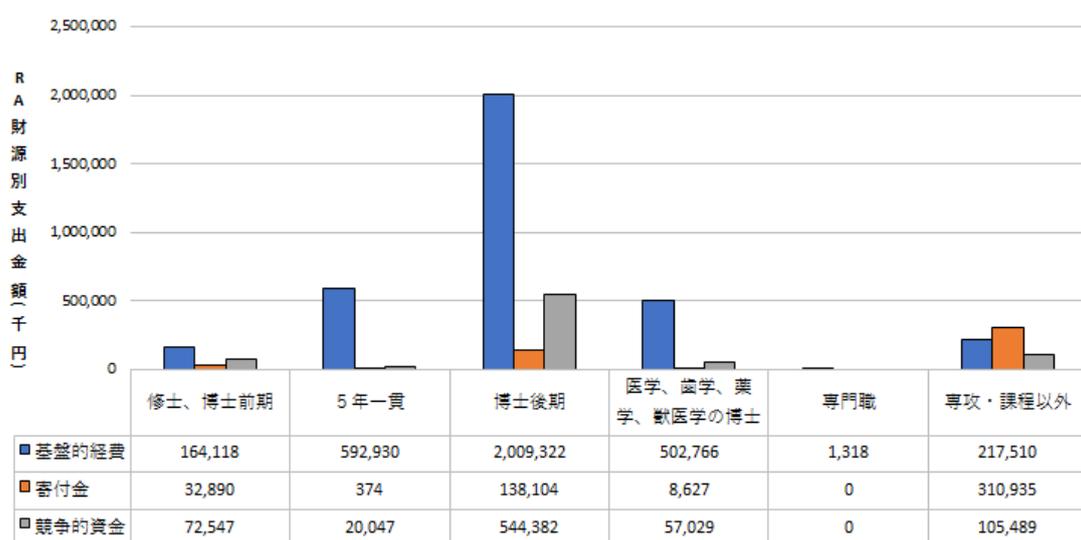
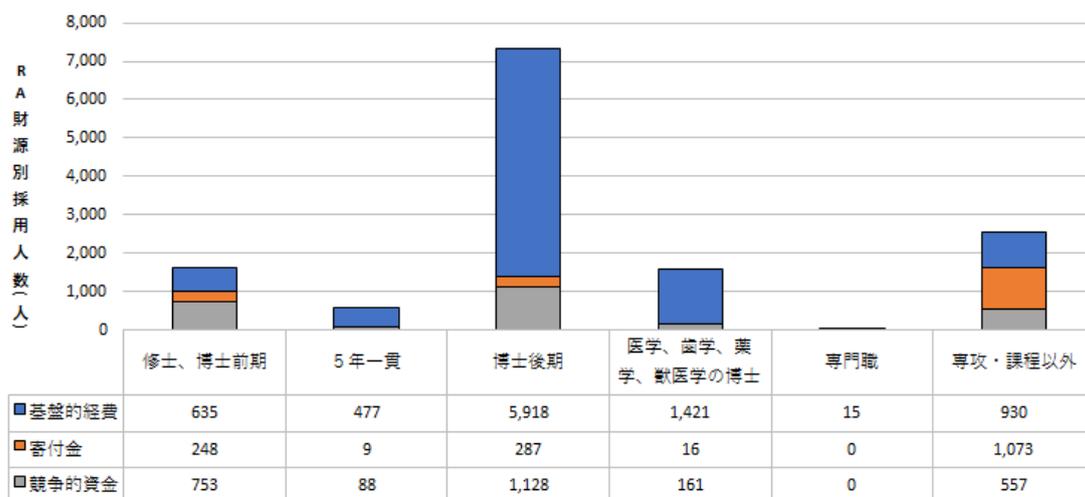
※専攻・課程以外は、特定の専攻での雇用ではなく、全学等での雇用を指す。

<sup>1</sup> ひとりの TA が複数の財源から手当を受ける場合、複数回カウントしている。(例：1名の TA が基盤的経費、競争的資金それぞれから手当を受ける場合、それぞれに「1名」を計上) 次頁の RA についても同様である。

## (2)RA 課程別

RA 財源別の採用人数で見ると、全体を通して基盤的経費を財源とする割合が高いが、TA と比べて競争的資金の割合も高い。課程別にみると、「博士後期」の人数、総支出金額が高い。

図表 3-13 課程別 RA 雇用の実績



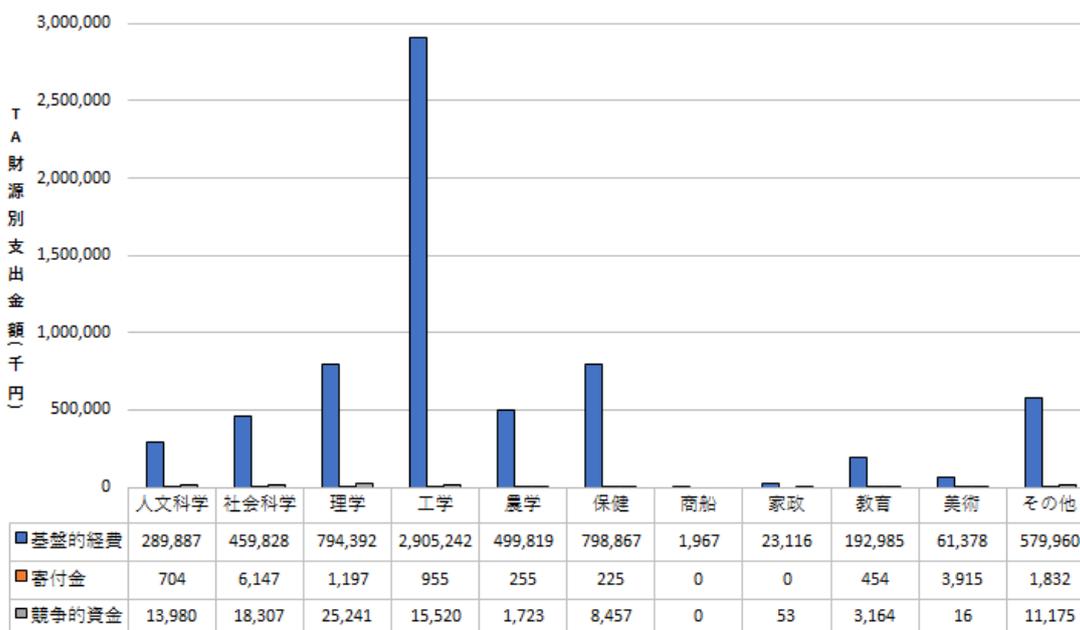
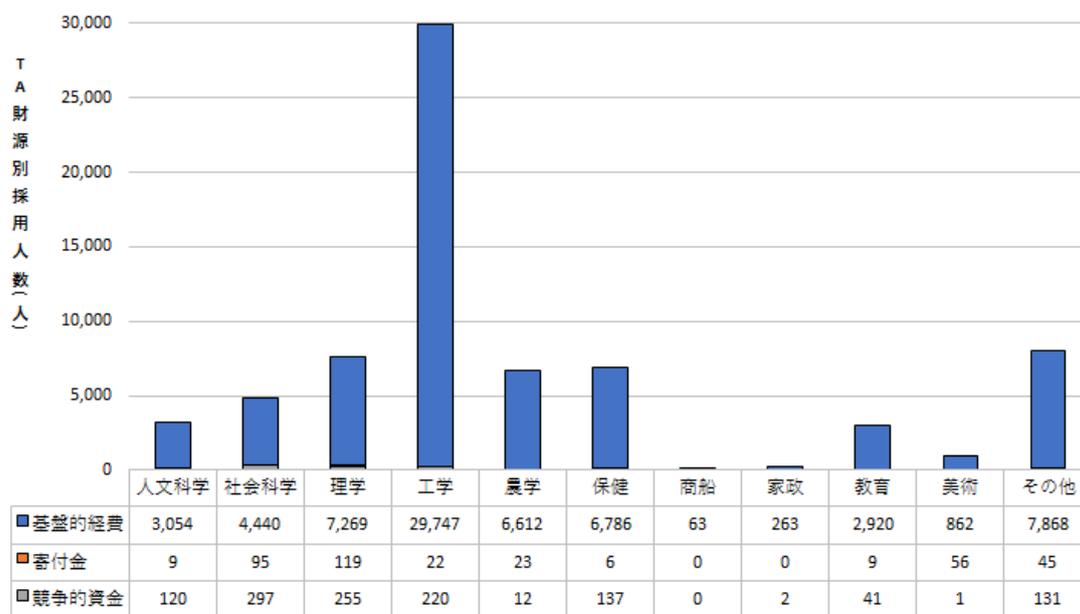
※専攻・課程以外は、特定の専攻での雇用ではなく、全学等での雇用を指す。

### 3-6-2 分野別

#### (1)TA

分野別にみると、TAの採用人数、総支出金額は「工学」において特に高い。

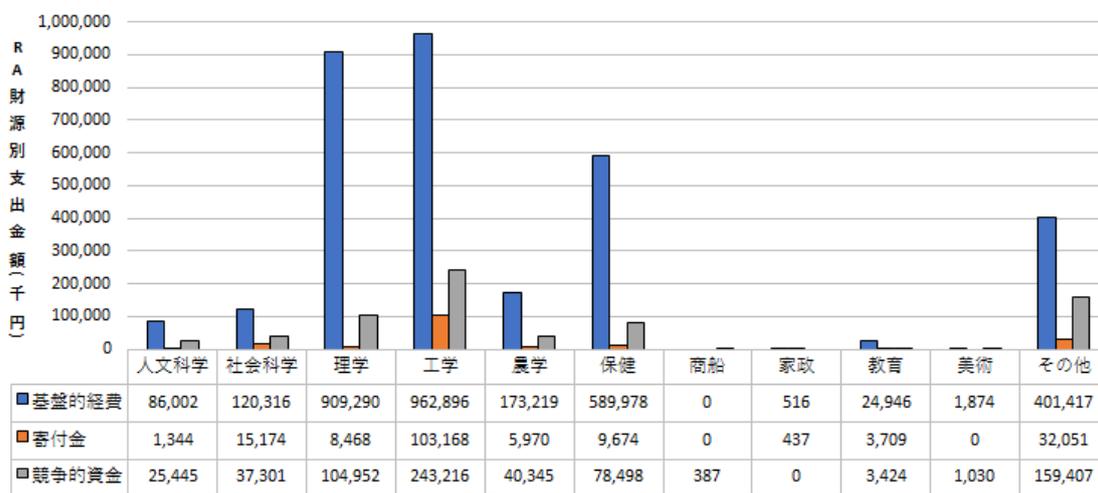
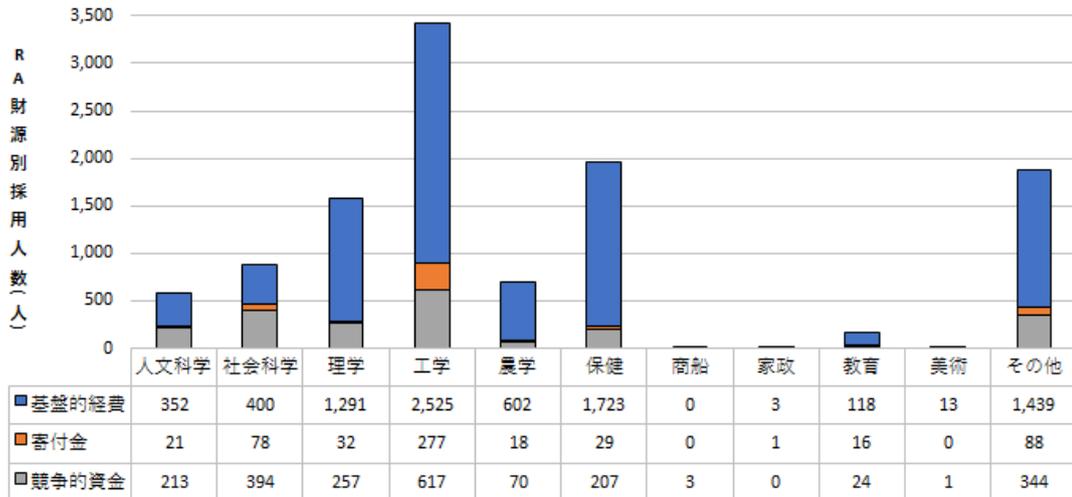
図表 3-14 分野別 TA雇用の実績



(2)RA

分野別にみると、RAの採用人数は「工学」において高い。総支出金額は、「理学」「工学」において高い。

図表 3-15 分野別 RA 雇用の実績



## 参考資料

- ・平成 30 年度大学院活動状況調査 回答の手引き
- ・調査票

## 平成 30 年度大学院活動状況調査 回答の手引き

1. 本メールから調査票等のファイルを取得されましたら、受領確認のメールをお送りください。

調査票等のファイルを取得されましたら、直ちに、受領確認の電子メールをお送りください。

送信先メールアドレス : **inchosa@libertas.co.jp**  
送信メールの件名 : **(大学番号)【受領確認】〇〇大学 (※)**  
(※)メール件名の「大学番号」は、回答票のシート「番号」により記載してください。  
送信メールの本文 : 以下の内容を明記してください。  
**大学名、担当部署、担当者氏名、連絡先(電話番号、メールアドレス)**  
送信期限 : **令和 2 年 1 月 1 0 日 (金) 1 7 時 (※)**  
(※)期限までに御連絡いただけない場合は、確認のため、御連絡させていただきます。

2. 回答票は、令和 2 年 2 月 7 日 (金) までに、電子メールにて御提出ください。

回答は、以下の要領により御提出ください。

提出先メールアドレス : **inchosa@libertas.co.jp**  
提出メールの件名 : **(大学番号)【回答】〇〇大学 (※)**  
提出ファイル名 : **(大学番号)【回答】〇〇大学 (※)**  
(※)メール件名、提出ファイル名の「大学番号」は、回答票のシート「番号」により記載してください。  
提出期限 : **令和 2 年 2 月 7 日 (金) 1 7 時 (※)**  
(※)期限までに御連絡いただけない場合は、確認のため、御連絡させていただきます。

3. お問い合わせは電子メールでお願いします。

本調査に関するお問い合わせは、以下のメールアドレスまで御連絡ください。1 週間以内に御回答いたします。

質問用メールアドレス : [inchosa@libertas.co.jp](mailto:inchosa@libertas.co.jp)

質問メールの件名 : (大学番号)【質問】〇〇大学 (※)

(※)メール件名の「大学番号」は、回答票のシート「番号」により記載してください。

### 【ご回答の注意点】

別紙の調査回答票御記入に際しましては、以下の点に御留意頂きたくお願いいたします。

#### 【様式0～18】共通

- ・回答にあたっては、「水色のセル」に入力してください
- ・個別の指示がない場合は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの情報をご回答願います。
- ・回答用紙ファイルのセルの結合や、「//」等の記号での記入等は、集計作業に影響が出ますので、シートを加工することなく全てのセルに文字等を御記入いただきますようお願いいたします。
- ・記入行は十分な数をご用意しておりますが、万が一、不足した場合には、[inchosa@libertas.co.jp](mailto:inchosa@libertas.co.jp)、までご連絡をお願い致します。

#### 【様式0】について

- ・回答される方の情報をご記入ください。
- ・大学番号は、シート「番号」の番号を記入してください。大学名は自動で表示されます。
- ・メールアドレスは、係や課のアドレスで登録をお願いします。

#### 【様式1】について

##### 1. 基本情報、学生情報

##### (0) 専攻・課程情報

- ・D～I列に、貴大学院の全ての研究科・専攻・課程についての情報をご記入ください。

**※平成30年度の段階で廃止となった専攻(学生募集停止をしていた専攻)については、本調査でお答え頂く必要はありません(学生数なども)。**

- ・「専攻・課程別 調査票」は、各専攻・課程ごとに、1行ずつご回答ください(修士課程と博士課程をもつ専攻や、区分制の博士課程の専攻については、修士課程／博士課程前期と、博士課程後期、それぞれにご回答ください。(計2行回答))
- ・「課程」欄については以下(A～E)よりご選択ください。なお、様式1～6によってご回答頂く対象となる課程が異なる場合がありますので御注意ください。

A: 修士、A': 博士前期、A'': 修士(博士課程設置なし)、

- B: 5年一貫
- C: 博士後期,
- D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士
- E: 専門職

(「A: 修士」「A': 博士前期」「A'': 修士(博士課程設置なし)」は、別となります。ご注意願います。

博士課程(後期)を設置している専攻は、「A: 修士」か「A': 博士前期」を

博士課程(後期)を設置していない専攻は、「A'': 修士(博士課程設置なし)」を選択してください。

・「大分類」欄については、別紙1『専攻分野の種別』を参照して、回答票「大分類」欄から該当する以下のアルファベット(A~K)を1つ選んでください。

A 人文科学, B 社会科学, C 理学, D 工学, E 農学, F 保健, G 商船, H 家政, I 教育, J 美術, K その他

・「中分類」欄については、専攻ごとに、別紙1『専攻分野の種別』を参照して、回答票「中分類」欄に該当する番号(1~60)を選んでご記入ください(複数選択可。複数選択の場合、選択番号間にはカンマ(,)を御記入ください)。

#### (1) 学生情報

- ・(0)で入力した全ての専攻・課程について、J~P列にお答えください。
- ・基本的に、学校基本調査で回答した学生数になります。秋入学は入学者数に含めません。
- ・社会人の定義: ①職に就いている者(給料, 賃金, 報酬, その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者), ②給料, 賃金, 報酬, その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者, ③主婦・主夫。 ※学校基本調査の定義になります。

#### 【様式2】について

##### 2. 研究指導委託等の実施状況

- ・【様式1】(0)で入力した全ての専攻・課程が自動表記されます。
- (2) 専攻・課程別に、平成30年度の研究指導委託または連携大学院制度の実施有無をお答えください。
- ・全ての専攻・課程について、G列「研究指導委託の実施」、H列「連携大学院の設置」の有無をお答えください。
- ・研究指導委託を実施、または、連携大学院を設置している(○)の専攻・課程については、該当する国内・海外別に、派遣先機関に○と回答してください。(○と回答した場合、回答欄が表示されます。)

※研究指導委託は、大学院設置基準第13条第2項に基づき、学生が他の大学院又は研究所において必要な

研究指導を受けることを認める制度です。

※連携大学院は、学外の研究者等に対し教員発令を行い、大学院設置基準第13条第2項に基づき、学生が当該研究者等から当該研究機関等において必要な研究指導を受けることを認めるとともに、学位論文の審査や教育課程の策定など、教学面に関して、大学教員と同等の立場で大学院教育に参画するものです。

### 【様式3】について

#### 3. 学位授与状況(課程博士)

・【様式1】(0)で入力した専攻・課程のうち、「**B:5年一貫**」「**C:博士後期**」「**D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士課程のみ**」回答欄が、表示されます。H~I、K~N列にお答えください。

(3)専攻・課程別に、「課程博士」の学位授与についてご記入ください。

・ご参考までに、G列に課程別の標準修業年限、J列に入学時年度が表示されます。

5年一貫制:標準修業年限の学位取得者は、平成25年秋または平成26年4月の入学者

博士課程(後期):標準修業年限の学位取得者は、平成27年秋または平成28年4月の入学者

医歯薬獣医学分野の博士課程:標準修業年限の学位取得者は、平成26年秋または

平成27年4月の入学者

### 【様式4】について

#### 4. 卒業後の進路

・【様式1】(0)で入力した専攻・課程のうち、「**B:5年一貫**」「**C:博士後期**」「**D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士課程のみ**」回答欄が、表示されます。H~AF列にお答えください。

(4)専攻・課程別に、平成30年度の博士課程(後期)修了者(学位授与者、満期退学者いずれも含む)の進路(令和元年5月1日現在)をご記入ください。

### 【様式5】について

#### 5. 卒業後の進路(半年後の状況)

・【様式1】(0)で入力した専攻・課程のうち、「**B:5年一貫**」「**C:博士後期**」「**D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士課程のみ**」回答欄が、表示されます。H~AF列にお答えください。

(5)課程別に、平成30年度の博士課程(後期)修了者(学位授与者、満期退学者いずれも含む)の半年後(令和元年10月1日現在)の状況をご記入ください。

【様式6】について

6. 雇用について

(6)専攻・課程別に、平成30年度のTA・RAの雇用実績についてご記入ください。

※1 No.0の「専攻・課程以外の雇用」については、各専攻・課程等に所属せず大学院として一括で雇用管理しているTA・RA等、No.1以降に含まれないTA・RAの人数をすべて記入してください。

※2 TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※3 RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務(具体的には、データ処理業務、各種実験の実施及び補助、研究設備の運転・整備等)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※4 TA・RAの採用学生数については、平成30年度の実績について、『競争的資金等』の欄には競争的資金等の国からの競争的な補助金・委託費を財源としたTA・RA数を、『寄付金等』の欄には寄付金等の国からの補助金・委託費以外の外部資金を財源としたTA・RA数を、『基盤的経費等』の欄には運営費交付金、私学助成等補助金及び授業料収入等の内部資金を財源としたTA・RA数を記入願います。また、財源別にそれぞれ平成30年度のTA・RAとして支出した実績金額を千円単位で記入してください。なお、ここでは『採用人数』に関しては実数を記入してください。

【様式7～12】について

7. 第3次大学教育振興施策要綱等を踏まえた大学院改革に関する取組状況

第3次大学院教育振興施策要綱等を踏まえた大学院改革に関する取組状況について、(1)から(5)までの設問について具体的な取組として行っているものを選択してください(複数選択可)。

**・各取組については、専攻独自の取組だけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも、「行っている」として、ご回答ください。**

・「その他の取組」を回答した場合は、自由記述欄に具体的な内容を記載ください。

【様式7】

(1)体系的な大学院教育の推進および組織的な教育・研究指導体制の確立

- ①学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している。
- ②主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている。
- ③専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している。

- ④教養科目を設置している。
- ⑤研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している。
- ⑥研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している。
- ⑦複数専攻制を実施している。
- ⑧研究室のローテーションを実施している。
- ⑨外国の大学等での教育研究の機会を提供している。
- ⑩プロジェクト形式による授業や課題を実施している
- ⑪学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している(学外の連絡先をa～eでお選びください)
  - a 企業等産業界
  - b 地方公共団体
  - c 職能団体
  - d 政府機関
  - e その他
- ⑫メンターによる授業外のサポートを提供している
- ⑬異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している
- ⑭産業界との連携により、基礎的な知能・能力に関する共通的な到達目標の設定をしている
- ⑮寄付等、企業等から大学院教育に使用可能な外部資金がある
- ⑯企業、研究機関、NPO、学協会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している
- ⑰共同研究における RA 経費を企業が負担する環境を整備している
- ⑱社会で広く活用できる汎用的なスキル(トランスファラブルスキル)として、身に付けさせる教育を実施している  
(どのような取組かa～jでお選びください)
  - a 最先端の知にアクセスする能力
  - b 自ら課題を発見し設定する力
  - c 自ら仮説を構築し、検証する力
  - d 社会的・経済的価値を判断・創出する能力
  - e 高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力
  - f 論理観
  - g マネジメント能力
  - h STEAM(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics)分野の基礎的な知識
  - i データサイエンスの知識
  - j 知的財産に関する知識
- ⑲①～⑱の取組は行っていない

※⑤について、【研究手法を身につける科目を設置している。】とあるが、ここでは、研究手法を身につける内容に特化した科目以外に、このような内容を含む科目や研究指導を対象に含みます。

#### 【様式8】

##### (2) 組織的な教育・研究指導体制の確立

- ①教育の観点を含めた教員の業績評価を実施している
- ②教員や学生の異分野交流を促進するようなスペースを整備し機会を設けている
- ③学位授与状況について公表している
- ④①～③の取組は行っていない

#### 【様式9】

・(3)については、『B:5年一貫制博士課程』『C:博士後期』『D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士』のみご回答ください。

##### (3) 研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善

###### i. 研究倫理教育、指導体制についてお答えください

- ①研究室以外場で研究倫理教育を受ける機会を提供している
- ②複数の指導教員による論文指導体制を構築している。
- ③複数の教員による論文指導体制を構築している場合、指導の責任体制を明確にしている。
- ④異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築している。
- ⑤博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備している。
- ⑥学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜口頭試験を実施するなど、専攻分野等の理解度を確認する仕組みを整備している。
- ⑦博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している。
- ⑧確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定している。
- ⑨①～⑧の取組は行っていない

###### ii. 博士論文の審査体制についてお答えください

- ①指導教員が学位審査に関与しないこととしている。
- ②学位審査において、学外の審査委員を登用している。
- ③審査委員が学位審査に当たって博士論文を精査する時間を十分に設けている。
- ④学位審査に係る委員名を公表している。
- ⑤論文発表会を公開で実施している。
- ⑥博士論文の全文をインターネットで公開している。

⑦学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している。

⑧類似度判定ソフトを導入している。

⑨英語での論文作成や審査を認めている。

⑩粗悪学術誌(ハゲタカジャーナル)(※1)の対策を行っている

(どのような対策を行っているかを a～e でお選びください。)

a 注意喚起の発出

b ジャーナルのホワイトリストまたはブラックリストの紹介

c ジャーナル選択時のチェックリストの作成

d 相談体制の確立

e その他

⑪①～⑩の取組は行っていない

#### 【様式10】

#### (4) 将来大学教員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等

①大学院生を対象としたプレFDを実施している。

(どのような取組をどのような対象(全員/希望者)及び課程(授業科目として単位を授与/それ以外)で行っているかお答えください)

a 学生指導方法や教材作成方法等、教育能力向上を目的とした講義等の取組を実施している

b 外部から専門家を招いて講義等を行っている

c TA や RA 業務にあたって、授業設計等教育能力向上を目的とした研修を大学として組織的に行っている

d 教育関係共同利用拠点等を活用した取組を行っている

e 大学内外で行われる若手研究者や大学教員の養成プロセスとの有機的な接続も考慮した取組を行っている

f その他の取組を行っている(具体的に記載)

②他大学等における自大学の学生が参加できるプレFDの情報提供を行っている。

③在学生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報(ファイナンシャル・プラン)を明示している。

#### 【様式11】

#### (5) 大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進

##### i. 状況把握についてお答えください

①修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している。

②修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している。

③修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる。

④博士人材データベース(JGRAD)への学生の登録を推進している。

⑤①～④の取組を行っていない

※②について、【インターネット等で公開】とありますが、掲載先を学部や専攻の HP に限定していません。そのため、全学の HP (パンフレット等も可) への記載を含めて回答ください。

また、就職状況の【詳細】について、最低限、就職先の情報があれば問題ありません。

## ii. 大学院としての組織的な学生に対する就職支援についてお答えください

①民間の就職支援企業の活用や民間の就職サイトの積極的な周知利用を行っている

②キャリアパスに関する認識を高めるための大学や学生と企業等との対話の場や、学生が自ら身につけた能力について見つけ直す機会を設けている

③教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生教員に対する情報提供の機会を提供している

④キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネータの配置を行っている

⑤インターンシップへの仲介等の支援や、インターンシップを実施している。

⑥大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている

⑦若手研究者を対象にポストの拡充等を行い、安定かつ自立して研究を推進できる環境を整備している

⑧アントレプレナーシップ教育の充実を図っている

⑨その他

⑩①～⑨の取組を行っていない

## 【様式12】

・(5)については、『B:5年一貫制博士課程』『C:博士後期』『D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士』のみご回答ください。

(5)大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進(続き)

## iii. 大学院としての組織的な博士後期課程へのリクルート活動についてお答えください

①最先端の研究や学会参加等、より高度で魅力的な経験ができるという情報を提供する

②博士課程修了後、大学等における研究者のみならず多様なキャリアパスがあるという事例を示す

③具体的なロールモデルを提供する

④博士課程における学費や経済的支援メニュー等の情報(ファイナンシャル・プラン)を提供する

⑤その他

⑥①～⑤の取組を行っていない

## 【様式13】について

## 8. リカレント教育について

・リカレント教育について、具体的な取組として行っているものを選択してください(複数選択可)。

・各取組については、専攻独自の取組だけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも、「行っている」としてご回答ください。

### (1)リカレント教育の推進

- ①関係機関(業界団体や教育関連企業等)との連携
- ②土日夜間授業の実施
- ③オンライン授業の実施
- ④長期在学コースや短期在学コースの設置
- ⑤社会人入試の実施
- ⑥サテライトキャンパスの設置
- ⑦自大学の HP 以外での広報活動、情報提供
- ⑧履修証明プログラムの開講
- ⑨その他
- ⑩上記の取組は行っていない

### 【様式14～16】について

## 9. 学位について

学位について、(1)から(4)までの設問についてご回答ください。

### 【様式14】

・(1)については、『A:博士課程(前期)』『B:5年一貫制博士課程』のみご回答ください。

(1)博士論文研究基礎力審査の導入状況についてお答えください。

・平成24年3月の大学院設置基準等の改正により、博士課程の前期・後期を通じ一貫した人材養成目的を持つプログラムにおいて、前期の課程を修了し修士号を授与する条件として、大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、「博士論文研究基礎力審査」を取り入れることができることとなりました。(大学院設置基準第16条の2)。この導入状況についてお答えください。

### 【様式15】

・(2)については、『B:5年一貫制博士課程』『C:博士後期』『D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士』のみご回答ください。

(2)論文博士、および、(3)入試の状況について、以下をお答えください(複数選択可)。

各取組については、専攻独自の取組だけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも、「行っている」としてご回答ください。

(2)論文博士

- ①査読付き論文の本数
- ②国際学会での発表回数
- ③外国語試験の合格
- ④口頭試問
- ⑤筆記試験
- ⑥論文博士の授与を行っていない

(3)入試の状況

- ①研究報告書
- ②進学後の研究計画書
- ③研究業績(論文教等)
- ④口頭試問
- ⑤グループ討論
- ⑥講義体験及びレポート等課題提出
- ⑦筆記試験
- ⑧GPA の判定
- ⑨その他

【様式16】

(4)貴学の大学院における学位の取消規定についてお答えください(複数選択可)。

**※大学院全体の状況をお答えください。**

(4)学位取消

- ①学位規程に学位の取消に関して規定している
- ②学位の取消の手続きに係る規定(または規程)がある
- ③学位の取消の公表に係る規定(または規程)がある
- ④上記規定(または規程)に基づいて、または慣例として、学位の取消を行った場合、大学として公表することとされている
- ⑤①～④に当てはまるものはない

【様式17】について

## 10. 経済的支援について

・大学院における独自の取組についてご回答ください。**※大学院全体の状況をお答えください。**

※1 大学院生を対象に、大学院が独自で設けている奨学金制度の名称、受給総額、受給者数の平成 30 年度の実績を記入してください。学部生、大学院生の区別なく対象としている奨学金制度、大学基金や後援会、同窓会による奨学金制度も含まれます。授業料免除、日本学生支援機構の奨学金、財団や民間企業等の外部機関による奨学金制度は含みません。

※2 大学院生(個人及びグループ)を対象に、大学院が独自で設けている研究費助成制度の名称、受給総額、受給者数(グループ数)の平成 30 年度の実績を記入してください。研究費助成制度とは、学生の研究費の支援や国際会議等への出席に係る費用の支援を指します。学部生、大学院生の区別なく対象としている制度も含まれます。海外への留学支援は含みません。

## 【様式18】について

## 11. 国際的な人材について

・世界から優秀な高度人材を惹き付けるための環境整備について、具体的な取組として行っているものを選択してください(複数選択可)。

**※大学院全体の状況をお答えください。**

### (1)世界から優秀な高度人材を惹き付けるための環境整備

- ①海外留学のための奨学金制度等を通じて、日本人大学生の海外留学に関する支援を大学として組織的に行っている。
- ②奨学金の充実により、外国人留学生在が安心して勉強に専念できる環境を整備している。
- ③留学生の国内就職および住環境の充実に対する支援を大学として組織的に行っている。
- ④日本留学に関する情報発信や現地へ人員の配置を行い、日本への留学を促進している。
- ⑤①～④の取組は行っていない

調査項目は以上です。御協力ありがとうございました。

參考資料 2：調查票





3. 学位授与状況(課程博士)

【様式3】

大学番号		大学名
------	--	-----

● **「B: 5年一貫」「C: 博士後期」「D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士」課程のみお答えください。(回答欄が、表示されます)**

**(3) 専攻・課程別に、「課程博士」の学位授与についてご記入ください。**

※1 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者(いわゆる満期退学者)の数

※2 標準修業年限で学位を取得した者を調査するため、H30年度が標準修業年限となる入学年(自動で表示されます)における入学者数、当該年入学者のうちH29年度以前に学位授与された者(業績優秀等による)、H30年度に学位授与された者、長期履修生について記載ください。なお、前年秋の入学者を含みます。

※3 各年度の数値は、秋入学者を含みます。

※4 例えば、標準修業年限が5年の課程の場合、H25年秋またはH26年4月入学者について、標準修業年限が3年の課程の場合、H27年秋またはH28年4月入学者について、ご回答をお願いします。

(3) 学位授与状況(課程博士)

大学番号	大学名	NO	研究科名	専攻名	課程(※1)	標準修業年限(※2)	H30年度が標準修業年限である学生の状況						
							H30年度の学位授与・満期退学者全体		H30年度が標準修業年限である者の入学時の人数(※2、3、4)	うちH29年度以前における(早期)学位(課程博士)授与者数	うちH29年度以前における(早期)学位(課程博士)授与者数	うち長期履修生	
							H30年度における博士學位(課程博士)授与者数(※1)	H30年度における満期退学者数(※1)					0
入力例	文科大学		経済学研究科	経済学専攻	B: 5年一貫	5年	0	4	30	20	0	0	1
		1											
		2											
		3											
		4											
		5											
		6											
		7											
		8											
		9											
		10											
		11											
		12											
		13											
		14											
		15											
		16											
		17											
		18											
		19											
計							0	25	4	30	20	0	1









7. 第3次大学院教育振興施策要綱等を踏まえた大学院改革に関する取組状況(続き)

【様式8】

大学番号		大学名	
------	--	-----	--

(2) 第3次大学院教育振興施策要綱等を踏まえた大学院改革に関する取組状況(組織的な教育・研究指導体制の確立)について、具体的な取組として行っているものを①~④から選択してください(複数選択可)。  
各取組については、専攻独自の取組だけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも、「行っている」としてご回答ください。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」を選んでください

(2)組織的な教育・研究指導体制の確立

大学番号	大学名	NO	研究科名	専攻名	課程(※1)	質問項目			
						①	②	③	④
入力例	文科大学		経済学研究科	経済学専攻	B:5年一貫		○	○	
		1							
		2							
		3							
		4							
		5							
		6							
		7							
		8							
		9							
		10							
		11							
		12							
		13							
		14							
		15							
		16							
		17							
		18							
		19							
		20							
		21							
		22							
		23							
		24							
		25							
		26							
		27							

- ① 教育の観点を含めた教員の業績評価を実施している
- ② 教員や学生の異分野交流を促進するようなスペースを整備し機会を設けている。
- ③ 学位授与状況について公表している
- ④ ①~③の取組は行っていない















9. 学位について(続き)

【様式16】

大学番号		大学名	
------	--	-----	--

(4) 貴学の大学院における学位の取消規定についてお答えください(複数選択可)。 ※大学院全体の状況をお答えください。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

(4) 学位取消

学位の取消についてお答えください	
①	学位規程に学位の取消に関して規定している
②	学位の取消の手続きに係る規定(または規程)がある
③	学位の取消の公表に係る規定(または規程)がある
④	上記規定(または規程)に基づいて、または慣例として、学位の取消を行った場合、大学として公表することとされている
⑤	①～④に当てはまるものはない

大学番号	大学名	NO	研究科名	質問項目					
				①	②	③	④	⑤	
入力例	文科大学		大学院全体	○		○			
		1	大学院全体						

10. 経済的支援について

【様式17】

大学番号		大学名
------	--	-----

**(1) 大学院における独自の経済的支援の取組についてご記入ください(複数の制度がある場合は、すべての制度についてご記入ください)。 ※大学院全体の状況をお答えください。**

※1 大学院生を対象に、大学院が独自で設けている奨学金制度の名称、受給総額、受給者数の平成30年度の実績を記入してください。学部生、大学院生の区別なく対象としている奨学金制度、大学基金や後援会、同窓会による奨学金制度も含まれます。授業料免除、日本学生支援機構の奨学金、財団や民間企業等の外部機関による奨学金制度は含まれません。

※2 大学院生(個人及びグループ)を対象に、大学院が独自で設けている研究費助成制度の名称、受給総額、受給者数(グループ数)の平成30年度の実績を記入してください。研究費助成制度とは、学生の研究費の支援や国際会議等への出席に係る費用の支援を指します。学部生、大学院生の区別なく対象としている制度も含まれます。海外への留学支援は含まれません。

(1) 大学独自の経済的支援について

大学番号	大学名	NO	研究科名	大学独自の大学院生に対する奨学金の有無、受給総額、受給者数(※1)		大学独自の大学院生向けの研究費助成制度の有無、受給総額、受給者数(グループ数)(※2)			
				制度名称	総受給金額(千円)	総受給人数(人)	制度名称(グループを対象とする場合はその旨明記)	総受給金額(千円)	総受給人数(人)
入力例	文科大学		大学院全体	文科大学奨学金	1,000	2	文科大学研究奨励金	500	5
		1	大学院全体						
		2	大学院全体						
		3	大学院全体						
		4	大学院全体						
		5	大学院全体						
		6	大学院全体						
		7	大学院全体						
		8	大学院全体						
		9	大学院全体						
		10	大学院全体						
		11	大学院全体						
		12	大学院全体						
		13	大学院全体						
		14	大学院全体						
		15	大学院全体						
		16	大学院全体						
		17	大学院全体						
		18	大学院全体						

11. 国際的な人材について

【様式18】

大学番号	大学名
------	-----

(1) 世界から優秀な高度人材を惹き付けるための環境整備について、具体的な取組として行っているものを選択してください（複数選択可）。

※大学院全体の状況をお答えください。一部の専攻や研究科のみ行っている場合は△をつけてください。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または「△」を選んでください

(1) 世界から優秀な高度人材を惹き付けるための環境整備

大学番号	大学名	NO	研究科名	質問項目				
入力例	文科大学		大学院全体	①	②	③	④	⑤
		1	大学院全体	○		○	△	
				①	②	③	④	⑤
				①～④の取組は行っていない				
				① 海外留学のための奨学金制度等を通じて、日本人大学院生の海外留学に関する支援を大学として組織的に行っている				
				② 奨学金の充実により、外国人留学生在が安心して勉強に専念できる環境を整備している				
				③ 外国人留学生の国内就職および住環境の充実に対する支援を大学として組織的に行っている				
				④ 日本留学に関する情報発信や現地へ人員の配置を行い、日本への留学を促進している				
				⑤ ①～④の取組は行っていない				